

中小企業・小規模企業の振興に
関する施策の年次報告
(令和6年度分)

令和7年9月
福島県

目 次

第1	報告の趣旨	1
第2	本県産業の現状	2
第3	令和6年度に講じた施策	3
第4	施策の評価	34
第5	令和6年度における各成果指標の達成状況	44
第6	各成果指標の推移	46
第7	令和6年度重点施策一覧	84
参考	福島県中小企業・小規模企業振興基本条例	96



第1章

計画策定の趣旨

- 「福島県総合計画」の部門別計画
- 本県の商工業・労働・観光交流等に関する施策の基本的指針として位置づけ
- 中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画
- 計画期間は令和4（2022）年度～令和12（2030）年度（9年間）

第2章

本県産業を取り巻く社会経済情勢等の現状と課題

- 本県の復興は着実に進んできた一方で、今なお続く原子力災害による根強い風評や帰還困難区域の復興・再生などに加え、復興のステージが進むことで顕在化した新たな課題、加速化する構造的な問題、さらに頻発する自然災害や新型コロナウイルス感染症がもたらした新たな潮流など、取り組むべき多くの課題がある。

これまでの取組と成果の検証を踏まえた課題

- ◆東日本大震災及び原子力災害からの復興
 - ・浜通り地域等における被災事業者の事業・生業の再建
 - ・福島イノベーション・コースト構想の実現
 - ・県全域における新産業の創出
 - ・起業・創業、技術力向上による事業者の発展
- ◆地域資源（ヒト、モノ）の磨き上げ
 - ・県産品の販路拡大
 - ・事業者の経営基盤の強化
 - ・人材の確保と育成
- ◆観光・交流を取り巻く状況
 - ・国内観光誘客の促進
 - ・教育旅行の回復
 - ・国際観光の推進と福島空港の利活用

本県産業を取り巻く環境変化への対応

- ◆人口減少・少子高齢化の加速化
 - ・若年層を中心とした人口流出
 - ・地域産業の担い手不足、消費の減少
- ◆労働環境、商業環境の変化
 - ・若者や女性、高齢者など多様な人材の活躍
 - ・雇用のミスマッチの継続
 - ・買物困難者の増加
 - ・商店街の活力低下
- ◆再生可能エネルギー先駆けの地と脱炭素社会の実現
 - ・再エネ社会構築と水素社会実現、社会実装への展開
 - ・「福島2050年カーボンニュートラル」宣言の実現
- ◆グローバル化の進展と国際経済
 - ・県内企業の海外進出、グローバル化
 - ・県内企業の国際競争力強化
- ◆ALPS処理水の海洋放出方針の決定
 - ・新たな風評や風評再燃の不安
 - ・風評による影響の回避

新型コロナウイルス感染症がもたらした新たな潮流への対応

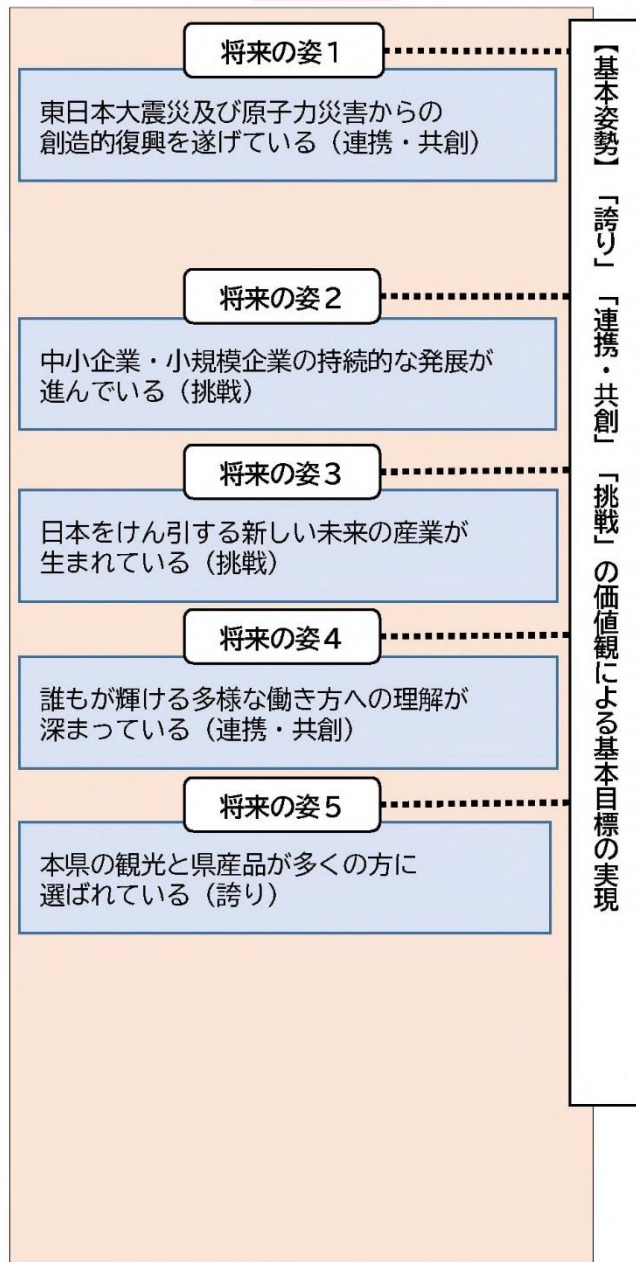
- ◆産業分野におけるイノベーションの加速化
 - ・行動変容に対応するためのデジタル化の加速
 - ・県内事業者のDX推進
- ◆新しい生活様式と若年層の意識変化
 - ・テレワークの普及拡大による地方移住への関心の高まり
 - ・観光地などにおけるワーケーションへの注目
- ◆レジリエンスに対する意識の高まり
 - ・多様なリスクへの対応
 - ・リスクへの備えと災害発生時の対策
- ◆ペントアップ需要の取込み
 - ・感染収束後の需要喚起
 - ・海外からの旅行需要の回復

第3章

本県産業の目指す将来の姿

- 「本県産業の目指す将来の姿」を描き、その実現のための基本目標と基本姿勢

【基本目標】産業の持続的発展と魅力を育て、共に創りつなぐふくしま



第4章

重点施策の展開

- 5つの将来の姿の実現に向け、取り組むべき5つの重点施策の柱とそれぞれの取組
- 目標の達成状況を「見える化」するため、「全体指標」と「個別指標」を設定



第5章

地域の姿

- 地域産業の復興と地域の特性をいかした産業の振興を図るため、県内7つの地域の姿を示す



第6章

計画の推進のために

①計画推進の考え方

この計画は、産業界（企業・商工団体等）、研究・教育機関、行政（県・市町村）が本県産業の目指す将来の姿を共有するための指針

また、本県産業の目指す姿の実現のため、それぞれに期待する役割を整理

②計画の進行管理

- ・適切な進行管理を行うため、毎年度数値目標の達成状況等を踏まえた施策の効果検証・改善を実施
- ・福島県中小企業振興審議会における施策の点検・評価の実施

③重点プロジェクトの展開

福島県総合計画の重点プロジェクトに基づく施策の重点的な展開

④SDGs視点の重点施策の展開

普遍的な課題に照らして施策の方向性を示すため、SDGs視点を踏まえた重点施策の展開

柱Ⅰ

東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応

- ①東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生
 - ・施設等の復旧費用の補助等による事業再開・継続支援
 - ・企業立地補助金や税制優遇措置等を活用した工場等の新增設促進
 - ・福島イノベーション・コースト構想の重点分野における自立的・持続的な産業発展の推進
 - ・魅力的な観光コンテンツの創出とホープツーリズムを中心とした教育旅行の推進
 - ・県産品の魅力や安全性の発信
- ②自然災害・感染症等への対応
 - ・関連団体と連携した県内事業者のBCP（事業継続計画）策定支援

柱Ⅱ

地域に根ざした産業の振興

- ①中小企業・小規模企業の経営基盤の強化
 - ・商工団体等と連携した経営基盤の強化・経営課題解決
 - ・伴走支援と資金面での支援による事業承継支援
- ②商業・サービス業などの振興
 - ・小売商業施設の適正配置による誰もが安心して暮らしやすいまちづくりの推進
 - ・まちなかの魅力向上の取組支援による中心市街地やまちなかのにぎわい創出と活性化
- ③技術力・開発力の強化
 - ・ハイテクプラザによる技術開発・県内企業への技術移転
 - ・AI・IoTの導入・活用による新製品開発や生産性向上の促進
- ④知的財産戦略の推進
 - ・知的財産のオープン・クローズ戦略への助言
 - ・知的財産戦略に関する普及啓発・人材育成
- ⑤起業・創業の促進
 - ・一貫的な支援による起業しやすい環境整備
 - ・大学等による自主的・持続的な大学発ベンチャーの創出
- ⑥国際経済交流の推進
 - ・海外取引拡大支援、海外ビジネスを担う人材の育成

柱Ⅲ

成長産業・技術革新の振興

- ①再生可能エネルギー・水素・環境・リサイクル関連産業の育成・集積
 - ・関係機関との連携による新規参入、技術開発、事業化等の推進
 - ・産業部門におけるカーボンニュートラルの推進
- ②医療関連産業の育成・集積
 - ・ふくしま医療機器開発支援センターや県立医科大学医療・産業トランスレーショナルリサーチセンターを拠点とした関連産業の育成・集積
- ③ロボット関連産業の育成・集積
 - ・ロボットテストフィールドを核とした関連産業の育成・集積
- ④航空宇宙関連産業の育成・集積
 - ・ハイテクプラザを活用した県内企業の技術力向上
- ⑤廃炉関連産業の育成・集積
 - ・相談対応、参入に向けた県内企業の技術力向上や個別マッチング
- ⑥ICT関連産業の育成・集積
 - ・県内外企業と会津大学等との連携による製品の開発、技術導入
- ⑦輸送用機械関連産業の育成・集積
 - ・専門家の派遣による県内企業の技術力向上
- ⑧戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興
 - ・企業が抱える課題に対する効果的なフォローアップ

柱Ⅳ

人材の育成・確保の促進

- ①産業人材の育成
 - ・テクノアカデミーにおける時代の変化に対応した教育訓練
- ②多様な人材の確保
 - ・合同企業説明会の開催や奨学金返還支援による若者の還流・定着
 - ・県内企業への就職に向けた相談窓口等におけるマッチング支援
- ③働き方改革の促進
 - ・働きやすい職場環境づくりやワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業の認証
 - ・本県独自の奨励金や助成金の活用による職場環境の改善

柱Ⅴ

多様な交流の促進・県産品の魅力発信

- ①国内観光の推進
 - ・ワーケーションやマイクロツーリズムの推進による社会環境の変化に応じた新たな観光需要の創出
 - ・誘致キャラバンや情報発信による教育旅行の誘致
- ②国際観光の推進
 - ・現地窓口による正確な情報発信や国ごとの嗜好に応じた観光プロモーションの実施
- ③観光地の魅力の増進
 - ・多様な観光客に対応した観光地等におけるデジタル化やバリアフリー化の支援
- ④県産品の振興と輸出拡大
 - ・県産品の知名度向上やブランド力の強化
 - ・県産品振興戦略に基づく輸出拡大や新たな輸出先の開拓
- ⑤福島空港の利活用促進
 - ・航空会社や旅行商品造成に対する支援等による国内定期路線の維持と利用拡大
 - ・国内チャーター便の誘致による路線開設・再開
 - ・航空会社への働きかけによる国際チャーター便の誘致促進
 - ・風評払拭に向けた正確な情報や魅力の発信等による国際定期路線の開設・再開

全体指標

○総合的に本県産業の振興の成果として表す指標

指標名	現況値 (R1)	目標値 (R12)
製造品出荷額等	50,890億円	56,209億円

指標名	現況値 (R2)	目標値 (R12)
工業立地件数 ※新設及び増設	581件	1,331件

指標名	現況値 (R2)	目標値 (R12)
観光客入込数	36,191千人	60,000千人

指標名	現況値 (R2)	目標値 (R12)
県内宿泊者数	9,536千人泊	14,500千人泊

指標名	現況値 (H30)	目標値 (R12)
商業・サービス業の総生産額	35,134億円	40,420億円

指標名	現況値 (R2)	目標値 (R12)
新規大学等卒業者の県内就職率	53.5%	58.0%

指標名	現況値 (R2)	目標値 (R12)
新規高卒者の県内就職率	81.90%	82.40%

指標名	現況値 (R2)	目標値 (R12)
県産品輸出額	905百万円	2,000百万円

指標名	現況値 (R2)	目標値 (R12)
県アンテナショップの来館者数	895,537人	1,060,000人

指標名	現況値 (R1)	目標値 (R12)
観光消費額 (観光目的の宿泊者)	120,370百万円	145,000百万円

第1 報告の趣旨

福島県は、令和3年10月に策定した「福島県総合計画」のうち、特に「しごと分野」を担う商工業・労働・観光交流等に関する各種施策の基本的方向を明らかにし、これを具現化する総合的な指針として「福島県商工業振興基本計画」（以下、「基本計画」という。）を策定した。

また、福島県中小企業・小規模企業振興基本条例（以下、「基本条例」という。）第9条の規定に基づく、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画として策定した。

この報告は、基本条例12条に基づき、基本計画に基づいて令和6年度に講じた施策について報告するもの。

第2 本県産業の現状

「2024 年度日本経済レポート」（令和7年2月内閣府政策統括官）によると、「我が国経済は、名目GDPが 2024 年4－6月期に年率換算で 600 兆円を初めて超え、設備投資も 33 年ぶりに過去最高を更新する年率換算 106 兆円を超えるなど、近年にはない明るい兆しがみられている。特に、物価と賃金が共に動き出した中で、2024 年の春季労使交渉においては、33 年ぶりとなる高水準の賃上げが実現し、個人消費の下支えに寄与するなど、賃金と物価の好循環が実現しつつある。しかし、企業部門は堅調さを維持しているものの、賃金・所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、個人消費は力強さを欠いた状態が続いている。このため、現在我が国経済は、デフレに後戻りしないか、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。また、2020 年5月を谷として始まった今回の景気回復局面は 50 か月以上に達し、過去の回復局面の中でも相対的に長期化している中、何らかの負の経済ショックを契機に景気回復の動きが阻害されるという可能性には十分注意が必要な状況となっている。」と評価されている。

また、令和7年4月に公表された「福島県内経済情勢報告」（福島財務事務所）では、「個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回るなど、足踏みの状況にある。生産活動は、汎用・生産用・業務用機械が新製品の受注が好調となるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、雇用環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直しに向かうことが期待される。ただし、海外経済の動向、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。

第3 令和6年度に講じた施策について

1 施策の実施状況

令和6年度の本県経済は、設備投資が能力増強投資等により緩やかに持ち直すとともに、雇用情勢は、求人に弱めの動きは見られたものの所得面を中心に緩やかな改善傾向となった。一方で、長引く物価高の影響により個人消費の回復ペースは鈍化した。

このような経済・雇用情勢の下、物価高騰対策として高効率化・省資源化につながる設備導入等の支援や特別高圧電力を使用する中小企業等への支援のほか、震災及び原子力災害からの事業の再開・継続に向けた被災中小企業への補助、基金を活用した雇用の創出・確保、補助制度や課税の特例措置を活用した企業誘致、研究開発支援等による成長産業の育成・集積、県産酒の販売や地産地消の促進、安定した国内需要の獲得に向けた域内観光モデルの創出など、国、市町村、関係団体等と連携しながら、復興・創生を推進するための各種施策を展開した。

その事業費は、決算額ベースで1,364億7,440万円となっている。

また、各種施策について、基本計画に掲げる5つの柱ごとにとりまとめた結果は、以下のとおり。

柱1 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応

<施策の基本的方向>

イノベ構想の推進により、地域産業の活性化と新産業の集積・育成が進み、構想を担う人材の確保・育成も進んでいます。(連携・共創)

1 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生

(1) 事業再開・継続への支援

- 中小企業等がグループとして一体となって、復旧・復興事業を行う場合に、施設・設備の復旧を行うための補助を実施し、事業の再開・継続に向けた支援を行った。
- 原子力災害被災事業者の事業再開等を促進するため補助を実施し、事業・生業の再建等を支援した。
- 被災12市町村内における創業や被災12市町村外からの事業展開等を支援し、まち機能の回復を図った。
- 東日本大震災により被災した県内中小企業の資金繰りを支援するため、県中小企業制度資金における「ふくしま復興特別資金」により、資金を提供し、中小企業の復旧・復興を支援した。
- ふくしま復興特別資金を利用する中小企業の信用保証料負担を軽減するため、県制度資金の保証料率の引き下げを行っており、その差額分の補助を行った。
- 中小企業が金融機関から融資を受ける際の信用保証の円滑化を図るため、信用保証協会に対し、「ふくしま復興特別資金」の代位弁済に係る損失について、損失補償を行った。
- 東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が事業を再開・継続する場合に、空き工場・店舗の借上費用等を支援することにより、地域経済の早期復興を図った。

(2) 雇用の維持確保、就労支援

- 震災等により離職を余儀なくされた求職者等を支援するため、県内6か所(郡山、白河、会津若松、南相馬、富岡、いわき)に、ふくし

ま生活・就職応援センターを設置し、就職相談や職業紹介等の実施、及び仮設住宅等への巡回相談等を実施した。

- 産業施策と一体となった安定的な雇用を行う企業に対し、雇用に係る経費を助成する事業を実施した。
- 原子力災害の影響による被災求職者に対する短期の雇用、就業機会を創出、提供した上で、次の安定雇用に資する地域ニーズに応じた人材育成を行った。

(3) 工場等の新增設・創業の促進

- 本県の復興再生を促進するため、県外からの新規立地企業や県内での新增設を行う企業に対し、その経費の一部を補助した。
- ふくしま産業復興企業立地補助金の事業管理や調査に係る業務を委託するなど、適正な補助金交付事務を行った。
- 法人税等の特別控除などの税制優遇措置を活用し、製造業等の企業の新增設と被災者等の雇用創出を促進した。

(4) イノベ構想の推進

- 浜通り地域等の優れた立地環境や国の助成制度をホームページに掲載しPRしたほか、企業誘致セミナーを開催した。
- 企業誘致を促進させるため、企業訪問や現地案内に加え現地視察ツアーの開催など、企業立地に関するコーディネート業務を実施した。
- 福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等または地元企業との連携などによる浜通り地域等の産業振興に資する実用化開発等の費用を補助した。
- 福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクトを始め、実証プロジェクトにおける各種課題の抽出・解決を図るとともに、技術力・経営力向上のための経営戦略構築等のコンサル支援やビジネスマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う事業を実施した。
- ビジネスプランの磨き上げ、技術的アドバイスなど専門家の伴走支援、試作品製作や市場調査等への助成、産業・金融・行政等からなる

連携体制（プラットフォーム）による支援などにより、浜通り地域等における起業・創業を促進した。

- 福島イノベーション・コースト構想に資する人材を確保し、地元就職につなげるため、県内の工業高校等の生徒を対象に、地元企業見学ツアーなどを実施し、地元企業やイノベーション・コースト構想に関連する取組を紹介した。

（５）商業機能の回復、まちづくり支援

- 避難解除等区域の商業機能を確保するために市町村が設置した公設民営商業施設に対し運営経費の一部を支援するなどにより、避難解除等区域の買い物環境の整備を行った。

（６）観光振興・交流拡大による風評の払拭

- 浜通り地域等（避難地域 12 市町村にいわき市、相馬市及び新地町の 3 市町を加えた 15 市町村）の交流人口拡大に向けて、来訪者の呼び込みと域内での消費拡大を通じて新たな需要を創出し、地域経済の活性化を図るため、誘客コンテンツの開発に係る補助や来訪者の消費促進を目的としたキャンペーンを実施した。

２ 自然災害、感染症等への対応

（１）多様なリスクへの対応

- 県内に事業所を有する中小企業が、新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの毀損等により、海外生産拠点の県内回帰や海外発注部品の自社製造への切り替え（内製化）等を行った場合、その設備導入に係る経費の一部を補助した。

（２）ＢＣＰ（事業継続計画）策定の促進

- 中小企業者等に対して、災害時や感染症流行時等における事業資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続及び早期の復旧を視野に入れた計画である事業継続計画（ＢＣＰ）策定のため、専門家を派遣したほか、策定に要する経費の一部を補助した。

（３）災害等発生への対応

- 令和5年9月の台風13号に伴う大雨災害により被害を受けた中小企業及び小規模事業者等の事業の継続を支援するため、被災した施設・設備等の復旧に係る経費の一部を補助（令和6年度へ予算を繰越して事業を実施）した。
- 令和7年2月4日から的大雪に関しては、特別相談窓口の設置等を行った。

柱Ⅱ 地域に根ざした産業の振興

<施策の基本的方向>

中小企業が主役となった力強い地域産業が成長・発展しています。(挑戦)

1 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

(1) 商工団体等と連携した経営基盤の強化支援

- 地域の総合的経済団体である商工会等の指導体制の充実・強化及び商工会等が行う経営改善普及事業等に対して補助し、小規模事業者の経営改善及び地域経済の振興を図った。
- 中小企業等の経営を支援するため、商工会等の中小企業支援機関が実施する専門家派遣事業に要する経費に対して補助を実施した。
- 中小企業連携組織等に対する連携体制の充実・強化を図るため、福島県中小企業団体中央会に対して、職員の設置や中小企業連携組織等の講習会等の開催に要する経費などの補助を実施した。

(2) 中小企業の経営課題解決・成長に向けた支援

- 県内中小企業支援の拠点として、コラッセふくしまに設置した経営支援プラザにおいて、国事業と連携の下、中小企業者等の経営課題の解決に向けた総合的支援を行い、県内中小企業の経営基盤強化等を図った。
- 県内中小企業・小規模事業者の経営の安定を図るため、県内の金融機関、商工団体、税理士等が連携して経営改善を支援する体制を整備し、事業者の経営改善に向けて支援策検討などの伴走支援を行った。
- 地域の中堅・中小企業の「攻めの経営」への転換を促すため、新たな戦略の実現に不可欠となるプロフェッショナル人材の採用に向けた支援及びセミナーを実施した。
- 中小企業者等を対象としたDXに向けた理解促進・普及啓発を図るとともに、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングして伴走支援を行い、中小企業者等のDXを推進し、生産性の向上を図った。

- 「福島県 2050 年カーボンニュートラル」の実現に向け、県内中小企業等の事業活動における環境負荷を低減させるため、省エネ設備を更新する事業者を支援した。
- 原油価格・物価高騰により多大な影響を受けている中小企業等が実施する省エネルギー効果の高い設備、機械等の更新や導入に対する補助を実施し、中小企業等の経営コスト削減を図るとともに、事業者の持続的な発展を支援した。
- L P ガス料金高騰の影響を受けている一般家庭及び事業者に対して、L P ガス販売事業者を通じて使用料金の値引きを行い、L P ガス利用者の負担軽減を図った。

(3) 事業承継の支援

- 事業承継の課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じて支援した。

(4) 県制度資金等による支援

- 県内中小企業の金融面における不利な状況を緩和するため、資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を支援した。
- 中小企業が金融機関から融資を受ける際の信用保証の円滑化を図るため、信用保証協会に対し、代位弁済に係る資金の貸付け及び損失補償を行った。
- 中小企業の信用保証料負担を軽減するため、県制度資金の保証料率の引き下げに加え、その差額分の補助を行った。

2 商業・サービス業などの振興

(1) 商業まちづくりの推進

- 大規模小売店舗立地法に基づく各種届出を受理し、周辺地域の生活環境の保持の観点から審査を行った。
- 条例に基づく商業まちづくり基本構想を策定する市町村に支援を行った。

- 空き店舗の増加により空洞化が進行している商店街の商業の振興や活性化を図るため、事業者が空き店舗を活用して出店する場合の家賃の一部を補助した。
- まちなかで創業しにぎわいを生み出すために必要な知識や技術等を習得するため、座学や実践講座を実施した。
- 新しい担い手と商店街や市町村等の連携した取組に対し、実践者がアドバイスをを行った。
- 市町村等が実施する地域商業の課題解決に向けた取組に対し、専門家等の伴走支援を行いながら支援を行った。

3 技術力・開発力の強化

(1) 産学官ネットワークの強化

- 東北大学名誉教授の堀切川一男氏を福島県地域産業復興・創生アドバイザーに迎え、県内中小企業に対し、技術的課題の解決及び自社の保有技術を活かした新商品開発支援を行った。
- 県内企業に精通した地域産業支援機関等がコーディネーターとなり、業種・地域を超えた広域連携に取り組むなど、一企業の枠を超えた革新的な製品等の創造による企業の魅力向上を図るとともに、各地域の中核となる企業、人材の発掘・育成を図った。

(2) 革新的技術開発への支援

- 県内中小企業からの製品開発や生産活動等から派生する技術的な諸問題の解決を図るとともに、依頼試験の実施やハイテクプラザの施設・設備を開放することにより、県内企業の技術開発や新商品開発を支援した。
- 県内中小企業等が取り組む新商品開発から流通までをトータルで支援し、販売の促進及び産業の活性化を図ることを目的に業務委託を行った。
- 県内中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び研究開発経費を支援することにより、新製品開発、新規市場の開拓、未開拓市場への参入及び販路開拓を促進した。

4 知的財産戦略の推進

(1) 知的財産の戦略的な取得・活用

- 県内企業の研究開発に対して、開発構想から販路開拓に至るまでの総合的な事業戦略・知財戦略の構築を支援した。

(2) 支援体制の強化

- 県内企業や自治体職員、地域産業支援機関等を対象に知的財産に係るセミナーやワークショップ等を開催し、知的財産の普及啓発を図った。
- 県内企業が価値デザイン経営による事業構想により現在及び将来の利益の価値を検討し、持続的に成長できる企業への変革を図るための支援を行った。

5 起業・創業の促進

(1) 多様な起業等の促進

- 起業しやすい環境を整備するため、県内の創業支援制度を収集・発信する専用ウェブサイトを構築するとともに、市町村や創業支援機関のネットワークの構築を図る連絡会議を開催した。また、潜在的起業家の発掘を目的とした塾の運営や県内で活躍する意欲的で優れたビジネスプランを持った起業家を表彰するなど、起業意識の醸成を図った。
- 新たな事業アイデアを持つ潜在的起業家による新規プロジェクトの立ち上げ支援を実施した。
- 本県を拠点に活動するスタートアップの取引・雇用拡大に繋がる成長支援を実施した。
- 女性の起業しやすい環境づくりを推進するため、女性の起業希望者の相談窓口となるアテンダントの養成や女性起業希望者の支援を行った。
- 首都圏在住の本県出身者や本県の復興を応援したい県外出身者等に対して、Fターンによる起業を支援した。
- 地域課題に取り組む起業家への創業に関する経費補助を行った。

- 県内の創業支援機関を中心とした支援人材のスキルアップとネットワーク強化を目的とした研修を実施することで、県内創業支援体制の底上げを図った。

- 成長性の高い起業の促進に向け、ハイテクプラザ等と連携し、テック系スタートアップのワンストップ技術相談を行った。

(2) 大学発ベンチャーの促進

- 県内大学等と連携し、県内大学生等を対象にセミナーやワークショップ等を開催し、起業意識醸成を図った。また、大学発ベンチャー候補者の発掘から事業立上げ支援までを一体的に実施することにより、ロールモデルの創出に取り組んだ。

6 国際経済交流の推進

(1) 地域経済の国際化の推進

- 海外で開催される展示会に出展する県内中小企業の出展枠を確保して、取引拡大や販路開拓の支援を行った。

- 中国における経済・技術・学術交流等を本格的に推進するために設置（平成16年7月23日）した上海事務所を拠点として、県産品の販路拡大支援、県進出企業等への便宜供与などを行った。また、ホームページ等を通じて、風評払拭に向けた本県の正確な情報発信に努めた。

- 海外事務所の運営や国際経済交流について、都道府県等との情報共有を図った。

- 国際経済交流を促進する上で必要となる経済安全保障に関するセミナーを開催し、意識の醸成を図った。

柱Ⅲ 成長産業・技術革新の振興

<施策の基本的方向>

成長産業の育成・集積が進み、一大産業集積地となっています。（挑戦）

<主な取組>

1 再生可能エネルギー・水素・環境・リサイクル関連産業の育成・集積

（１）再生可能エネルギー関連産業の育成

- 再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関であるエネルギー・エージェンシーふくしまを核として、企業間のネットワーク構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を一体的・総合的に支援することにより、県内企業の取組を強力にバックアップし、太陽光、風力、バイオマス・小水力を始め、蓄電池分野などの再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図った。
- 産学官で構成される「福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会」やその下に設置する分野別の分科会において、専門的なセミナーや情報交換等を行うなどにより、産学官のネットワークづくりを進めた。
- エネルギー・エージェンシーふくしまと連携を図りながら、県内企業の調査・分析・ヒアリングを通じて、異業種から再生可能エネルギー関連産業へ転換する企業を発掘するなどにより、新規参入を促進した。
- 異業種からの転換を図るとともに、テクノアカデミーにおける再エネ関連産業等のニーズや時代の変化に対応した教育訓練を始め、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所（FRE A）や大学等と連携した、未来の再エネ関連産業分野を担う地元の高校生・大学生等から即戦力である企業人まで、人材育成・確保に向けた取組を進めた。

- F R E Aを始め、大学、ハイテクプラザ、エネルギー・エージェンシーふくしまなどと連携を図りながら、再生可能エネルギーの導入拡大や 2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、県内企業が行う国内外の市場のニーズに応じた技術開発を支援するとともに、福島発技術の事業化・製品化に向け、技術開発前からのビジネスプラン策定や開発後のフォローアップ、販路拡大まで一体的に支援することで、再生可能エネルギー関連技術開発・事業化を推進した。
 - 地方最大級の再生可能エネルギー関連展示会である「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま）」の開催を通じて、国内外の再生可能エネルギー関連企業等にビジネスマッチングや情報収集、交流の場を提供するとともに、首都圏で開催される展示会に県内企業と共同で出展するなどにより、県内企業の取引拡大や販路開拓を促進した。
 - 欧州の再生可能エネルギー先進地との連携覚書締結による強固な信頼関係の下、エネルギー・エージェンシーふくしまと連携しながら、展示会の相互出展や共同研究、事業化支援などを通じて、県内企業の海外進出や事業拡大に向けた取組を促進した。
- (2) 再生可能エネルギー関連産業の集積
- 世界のイノベーションハブを目指す F R E A や世界有数の水素製造実証拠点である福島水素エネルギー研究フィールド（以下「FH2R」という。）、阿武隈地域等における大型風力プロジェクトなど、未来の新エネ社会を先取りするモデルの創出拠点とすることを目指す福島新エネ社会構想の取組と連携しながら、風力発電メンテナンスを始めとした関連産業の拠点化を図ることで、再生可能エネルギー関連産業の集積を促進した。
 - F R E A や F-REI などの研究拠点が立地する優位性をいかし、再生可能エネルギー関連技術開発支援や企業立地補助金を活用しながら、積極的に再生可能エネルギー関連企業の誘致を進め、関連産業の集積を図った。

- 福島県再生可能エネルギー推進ビジョンに基づき、化石燃料から未来の新エネルギーへの転換に向けた技術開発や中小企業が行う脱炭素化に向けた取組、RE100 工場など産業部門の脱炭素化モデル創出など、地域の実情に応じた、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組を産学官金が連携を図りながら推進した。

(3) 水素関連産業の育成

- エネルギー・エージェンシーふくしま等の関係機関と連携を図りながら、企業間ネットワーク構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を一体的・総合的に支援することにより、水素関連産業の育成・集積を推進した。
- 産学官で構成される「福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会水素分科会」において、専門的なセミナーや情報交換等を行うなどにより、産学官のネットワークづくりを進めた。
- エネルギー・エージェンシーふくしまと連携を図りながら、県内企業の調査・分析・ヒアリングを通じて、異業種から水素関連産業へ転換する企業を発掘するなどにより、新規参入を促進した。
- 異業種から転換を図るとともに、F R E Aや大学等と連携した未来の水素関連産業分野を担う地元高校生・大学生等から即戦力である企業人まで、人材育成・確保に向けた取組を進めた。
- F R E AやF-REIを始め、大学、ハイテクプラザ、FH2R、エネルギー・エージェンシーふくしまなどと連携を図りながら、水素社会の実現や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県内企業が行う国内外の市場のニーズに応じた技術開発を支援するとともに、福島発技術の事業化・製品化に向け、技術開発前からのビジネスプラン策定や開発後のフォローアップ、販路開拓まで一体的に支援することで、水素関連技術開発・事業化を推進した。
- 地方最大級の再生可能エネルギー関連展示会である「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま）」の開催を通じて、国内外の水素関連企業等にビジネスマッチングや情報収集、交流の場を提供

するとともに、首都圏で開催される展示会に県内企業と共同で出展するなどにより、県内企業の取引拡大や販路開拓を促進した。

- 欧州の再生可能エネルギー先進地との連携覚書締結による強固な信頼関係の下、エネルギー・エージェンシーふくしまと連携しながら、展示会の相互出展や共同研究、事業化支援などを通じて、県内企業の海外進出や事業拡大に向けた取組を促進した。

(4) 水素関連産業の集積

- FREAやF-REI、FH2Rなどが実施する、未来の新エネ社会を先取りするモデルの創出拠点とすることを目指す福島新エネ社会構想の取組と連携を図りながら、水素関連産業の拠点化を図ることで、関連産業の集積を促進した。
- FREAやF-REI、FH2Rなどの研究拠点が立地する優位性をいかし、水素関連技術開発支援や企業立地補助金を活用しながら、積極的に水素関連企業の誘致を進め、関連産業の集積を図った。
- 福島県再生可能エネルギー推進ビジョンに基づき、化石燃料から未来の新エネルギーへの転換に向けた技術開発や中小企業が行う脱炭素化に向けた取組、産業部門の脱炭素化モデル創出など、地域の実情に応じた、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組を産学官金が連携を図りながら推進した。

(5) 環境・リサイクル関連産業の育成・集積

- 環境・リサイクル分野における産学官のネットワーク構築から、新規参入、研究開発、事業化まで一体的・総合的に支援するなど、関連産業の育成・集積を推進した。
- 産学官で構成される「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」の活動を通じ、専門的なセミナーや情報交換等を行うなどにより、産学官のネットワークづくりを推進した。
- 浜通り地域等の地元企業、あるいは大学や浜通り地域等の地元企業と連携して取り組む企業等が実施する、イノベ構想の環境・リサイクル分野に係る実用化開発を支援した。また、技術的課題、マーケティング

ング等のコンサルティングや金融機関との橋渡し、販路開拓等の伴走支援を行うことで実証・実用化・事業化を促進した。

- 使用済太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルルートの構築と県内企業による事業化に向け、試験的制度の検証等を行うモデル事業を実施した。

2 医療関連産業の育成・集積

(1) 医療関連産業の育成

- ふくしま医療機器開発支援センターにおいて、先進の医療機器開発に関する安全性評価等を実施するとともに、開発案件等を県内ものづくり企業に橋渡しすることで、新たなしごとの創出につながる取組を行った。
- これまで本県が培ってきた県内企業の技術を海外へと発信するため、ドイツNRW州と締結した医療機器関連産業分野における連携に関する覚書に基づき展示会への出展等を行った。
- これまで本県が培ってきた県内企業の技術をタイ王国を始めとするASEAN諸国へ発信するため、平成29年6月に締結したタイ王国工業省産業振興局と医療関連産業分野での連携に関する覚書に基づき展示会への出展等を行った。
- JETプログラムを活用してドイツNRW州よりドイツ人1名を経済交流員として招聘し、県内企業の展示会出展やドイツ企業とのビジネス連携をサポートした。

(2) 医療関連産業の集積

- 医療関連産業に関心のある企業や団体等を会員とした協議会を運営し、セミナーや企業間マッチングなど、取引拡大と技術基盤強化を図った。
- 医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する拠点である、ふくしま医療機器開発支援センターについて、センターの管理運営を効率的かつ効果的に行うため、指定管理者として一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構に委託し、運営を行った。

- 医薬品関連産業の集積を図るため、福島県立医科大学に対して、医薬品関連産業支援拠点整備に要する経費や、拠点運営及び研究開発に要する経費の補助を行った。
- 全国の医療現場における開発ニーズと県内医療機器メーカー等とのマッチングを支援した。
- 県内医療機器メーカー等が開発した製品の磨き上げを行い、開発した製品の流通促進を支援した。
- 医療機器開発を目指す人材等の育成・増加を目的として、人材育成プログラムを実施した。医療関連産業の育成・集積を図るため、魅力ある企業を造れる人材の育成に加え、将来を担う世代に関連産業の魅力を伝える等、世代や階層に応じたきめ細やかな人材育成事業を実施した。

3 ロボット関連産業の育成・集積

(1) ロボット関連産業の育成

- ロボットの要素技術開発に係る経費の補助及び県内企業へのロボット産業参入支援を行った。
- 会津大学と県内企業との連携による、ロボットソフトウェアや災害対応ロボットの研究開発を支援した。
- 県内大学（福島大学2件、福島工業高等専門学校）と県内企業との連携による研究開発案件について支援を行った。
- ハイテクプラザにおいて、ロボット制御技術等の実証やロボット部材研究開発を行った。
- 県内企業が福島ロボットテストフィールドを使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等に要する経費について補助を行った。
- 県内企業がメーカーからのオーダーに対して、単独では受注できない案件について複数社が連携することで、試作品開発が可能となるよう必要経費の補助を行った。
- ロボット・ドローンの社会実装に向けて、ユースケース創出の支援を行った。

(2) ロボット関連産業の集積

- 福島ロボットテストフィールドについて、指定管理者による運営を行うとともに、施設の利用促進に向けた広報等を行った。
- 福島県内で開発・製造されたロボットについて、県内事業所への導入支援を行った。
- ロボット関連産業について、企業等による展示・商談や技術交流の場を提供するとともに、将来の本県産業を担っていく若い世代への関心喚起を目的とした展示会を開催した。
- 産学官金連携による、ふくしまロボット産業推進協議会を運営し、各種セミナーの開催や展示会への共同出展、マッチング支援等を行った。
- 県内企業の販路拡大に向けて、海外展示会出展の支援を行った。

4 航空宇宙関連産業の育成・集積

(1) 航空宇宙関連産業の育成

- JISQ9100 取得を目指し、航空宇宙関連産業での経験豊富なコンサルタントの個別訪問指導による支援を行った。
- 航空宇宙産業において活用されている高度先進機器の操作研修等を実施し、人材育成支援を行った。

(2) 航空宇宙関連産業の集積

- ロケットエンジンの研究・開発に取り組んでいるJAXA角田宇宙センターと県内企業の連携を促進し、航空宇宙関連産業の集積を図った。
- ふくしまの復興や航空宇宙を始めとした科学分野における将来の人材を育成していくため、航空宇宙分野の展示会を開催した。
- 航空宇宙関連企業間の交流を図ることを目的に、企業交流会を実施し情報交換等を行った。

5 廃炉関連産業の育成・集積

(1) 廃炉関連産業の集積

- 東京電力福島第一原子力発電所における廃炉関連産業への地元企業の参入機会の拡大を図るため、(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構、(公社)福島相双復興推進機構、東京電力ホールディングス株式会社の三者が連携した福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局を運営し、地元企業及び元請企業間のマッチング支援等を行った。
- 令和7年1月に開催された福島廃炉地域共生協議会において、廃炉関連産業への地元企業の参画拡大に向け、国及び関係機関と情報共有を行った。

6 ICT関連産業の育成・集積

(1) ICT関連産業の育成

- ICT関連産業の集積を図るため、大学等と県内企業によるICT関連技術の共同研究に係る事業費を補助した。

(2) ICT関連産業の集積

- ICT企業の県内集積を図るため、ICT企業が県内に事業所等を設置する際の初期費用または運営費を補助した。

7 輸送用機械関連産業の育成・集積

(1) 輸送用機械関連産業の育成

- 生産性向上や在庫削減など現場改善により、県内中小企業等の収益力向上や競争力強化を図るため専門家による指導を行った。

(2) 輸送用機械関連産業の集積

- 産学官で構成する「福島県輸送用機械関連産業協議会」の事業活動を通じて、同産業の集積状況を県内外に示すとともに、展示商談会や各種セミナー等により情報提供や企業間の交流・取引拡大の促進と連携強化を図った。
- 「とうほく自動車産業集積連携会議」に参画し、展示商談会等による企業間の交流・取引拡大を促進するとともに、本県の輸送用機械関連産業の振興を図った。

8 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

(1) 戦略的な企業誘致活動

- 中小企業の取引機会の拡大、技術向上や雇用創出などの波及効果が期待される先導的な企業の立地を促進するため、市町村等との連携により、工業団地広報資料の作成配付、企業立地セミナーの開催、企業への誘致活動など、企業立地の戦略的な展開を図り、本県への企業立地を促進した。
- 原子力発電施設が設置されている市町またはその周辺市町村に立地する企業に対して、(一財)電源地域振興センターを通じて給付金を交付することにより、原子力発電施設等周辺地域の振興を図った。
- 東京への一極集中を是正し、地方への新しい人の流れをつくるため、本社機能の移転及び拡充の誘致に向けて、地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を行った。

(2) 立地企業の振興に向けた支援の充実・強化

- 下請中小企業の体質改善及び経営の安定を図るため、(公財)福島県産業振興センターが行う下請取引あっせん・商談会等の事業に対して助成を行った。
- 市町村や関係機関との連携に努め、企業の立地判断に必要な情報の共有化を図るとともに、すそ野が広く経済波及効果が大きく、今後の成長が見込まれ、景気の変動による影響を受けにくい業種を中心に、市町村や関係機関と連携し積極的な企業訪問活動を展開した。

柱Ⅳ 人材の育成・確保の促進

<施策の基本的方向>

若者、女性、高齢者など誰もが安心して働ける雇用環境が整備されています。
(連携・共創)

<主な取組>

1 産業人材の育成

(1) 産業人材の育成

- 次世代航空産業を推進する技術者を育成するため、テクノアカデミーの学生等に対して、知識の普及・技術の指導を行った。
- ZEHに関する建築設備の知識及び技術を習得し、住宅建築の施工現場で活躍できる実践的な技術者の育成を図った。
- テクノアカデミーにおいて若年層のDX人材育成を行うとともに、県内中小企業（製造業）のDXに向けた専門家による支援を行った。
また、若年層のDX人材育成から企業在職者の人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図った。
- 普通科等の高校生を対象に、県内製造業の技術・業務に関する基礎的な知識を学び、実際に技術を体験する機会を創出し、製造業に馴染みの少ない高校生への理解促進を図った。

(2) 関係機関との連携による産業人材の育成支援

- テクノアカデミー各校において、急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成を図るため、新規高卒者等を対象に短大校専門課程訓練を実施した。
- テクノアカデミー各校において、地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、新規高卒者等を対象に能開校普通課程訓練を実施した。
- 地域企業の事業の高度化や多角化等のニーズに対応するため、企業
在職者等を対象に高度な知識・技能の習得に向け、短期間の技能向上訓練を実施した。

- 離職者が、再就職に必要な知識や技能を習得できるよう、デジタル分野等の多様な職業訓練を委託により実施した。
- 就労経験がない、または乏しいのひとり親家庭の親が、職業的に自立できるよう、就職に必要な知識や技能習得のための委託訓練を実施した。
- 障がい者の就職促進に資するため、地域の委託先を活用し、障がい者の能力、適性等に対応した委託訓練を実施した。
- 障がい者等が公共職業安定所長の指示により、就職に必要な知識や技能を習得する職業訓練を受講する場合に、訓練手当を支給した。

(3) 技能の継承

- 技能検定の実施及び民間における職業能力開発の促進を図るため、福島県職業能力開発協会に対して、運営等に要する経費の一部を補助した。
- 事業主等が雇用する労働者を対象とした普通課程、短期課程の普通職業訓練を行う中小企業事業主またはその団体に対し、その運営経費の一部を補助した。

(4) 技能が尊重される環境の整備

- 産業の振興及び技能水準の向上を図るため、本県の卓越した技能者等の表彰を行った。
- 職業能力開発促進法に基づき、指導員免許を付与するための職業訓練指導員試験を実施した。
- 労働者の有する技能を検定し、公証する技能検定試験の合格証書交付等の事務を行った。

(5) 進化する伝統産業創生事業

- 伝統工芸・地場産業が抱える「消費者のライフスタイルや価値観の変化による需要減少」や「人材・後継者不足」などの課題解決のために、販路の開拓・拡大、将来的な担い手の確保の取組を実施した。

2 多様な人材の確保

(1) 若年者の還流・定着に向けた就労支援

- 本県の産業人材の確保を図るため、県内企業の情報発信を強化し、県民への認知度を高め地元就業を促進するとともに、低年齢層を対象とした企業体験等により気づきの場を提供した。また、首都圏から本県への転職を促した。
 - 就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすため、委託事業により専門家によるセミナー及び個別課題解決型相談事業を実施するとともに、上場に係る経費を補助した。
 - 学生のFターン就職を支援するため、県外の大学生等を対象とした合同就職説明会等を実施した。
 - LINEを活用した県内企業情報や就職支援に関する取組の情報発信を行った。
 - 県内高校等の高校生及び保護者に対し、県内の魅力ある企業の情報を発信することで、県内就職促進を図った。
 - 県内中小企業を対象に、オンラインインターンシップをはじめとしたオンライン採用に関する伴走型支援とセミナーを行い、県内企業の新卒採用力向上を図った。
 - 本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、県が指定する産業分野の企業に就職し、県内に定住する学生等に対して奨学金の返還支援を行った。
 - 県内企業で働く新入社員の早期離職を防止することで、本県の若手人材定着を図った。
 - 地元企業の若手社員が高校生に仕事の魅力を伝える社会人講話や、早期離職防止のための新入社員交流会や個別相談等を実施した。
- (2) 求職者等への就労支援
- 県内学生や求職者の県内就職を支援するため、東京都と福島市に「ふるさと福島就職情報センター」を設置し、きめ細かい就職相談や職業紹介等を実施した。
 - 無業高齢者の掘り起こし及び求人企業とのマッチング、就労訓練・研修によるスキルアップや職場への環境改善支援等を通して、就業促進を行った。

- 臨時的、短期的就業を希望する高年齢者に就業機会を提供するとともに、地域社会の活性化を図るシルバー人材センターに対し、合理的で効果的な業務を推進するための指導・調整を行い、高齢者の生きがいの向上と能力を活かした地域社会づくりを目指している(公社)福島県シルバー人材センター連合会の活動を支援するため、事業活動に対して補助を行った。

(3) 人材確保に向けた企業支援

- 外国人材雇用に関する企業向けの相談窓口の運営やセミナーを開催した。
- 事業主に対して、障がい者の雇用を促進するための普及啓発活動を実施した。
- 障がい者を積極的に雇用している県内企業等に対して、障がい者雇用推進企業等登録名簿に登録し、県の物品調達において優遇されるよう支援した。
- 就職氷河期世代の労働者を雇い入れた企業に対する奨励金を支給し、当該世代の雇用安定を促進した。
- 上場セミナーや個別相談会を開催し、企業の知名度や魅力向上のための上場のメリット等を伝えることで、企業の意識醸成に寄与した。
- また、上場を具体的に目指す企業に対しては、上場に必要経費の一部を補助することで、県内中小企業の上場を促進した。

3 働き方改革の促進

(1) 仕事と生活の調和のとれた職場環境の促進

- 女性活躍の推進や仕事と育児の両立に積極的に取り組む中小企業、また、仕事と生活の調和がとれた働きやすい職場環境づくりに向けて総合的な取組を行っている企業を福島県次世代育成支援企業として認証した。
- 認証を取得した企業の働きやすい職場環境づくりに資する取り組みに係る経費を補助した。

- 仕事と生活の調和のとれた、働きやすい職場づくりを推進するため、女性活躍の推進や男性の育児休業取得、長時間労働の是正等の取組を行い、一定の成果を挙げた企業に対し奨励金を交付した。
 - 企業が従業員の子どもの預かる保育施設等を整備することにより、安心して働き続けられる環境を実現し、働きやすい職場環境づくりを推進するため、その整備費を補助した。
 - 県内企業に対し長期間の働き方改革集中コンサルティングを実施し、働き方改革の好循環を生む組織づくりを進めるとともに、その結果を好事例化して他企業へと波及推進を図った。
 - 働き方改革とイクボスについて理解を深めるオーダーメイド型の出前講座を実施した。
 - 仕事と生活の調和のとれた職場風土づくりを積極的に支援するため、希望する企業に対しアドバイザーとして社会保険労務士を派遣した。
 - 福島県次世代育成支援企業として認証した企業の中から、ワーク・ライフ・バランスに特に優れた取組を行っている企業に対し県知事賞を授与しその取組を称え、県民や企業へワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図った。
- (2) 職業生活における女性活躍の推進
- 他企業で活躍する女性社員の経験談を紹介するセミナーを開催し、キャリアアップを目指すきっかけとしていただくとともに、キャリアアップに悩みを抱える女性向けの相談窓口を設置した。
 - 企業内の総務担当者等を対象に社内で働き方改革や女性活躍を進めるために必要なノウハウ、スキルを学ぶ実践的なセミナーを開催した。
 - ふるさと福島就職情報センター福島窓口に女性就職支援コーディネーターを2名配置し、個々の事情に一步踏み込んで働く条件整理を行い、求職者へのオーダーメイド型マッチング支援と、定着支援を実施した。

- 女性の起業しやすい環境づくりを推進するため、女性の起業希望者の相談窓口となるアテンダントの養成や女性起業希望者の支援を行った。

(3) 労使関係の安定促進・労働者の福祉向上

- 雇用労政課内に設置した中小企業労働相談所において、中小企業労働相談員が労使から寄せられた各種労働相談に随時対応し、労使紛争の未然防止と自主解決の促進に努めた。また、特別労働相談員を配置し、複雑かつ専門的な相談への対応のため、中小企業労働相談員に対する助言・指導を受けた。
- 労働審議会を開催し、女性活躍推進計画、第11次福島県職業能力開発計画等について審議した。

柱Ⅴ 多様な交流の促進・県産品の魅力発信

<施策の基本的方向>

県内の観光地に国内外から多くの観光客が訪れています。(誇り)

<主な取組>

1 国内観光の推進

(1) 国内誘客の促進

- 各分野で福島復興に向き合う人との出会いや、現地視察等を通して福島の「ありのままの姿」に触れるツアー（ホープツーリズム）におけるガイド・ファシリテートを行うフィールドパートナーの育成研修、旅行会社や学校等からの問い合わせに対する窓口の設置等を実施した。
- 一般観光をフックとした新たな個人向けホープツーリズムによる誘客を目指すことにより、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の獲得を図った。
- 浜通りならではの新たな観光商品「ブルー・ツーリズム」のブランド化を図るため、コンテンツの受入体制強化と首都圏等への情報発信を実施した。
- 福島県の豊かな発酵食・発酵文化を発信し、アフターコロナにおける新しい層へ向けた観光誘客を図った。
- 県内の新しい観光コンテンツ等を首都圏の旅行会社等にPRするため観光商談会を開催した。
- 県内各地を周遊して謎を解きながら宝探しを行う企画を実施した。
- 本県でコンベンションを開催する団体に対し、補助を行った。
- アクティビティや自然体験などのエクストリーム（＝非日常的な体験）コンテンツを活用し、「普段体験できない、非日常的な体験ができる場所」＝「エクストリームふくしま」として、広域的な情報発信等を実施し認知拡大を図った。

- 物価高騰等による事業者への影響を緩和するため、宿泊をきっかけとして旅行需要を喚起することにより、宿泊関係事業者を支援した。

(2) 教育旅行の推進

- 震災や風評で落ち込んでいる本県の教育旅行の復興を図るため、県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の小中高等学校等に対し、その移動に係るバス費用の一部を補助した。
- 県外の旅行代理店等を対象とした誘致キャラバンを実施するとともに、相談からマッチングまでを行うワンストップ窓口の設置等を行った。
- 県外教育関係者等を対象としたモニターツアーを実施し、学習効果・魅力の発信や教育プログラムの磨き上げを行った。
- 合宿での地域連携モデル事業を実施し、地域の連携を促進することで利用団体の利便性・満足度の向上を図り、誘客力を強化した。また、地域連携に向けたワンストップ窓口設置、WEBサイト改修、エリアパンフレット作成等の支援を5エリアで実施した。

(3) 地域観光の中核を担う組織・人材の育成

- 地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ等のサポートを実施した。
- 新たな国内旅行のトレンドとなったマイクロツーリズムの要素を取り入れたモデル地域を創出した。
- 福島県の豊かな発酵食・発酵文化を発信し、健康や美容に関心の高い新たな層からの新しい観光誘客を図った。
- ふくしま応援ポケモン「ラッキー」を活用したキャンペーンを夏と冬の2回開催した。
- 東北6県や隣接県と連携し、広域観光ルートやエリアの認知向上を図った。
- 「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として観光産業の復興に向けた施策の取組や本県の情報発信を実施した。
- 令和8年開催のDCに向け、自治体、観光、経済、交通団体などを構成員とする「福島県デスティネーションキャンペーン実行委員会」を新たに立ち上げ、DCの方向性や事業内容等について協議した。

2 国際観光の推進

(1) 海外からの誘客の促進

- 台湾、タイ、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、現地旅行博や商談会への参加、現地旅行会社向けセミナーや商談会等を実施した。特に台湾からの誘客においては、福島空港台湾便が運航され、また、只見線の観光列車としてのPRなど部局を横断して取り組んだ。
- SNSやWEBサイト等を活用し、各市場の嗜好に応じた情報発信を行ったほか、訴求力のあるインフルエンサー等を招請し、本県の魅力を広く発信した。
- 根強い風評の影響が残る中国・韓国・香港市場において、本県の安全・安心を含めた正確な情報発信を行ったほか、インフルエンサー等を招請し、本県観光の魅力をSNS等で発信し、風評払拭を図った。
- 本県へ送客する旅行商品を造成する現地旅行会社に対し、商品造成に係る経費の一部を支援することによりインバウンド誘客を図った。

(2) 外国人目線による旅行商品の創出

- 東北や関東の都県と連携して、本県と各県の魅力ある観光地等を結んだ「面」による事業を実施し、本県への誘客を促進した。
- インバウンド受入環境の整備に関するセミナーを開催し、訪日旅行者の情報収集の際の利便性向上を図った。
- インバウンド向け着地型商品を県多言語WEBサイトに掲載するとともに、県内地域通訳案内士を活用したガイド研修を実施した。

3 観光地の魅力の増進

(1) 多様な観光客に対応した観光地づくり

- 本県の観光復興の現状と課題を把握し、対応案を検討することを目的に、WEB調査を実施した。
- 各分野で福島の復興に向き合う人との出会いや、現地視察等を通して福島の「ありのままの姿」に触れるツアー（ホープツーリズム）におけるガイド・ファシリテートを行うフィールドパートナーの育成研

修、旅行会社や学校等からの問い合わせに対する窓口の設置等を実施した。

- 令和８年度に想定される「ふくしま浜通りサイクルルート」のナショナルサイクルルート（NCR）の指定を目指し、ルート沿線の官民約５０団体で構成される「ふくしま浜通りサイクルルート推進協議会」を運営するとともに、当該ルートの走行環境・受入環境整備を進めた。
- 本県を訪れる外国人観光客の満足度を上げ、魅力ある観光地づくりに繋げるため、インバウンド受入の基礎や多言語・多様な食習慣・キャッシュレス対応に関するセミナーを実施した。

４ 県産品の振興と輸出拡大

（１）国内における販売促進

- 国内外の鑑評会で高く評価されるふくしまの酒の知名度向上、販路拡大を図るため、首都圏や関西圏において県産酒ＰＲイベントを実施した。
- 県産品の魅力を紹介するデジタルプロモーションを行うことにより、国内外での本県産品の知名度向上を図るとともに、ブランディングの強化及び販売促進を図った。
- 風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、首都圏において、復興に向かう「ふくしまの今」を発信する首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館 MIDETTE」を運営し、本県の物産や観光等、様々な情報発信を実施した。
- 風評を払拭し、県産品のＰＲ及び販路の回復・拡大を図るため、「福島県観光物産館」の業務運営等を行った。
- 県産品全般の販路開拓を図るため、福島県観光物産交流協会に問屋機能をもたせるとともに、展示商談会に出店することで、販路拡大につなげた。

（２）海外における販売促進

- 国内外の鑑評会で高く評価されるふくしまの酒の知名度向上、販路拡大を図るため、海外における県産酒の専用コーナーの運営、小売店及び飲食店におけるプロモーションを行った。
- 県産品の販路の回復・風評払拭を図るため、県産食材の魅力発信やアジア地域での販路拡大のためのプロモーションを行った。
- 県産品の海外販路開拓のため、福島県貿易促進協議会に海外販路開拓専門員を設置し、貿易に関する助言や商談支援等を行った。
- 展示会出展や商品開発支援等の取組を一体的に支援し、県産品販路の拡大・開拓を図った。

(3) 伝統工芸・地場産業の振興

- 商品の「パッケージ」「ネーミング」「商品企画」へのデザイン活用を支援し、消費者に「売れる」「伝わる」商品とすることで、県産品全体のブランド力の底上げと販路拡大を図った。
- 県産品の新たな魅力を発信していくため、新たな地域コンテンツ（地域の名産や特産品等）の掘り起こし・情報発信を実施した。
- インターンシップ事業参加者のうち2名が受入事業者に地域おこし協力隊として就任するなど、後継者不足の課題解決に向けた一助となった。

5 福島空港の利活用促進

(1) 定期路線の維持と空港利用者数の拡大

- 福島空港定期路線の維持やチャーター便の誘致に向けて、運航する航空会社に対し、空港施設使用料等の費用の一部を補助した。
- 就航先等の旅行会社を本県に招き、観光地視察や観光関係者との商談会を実施し、福島空港を利用した旅行商品造成を働き掛けた。
- ビジネス利用や若者利用の拡大に向けたキャンペーンを実施した。
また、台湾便利用者に対してパスポート取得への支援等を行った。

(2) 空港の利便性向上

- 国内外の就航先の旅行会社や航空会社等を本県に招き、観光地視察や商談会、セミナー等を実施し、福島空港を利用した旅行商品造成を働き掛けた。
- 台湾やベトナムとのチャーター便運航を支援するため、航空会社や旅行会社に空港施設使用料等に関する補助を実施した。
- 台湾チャーター便運航を支援するため、航空会社や旅行会社に広報経費に対する支援を行った。
- 航空会社や二次交通事業者と連携し、M a a Sを活用した二次アクセスの利便性向上を図り、福島空港利用者増につなげる事業を実施した。

(3) 空港の特色づくり

- 福島空港に広く親しみをもってもらうため、周辺市町村や各種団体、空港ビル等と連携し、空港を活用した各種イベントや情報発信を積極的に実施し、にぎわい創出に取り組んだ。

第4 施策の評価

基本計画の進捗管理を行っていくため、数値目標の達成状況等を踏まえて、令和6（2024）年度に実施した施策について、基本計画で掲げる柱ごとに次のとおり評価する。

柱Ⅰ 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応

1 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生

- 復興の進展に伴い事業再開の申請件数が減少しているものの、双葉郡の会員事業所の事業再開状況は改善している。また、創業及び事業展開への交付決定数は32件であり、増加傾向にあることから、避難地域12市町村の働く場・買い物する場などまち機能の早期回復に寄与した。
- 原材料費の高騰など、被災企業においても経営環境が厳しい状況にあり、制度資金全体の需要が増加していることから、本制度利用により県内企業の資金繰り支援に寄与した。
- 原子力災害の影響による被災求職者15名が一時的に雇用され、うち8名が安定した雇用に就いており、被災求職者の生活安定に寄与した。また、復興の産業施策と合わせた助成により、延べ666社の事業者に対して1,503名の雇用を確保したことから、企業の人材確保に寄与した。
- 企業立地補助金による企業立地支援により、これまで407社の浜通りへの立地や新增設を支援し、4,516名の雇用創出が見込まれることから、浜通りの産業集積に寄与した。
- 実用化開発等の補助金を活用した事業の福島県内での事業活動が順調に売り上げにつながっていることや、専門家の伴走支援等により、IoT、ドローンメンテナンス、農業用ロボット関連の事業化につながっていることから、イノベ構想の実現に寄与した。
- 県内工業高校等の生徒を対象としたイベント等に約4,300名の参加があったことから、イノベ構想の理解醸成を通して人材の確保に寄与した。
- 2施設（大熊町、浪江町）に対して支援を行い、各公設商業施設の安定的な運営に寄与した。

- 9件の誘客コンテンツ開発補助や広域での来訪者の呼び込みを目的としたマーケティングの支援など浜通り地域等の交流人口拡大に寄与した。

2 自然災害、感染症等への対応

- 5社のサプライチェーン再構築を支援し、県内中小企業のリスク対応へ寄与した。
- 専門家派遣や計画策定に係る補助を実施したことにより、企業のBCPの策定につなげることができた。
- 令和5年台風第13号に伴う災害により、被害を受けた事業者に対して、災害復旧に係る経費の一部を補助することで早期の事業復旧に寄与した。

柱Ⅱ 地域に根ざした産業の振興

1 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

- 事業者の経営改善に向けた支援については、信用保証協会の保証債務残高が目標値を下回り安定した状態にあることから、中小事業者の経営安定に一定程度寄与した。
- プロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングが進んでおり、プロフェッショナル人材のU I J ターンの促進に寄与した。
- DXを推進し生産性向上等に取り組む企業者数については、概ね目標を達成したことから、企業のDX推進に寄与した。
- 省エネ設備導入を促進することで、温室効果ガス排出量の削減に寄与した。
- 事業承継に係る補助事業や資金繰り支援などにより、県内の倒産件数は震災前を下回って推移していることから、円滑な事業承継に寄与した。
- 県全体では、新型コロナの影響の長期化、物価高、人件費の高騰など厳しい経営環境にあるが、制度資金の活用により県内企業の資金繰り支援に寄与した。

2 商業・サービス業などの振興

- まちなかでの起業者は累計で 25 名となり、まちなか活性化の担い手の創出に寄与した。

3 技術力・開発力の強化

- 技術開発や大手企業との連携についてシーズがあり、開発製品関連の売上総額も目標を達成したことから、活力ある地域産業の育成に寄与した。

4 知的財産戦略の推進

- 知的財産取得補助に係る企業のニーズにあわせた制度改正を行い、知財セミナー参加者数も目標値を達成することができたことから、県内企業の知的財産戦略の推進に寄与した。

5 起業・創業の促進

- 起業者の事業継続率については、目標値を上回ったが、県内の開業率については目標値を達成することができなかった。開業率の低下については、テック系のスタートアップを中心に支援しており、事業化までに相応の時間を要することが原因の一つとして考えられる。

6 国際経済交流の促進

- 令和6年度の指標は未達成であるものの、商談から成約までには一定時間以上を要することから、今後も海外商談会の出展を支援した企業において、複数の成約が見込まれており、将来的な県内企業の販路拡大に寄与した。

柱Ⅲ 成長産業・技術革新の振興

1 再生可能エネルギー・水素・環境・リサイクル関連産業の育成・集積

- 一体的・総合的支援の実施により、再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数も累計 265 件となり、さらに各企業において製品の実用化に向けた取組が進められていることから、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積に寄与した。
- 水素関連産業の育成・集積については、実用化に向けた取組に加え、水素の需要を拡大していくことが重要である。
- ZEHに係るテクノアカデミー学生向け講習の実施については、着実に行われている一方、事業所向け講習の実施については、一般工務店におけるZEH化率が低いことから、低調となっている。
- 環境・リサイクル分野の実用化については、対象となる案件の掘り起こしが十分にできなかった。

2 医療関連産業の育成・集積

- ふくしま医療機器開発支援センターで安全性評価試験を実施した医療機器メーカーとのマッチング等が進んでおり、県内企業の売上拡大などにつながっていることから、医療関連産業の推進に寄与した。
- 人材育成に関する各種セミナーや人材育成プログラムについては、参加者から好評であり、小中学生向けイベントでは、参加者が 288 名となる（R6）など、医療関連産業への興味・関心の醸成に寄与した。
- 福島県立医科大学医療-産業トラストレーショナルリサーチセンターの研究成果を活用したベンチャー企業等が7社設立され、76名の雇用につながったことから、医薬品等の研究開発の促進と雇用の創出に寄与した。
- 海外の医療機器展示会への出展支援などの継続的な事業実施により、これまで 40 件の取引が成立していることから、海外への販路開拓・拡大に寄与した。

3 ロボット関連産業の育成・集積

- ReAMo プロジェクト（次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロ

ジェクト)の複数事業が福島ロボットテストフィールドで行われるなど、研究・実証拠点として産業基盤の構築に寄与した。

- 新たにメイドインふくしまロボットとして、7件の製品を認証し、また、ロボット関連企業の中で増設に向けた動きが見られることから、ロボット関連産業の育成・集積に寄与した。

4 航空宇宙関連産業の育成・集積

- 令和5年度より新たに設置した航空宇宙産業コーディネーターの活動により県内事業者の課題・ニーズなどを把握できるようになり、企業交流会を実施するなど、より効果的な取り組みができた。
- 事業者への設備導入支援により生産性の向上を図ることができた。

5 廃炉関連産業の育成・集積

- 廃炉作業に携わる元請企業で構成される福島原子力企業協議会の会員が14社となるなど、県内企業育成等に寄与した。

6 ICT関連産業の育成・集積

- 新たに3名の新規雇用者が見込まれており、また、大学等との共同研究を通じてICT技術を活用した地域課題解決に資する事業を実施中であることから、先端ICT関連産業の集積に寄与した。

7 輸送用機械関連産業の育成・集積

- 17件の商談が成立しており、ビジネスマッチングを通じて県内企業の取引機会の創出に寄与した。

8 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

- 製造拠点の整備や研究開発など手厚い支援制度が充実しており、西日本の企業が本県へ立地するケースもあるため、引き続き立地に有利な条件をアピールし、企業立地に繋がる誘致活動を行っていく。
- 新たに1事業所の本社機能が整備される予定であり、企業の地方移転に

寄与した。

柱Ⅳ 人材の育成・確保の推進

1 産業人材の育成

- テクノアカデミーにおいて卒業生の県内製造業への就職率は高い水準にあることから、県内企業の人材確保に寄与した。
- 製造業に興味を持つ普通科等の高校生の増加が見込まれることから、製造業への就職意欲の喚起に寄与した。

2 多様な人材の確保

- 小中学生向けの工場見学において、ものづくりに興味を持つことができた児童生徒の割合が 84%に達したことから、県内企業の認知度向上に寄与した。
- セミナーや個別相談により、企業の上場への意識を高めることができた。
- 県で設置している就職相談窓口を通して、約 1,400 名の県内就職につながったことから、県内産業の人材確保に寄与した。

3 働き方改革の促進

- 次世代育成支援企業認証数は昨年に比べ増加しており、また、男性育児休業取得奨励金件数 28 件のうち、取得期間 1 か月以上が 26 件となり、1 か月以上の育児休業取得率が 71%から 93%まで上昇するなど、働きやすい職場環境づくりに寄与した。

柱Ⅴ 多様な交流の促進・県産品の魅力発信

1 国内観光の推進

- ホープツーリズムに関して、企業、旅行会社、学校等への誘客活動実施に加え、4名のホープツーリズム公式アンバサダーを委嘱したことにより、プログラムやコンテンツの認知が図れた。
- 地域の観光コンテンツの磨き上げを行い、商品造成へつなげるためのモニターツアー実施により、誘客促進に寄与した。
- デジタル広告等による情報発信により、本県観光地の認知度向上や実誘客の促進に寄与した。

2 国際観光の推進

- 各市場における戦略的な情報発信、正確な情報発信を行った結果、R6の外国人延べ宿泊者数は過去最高を更新し、国際観光の推進に寄与した。

3 観光地の魅力の増進

- ホープツーリズムに関して、企業、旅行会社、学校等への誘客活動実施により、プログラムやコンテンツの認知が図れた。
- 「ふくしま浜通りサイクルルート」の発着点であるゲートウェイや、休憩ポイントであるサイクルステーションの整備を進めるとともに、サイクルガイドの育成や、サイクルマップの作成等により受入環境の向上が図ることができた。

4 県産品の振興と輸出拡大

- 県産品振興戦略に基づく県産品の情報発信の取組みにより、県アンテナショップの売上増加や農産物輸出実績が898トンとなるなど、県産品の振興に寄与した。
- 国内インスタライブ配信や広告配信等により県産酒に興味があるユーザーへのPRに繋がった。
- 県産米の米国向け輸出は目標の100トンを超える180トンとなり、県産品風評対策に寄与した。

- 職人等のスキルアップを図ることを目的とした「ふくしまクリエイティブクラフトアカデミー」の開講や、後継者の育成を図ることを目的としたインターンシップ事業を実施した。

5 福島空港の利活用促進

- 令和6年度の福島空港利用者数は、計262,953人となり、前年度に比べて33,433人の増加となった。コロナ禍前の平成30年度の利用者数が267,356人であったことから、コロナ禍前の水準に戻りつつある。特に国際線は、前年度に比べて21,994人増の33,227人となっており、週2回往復している台湾チャーター便の効果が大きい。

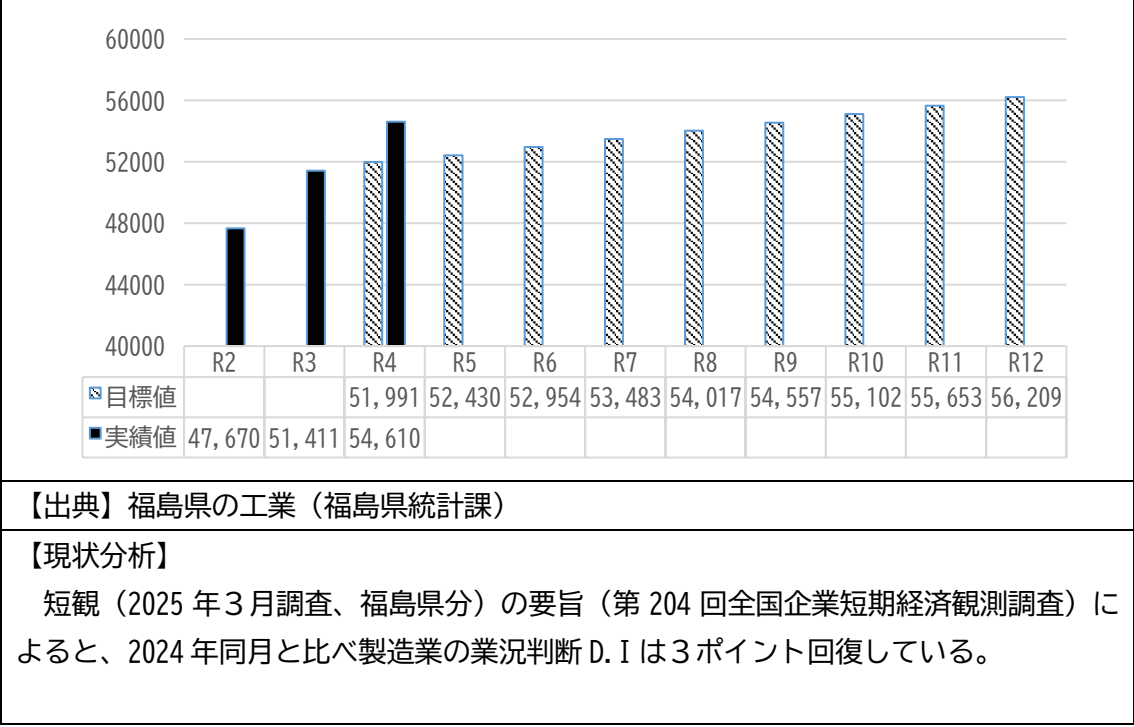
第5 令和6年度における各成果指標の達成状況

全指標数		76 指標	成果指標 70、モニタリング指標 6
達成状況を把握できた成果指標数		59 指標	(達成状況を未把握な指標 11 指標) ◆令和6年度の数値が公表されていない指標 1. 製造品出荷額等 (R4) 2. 商業・サービス業の総生産額 (R4) 3. 県産品輸出額 (R5) 4. 観光消費額 (観光目的の宿泊者) (R5) 5. 双葉郡の製造品出荷額 (R4) 6. 地域貢献活動を行う特定小売り商業施設の割合 (R5) 7. 医療用機械器具の部品等出荷金額 (R4) 8. 医療機器生産金額 (R5) 9. 自動車用部品等出荷額 (R4) 10. 製造業における付加価値額 (R4) 11. 福島県教育旅行学校数 (R5)
目 標 達 成	令和6年度の目標を達成した指標	31 指標	1. 観光客入込数 (推計値) 2. 県アンテナショップの来館者数 3. 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 4. 避難地域 12 市町村における創業及び事業展開支援件数 5. イノベ構想の重点分野における事業化件数 6. ホープツーリズム催行件数 7. 浜通り地域の観光客入込数 8. B C P の策定を支援した事業者の件数 9. リノベーションまちづくり推進事業によるまちなかでの起業家数 10. 新製品開発件数 11. 技術移転件数 12. 技術開発件数 13. 起業家の事業継続率 14. 大学発ベンチャー企業数 15. 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数 16. 産学連携によるロボット関連研究実施件数 17. メードインふくしまロボットの件数 18. ロボット関連工場立地件数 19. 航空宇宙関連産業認証取得件数 20. 廃炉分野における実用化開発実施件数 21. 廃炉関連産業への参入支援による成約件数 22. 企業訪問等件数 23. テクノアカデミー修了生の就職率 24. 離職者等再就職訓練修了者の就職率

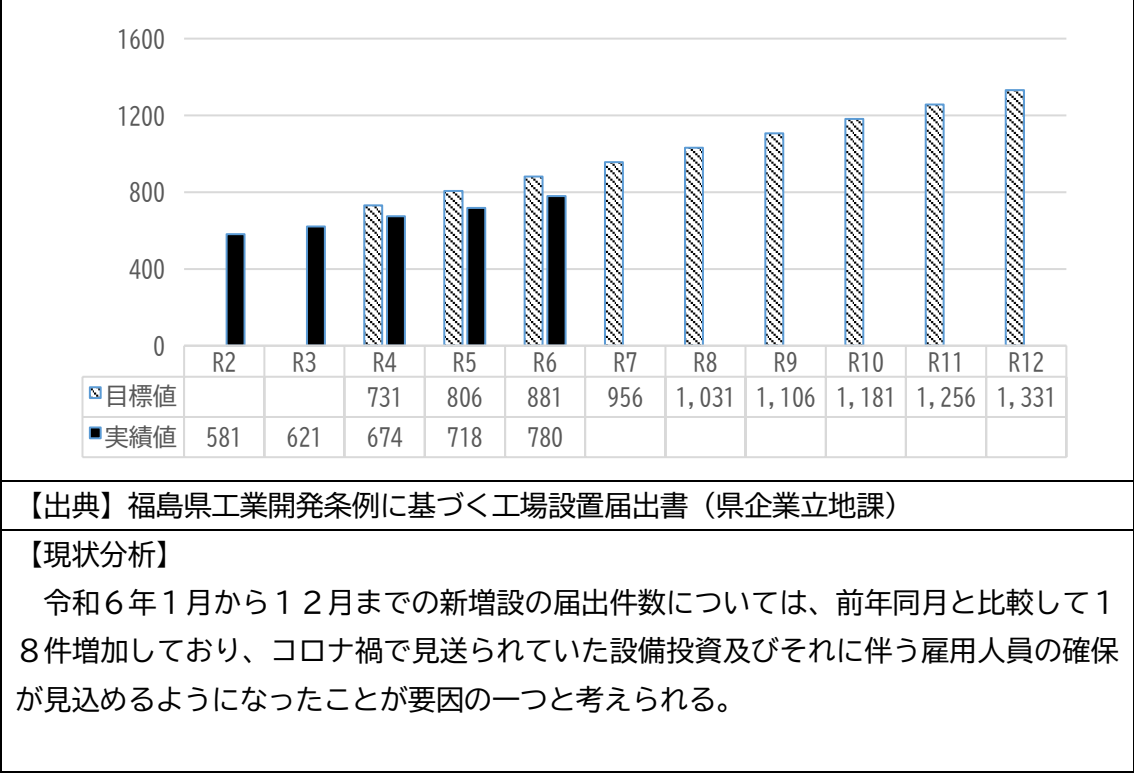
			25. 就職した高卒者の離職率 26. 福島県次世代育成支援企業認証数 27. 育児休業取得率 28. 外国人宿泊者数 29. 海外販路の商談成立件数 30. 福島空港利用者数 31. 伝統工芸・地場産業への新規従事者数
目 標 未 達 成	令和6年度の目標を達成しなかった指標	28 指標	1. 工場立地件数 ※新設及び増設 2. 県内宿泊者数 3. 新規大学等卒業者の県内就職率 4. 新規高卒者の県内就職率 5. 雇用計画人員 6. 浜通り地域等の工場立地件数 7. 浜通り地域等での起業による事業化件数 8. 事業承継計画策定件数 9. イベント開催等の事業に取り組む商店街の割合 10. 特許出願件数 11. 創業補助金による起業数 12. 開業率 13. 海外商談会等の成約件数 14. 再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数 15. 再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数 16. 環境・リサイクル分野における実用化開発実施件数 17. 医療福祉機器の工場立地件数 18. 医療機器製造業登録事業者数 19. 航空機用エンジン部分品等出荷額 20. 地域経済牽引事業計画の承認を受けて I C T 関連事業を行う事業者数 21. 技能検定合格者数 22. 安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者） 23. ふるさと福島就職情報センター東京窓口における相談件数 24. ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数 25. 女性起業家の創出件数 26. 国内販路の商談成立件数 27. 吟醸酒課税移出数量（出荷量） 28. 福島空港定期路線数

第6 各成果指標の推移

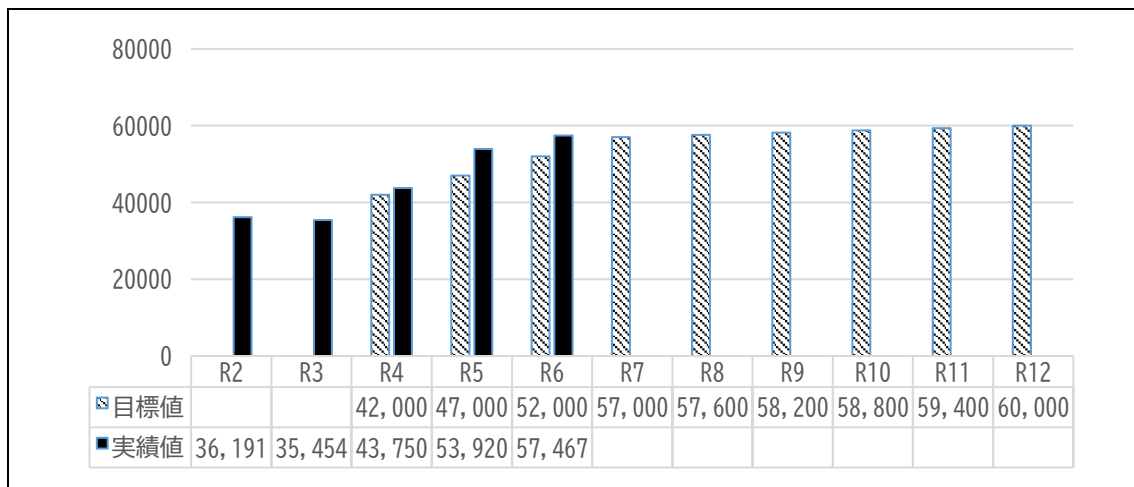
指標1 製造品出荷額等（単位：億円）



指標2 工場立地件数 ※新設及び増設（単位：件）※累計



指標3 観光客入込数（単位：千人）

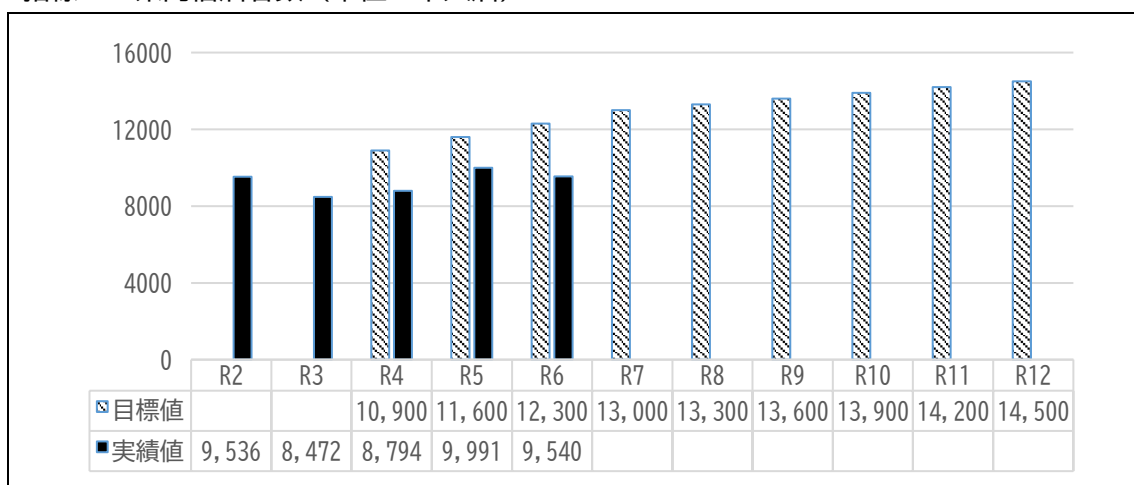


【出典】観光客入込状況調査（県観光交流課）※R6は推計値

【現状分析】

令和6年においては、インバウンドの急速な回復や、円安の影響による国内旅行需要の増加などの要素もあり、目標値を達成する見込みとなっている。

指標4 県内宿泊者数（単位：千人泊）

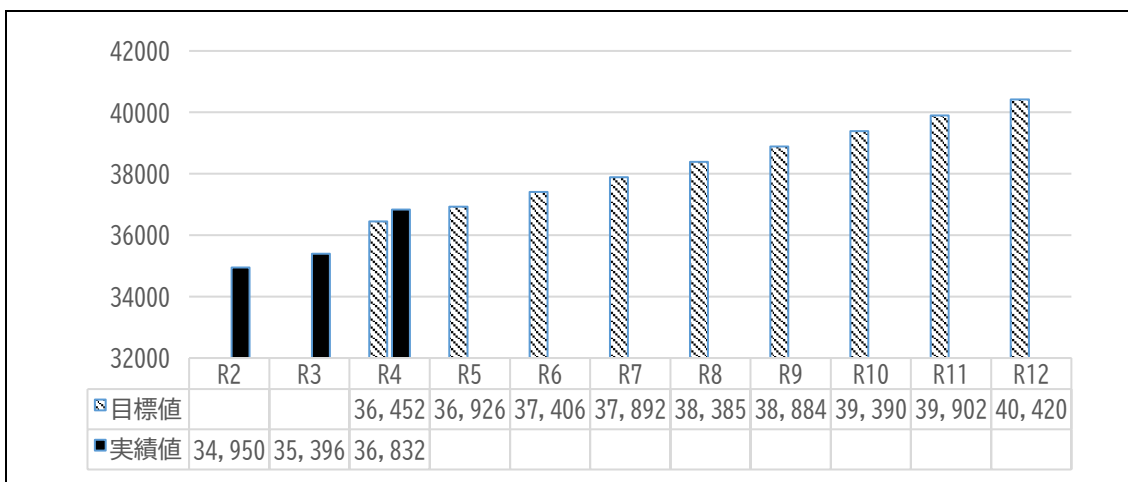


【出典】宿泊旅行統計調査（観光庁）

【現状分析】

令和6年の県内宿泊者数は、令和5年と比較して1.5%減少している。積雪不足によるスノーレジャーの入込数減少や働き方改革等による宿泊施設側の人手不足も要因と考えられる。

指標5 商業・サービス業の総生産額（単位：億円）

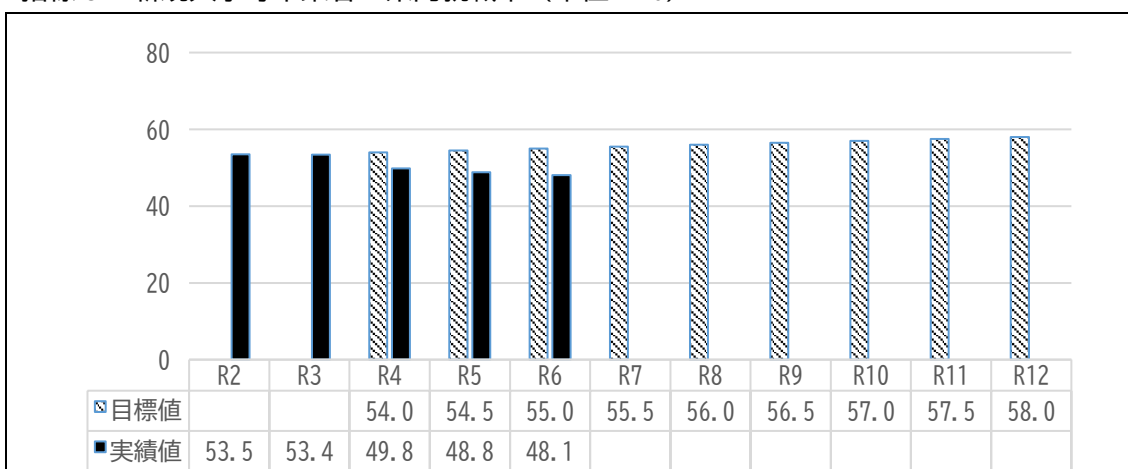


【出典】福島県県民経済総生産（県統計課）

【現状分析】

R3 から R4 の商工・サービス業の総生産額は、宿泊・飲食サービス業の回復が寄与し増加した。サービス産業動態統計調査によると、令和6年度のサービス産業の売上高は若干の上昇がみられるため、本指標も増加する見込みである。

指標6 新規大学等卒業者の県内就職率（単位：％）



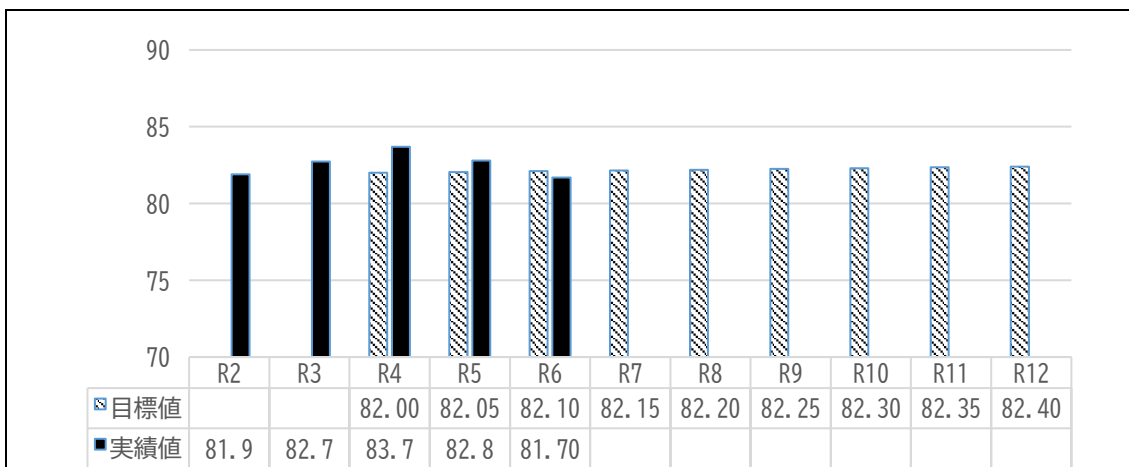
【出典】学生の職業紹介に関する統計情報（福島労働局HPより）

【現状分析】

県内新規大学等卒業者の内定率は 96.8%と前年と同程度で推移しているものの、県内就職率については前年を下回っており、就職期における県外転出の状況が見受けられ、目標達成は困難な状況にある。

※R4 実績値について、50.0%から 49.8%に修正。福島労働局「学生の職業紹介に関する統計情報」について、令和6年3月5月27日付けプレスリリース「令和6年3月新規大学等卒業者の就職内定状況」において、令和5年3月卒業の就職内定者数の「計」及び「うち、県内」の数値が修正されたため、実績値に修正が生じた。

指標 7 新規高卒者の県内就職率（単位：％）



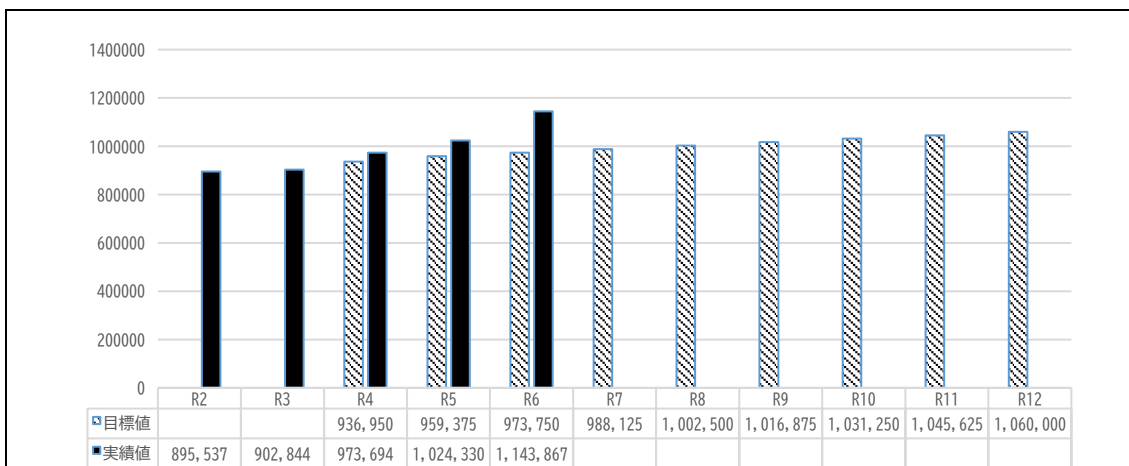
【出典】新規高等学校等卒業者の就職（内定）状況（県高校教育課、県私学・法人課）

【現状分析】

令和7年3月時点で新規高卒者の求人数は9,344人と、求職者数の3,277人を大きく上回る結果となっており、企業にとって人手不足の状況が続いている。当面はこの状況が継続すると考えられる。

県内就職者の割合は例年と同水準を維持しているが、地域によるばらつきが見られる。

指標 8 県アンテナショップの来館者数（単位：人）



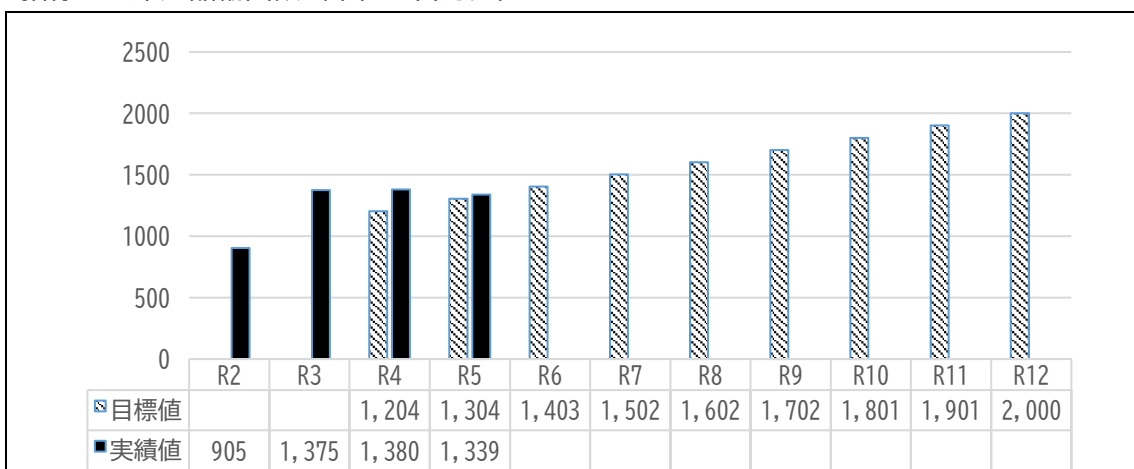
【出典】県観光物産館報告書

【現状分析】

令和6年度においては、10周年フェアの開催をはじめとした催事の充実やSNSを活用した積極的な情報発信により目標値を達成した。

※ 令和5年度実績：1,024,330人（月平均85,360人）、令和6年度実績：1,143,867人（月平均95,322人）

指標9 県産品輸出額（単位：百万円）

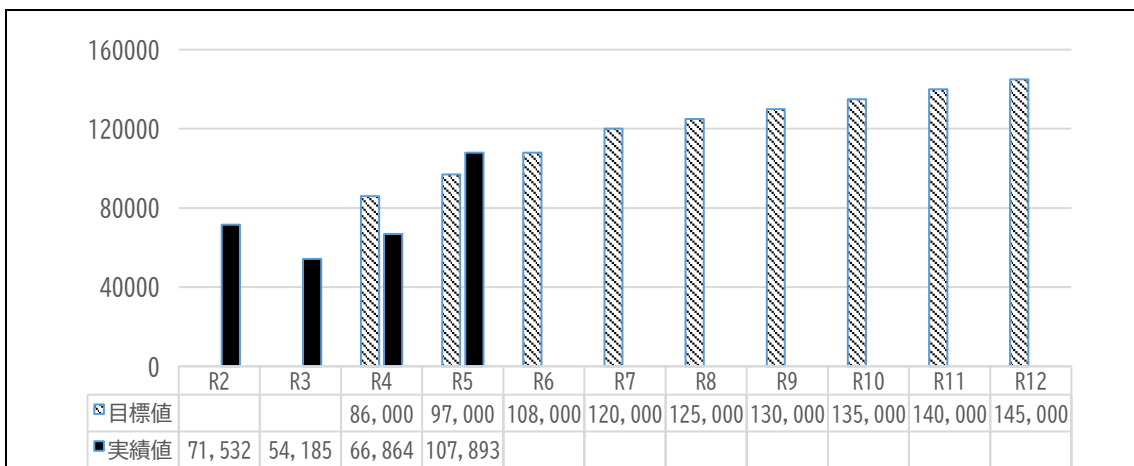


【出典】県貿易促進協議会調べ

【現状分析】

令和5年度の県産品（アルコール類、加工食品、農畜産物、工芸品）の輸出金額は、約1,339百万円となり、前年度実績をやや下回った。項目別では、加工食品は増額、アルコール、農畜産物、工芸品は減額。減額要因として、総じて中国経済の景気後退の影響が出ている。

指標10 観光消費額（観光目的の宿泊者）（単位：百万円）

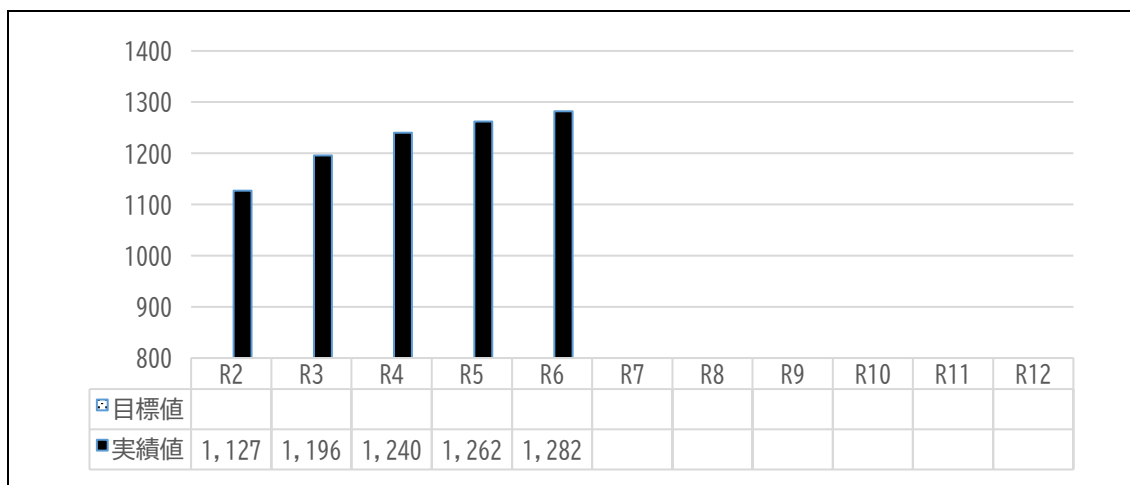


【出典】観光庁共通基準による観光入込客統計

【現状分析】

令和5年においては、新型コロナウイルスの5類移行や円安の影響による国内観光需要の増加、インバウンドの急速な回復などにより、目標値に向け順調に推移している。

指標 11 被災事業者への支援件数 (単位：件) ※モニタリング指標

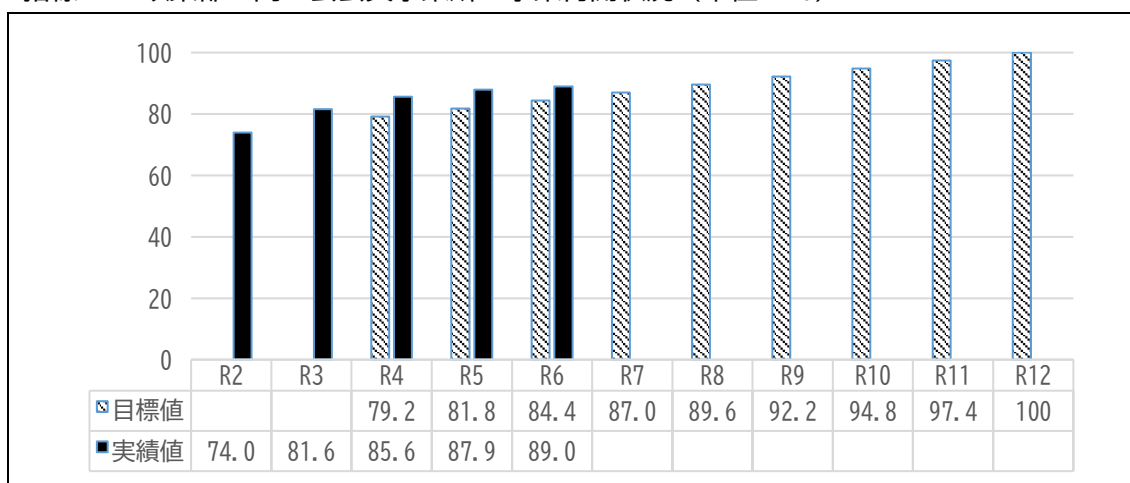


【出典】県経営金融課調べ

【現状分析】

原子力被災地域の事業再開が進んでいることを背景に、事業者への支援件数は鈍化傾向にあると考えられる。

指標 12 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 (単位：%)



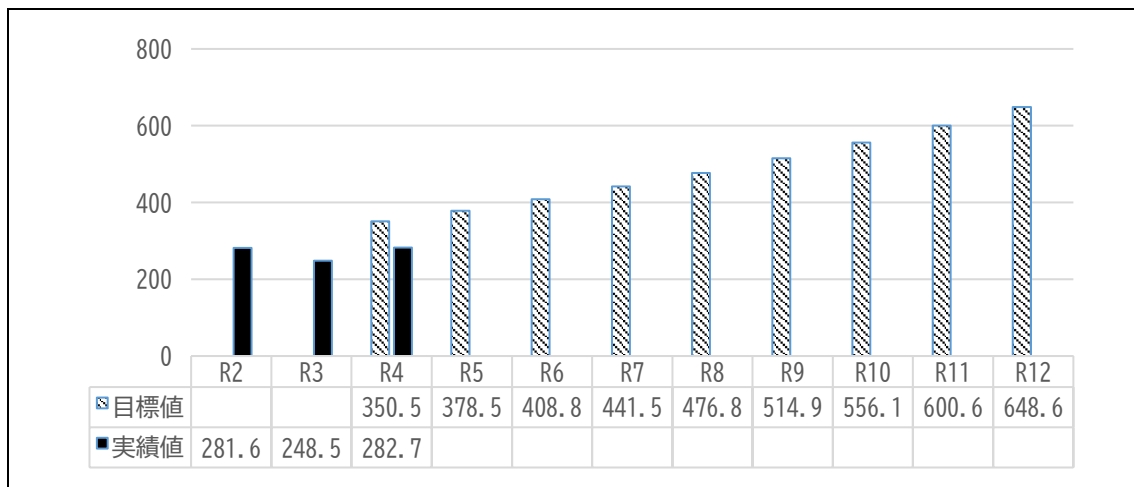
【出典】避難指示区域等所在商工会会員の事業再開状況について（県経営金融課）

【現状分析】

令和 7 年 3 月末現在で、双葉郡内所在の商工会員数 1,670 事業所のうち、事業再開をした会員数は 1,486 事業所 (89.0%) に達している。今後も避難指示区域等の解除により、事業再開が進んでいくことが見込まれる一方で、他地域より事業再開が遅れている地域もある。

また、業種別に見ると、卸売・小売業の事業再開が進んでいない。

指標 13 双葉郡の製造品出荷額等（単位：億円）



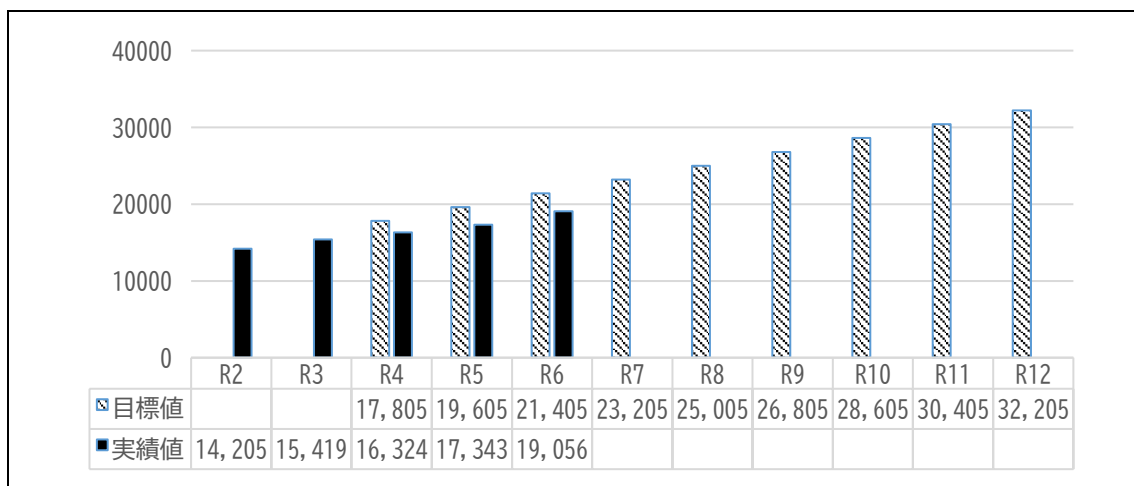
【出典】福島県の工業（福島県統計課）

【現状分析】

県全体では製造品出荷額等は目標値の達成を見込んでいるが、双葉郡では住環境の整備等の遅れもあり、働く人の確保もむずかしい状況から生産体制の回復が遅れている。

福島イノベーション・コースト構想の重点分野を中心に産業の育成・集積と雇用の確保を進めていく必要がある。

指標 14 雇用計画人員（単位：人）

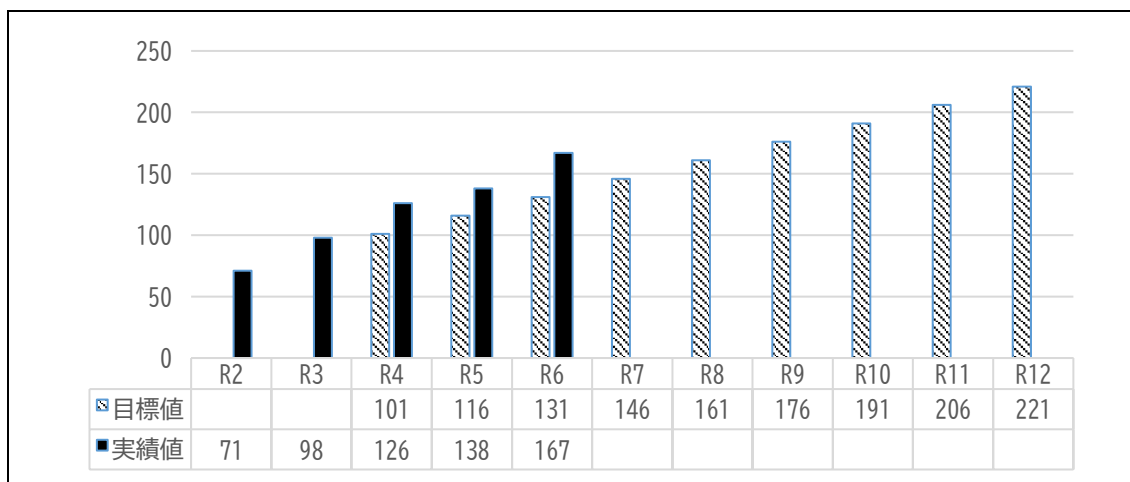


【出典】福島県工業開発条例に基づく工場設置届出書（県企業立地課）

【現状分析】

令和6年の工場立地件数は、令和5年を上回ったものの、目標値に達しておらず、雇用計画人員についても目標値に達しなかった。

指標 15 避難地域 12 市町村における創業及び事業展開支援件数（単位：件）※累計

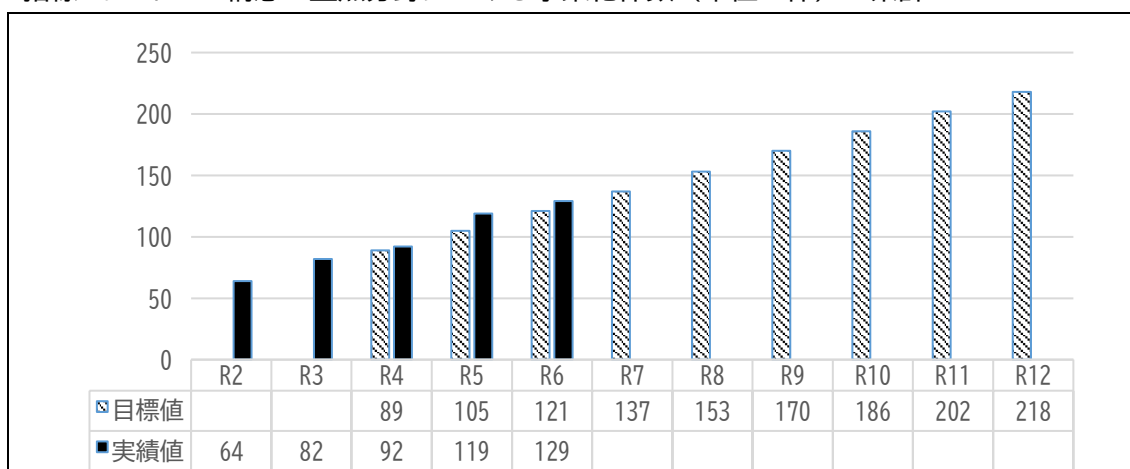


【出典】経営金融課調べ

【現状分析】

避難指示区域の解除や住民の帰還が進んでいることから、同地域に創業及び事業を新たに展開する事業者が増加傾向にあるため、目標を達成した。

指標 16 イノベ構想の重点分野における事業化件数（単位：件）※累計



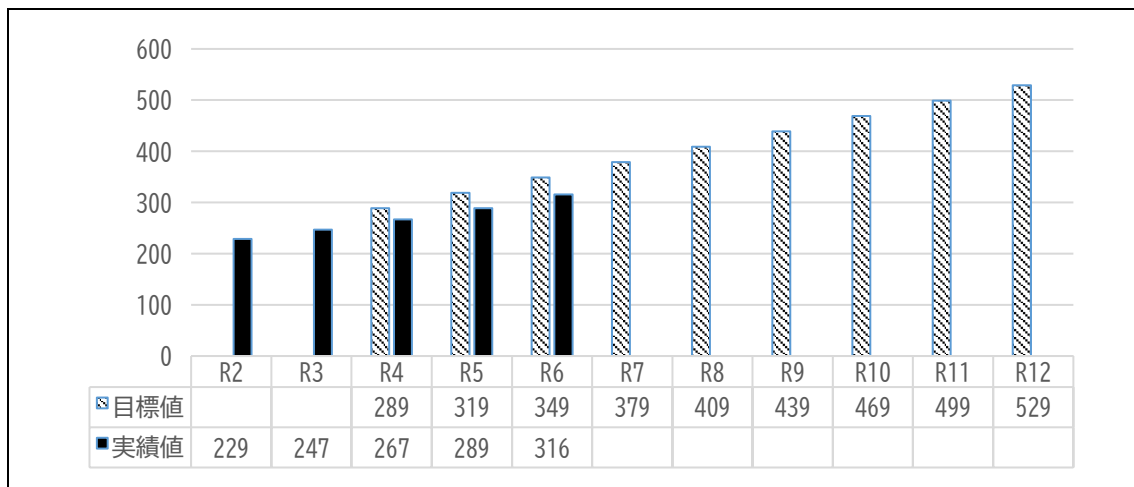
【出典】産業振興課調べ

【現状分析】

地域復興実用化開発等促進事業は平成 28 年度から、福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業は平成 30 年度から取り組んでおり、事業成果が出始めている。

また、事業化に必要な人材確保や開発中の技術（技術シーズ）がどのような顧客ニーズに結びつくかなど技術マーケティングの課題はあるものの、今後もこの傾向は続くと思われる。

指標 17 浜通り地域等の工場立地件数（単位：件）※累計

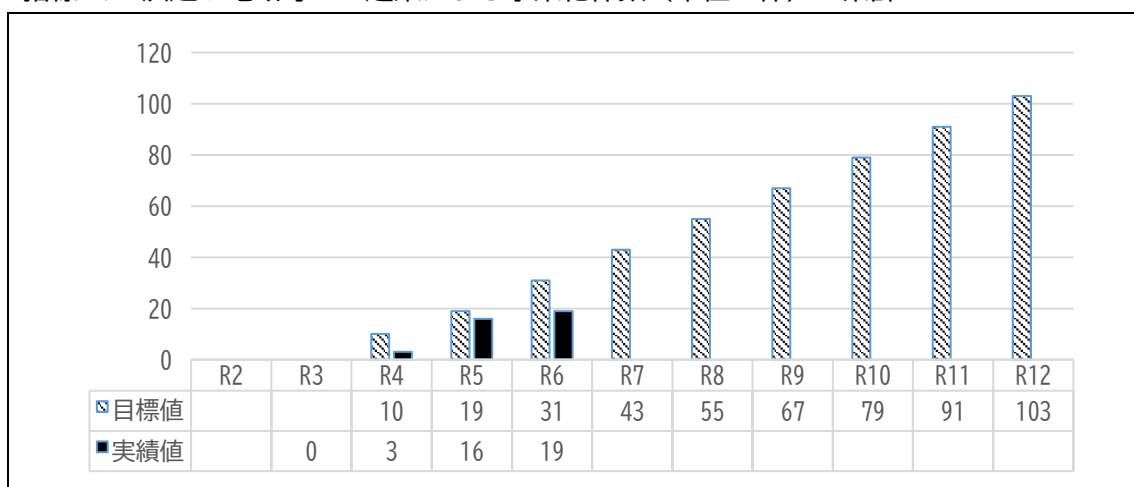


【出典】福島県工業開発条例に基づく工場設置届出書（県企業立地課）

【現状分析】

浜通り地域等における令和6年1月から12月までの新增設の届出件数については、前年同月と比較して5件増加しているが、目標値には達しなかった。

指標 18 浜通り地域等での起業による事業化件数（単位：件）※累計

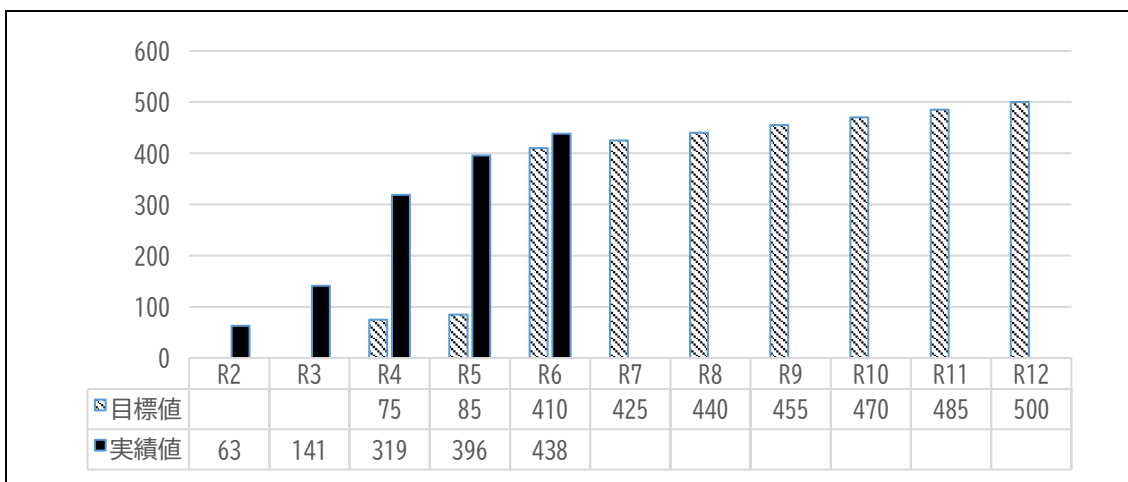


【出典】福島イノベーション・コースト構想推進機構調べ

【現状分析】

令和6年度は34件の採択枠に対して、100件の申請があり、事業化を目指す企業は一定数いることから、今後も増加が見込まれるが、事業化までには数年は必要となる。

指標 19 ホープツーリズム催行件数（単位：件）

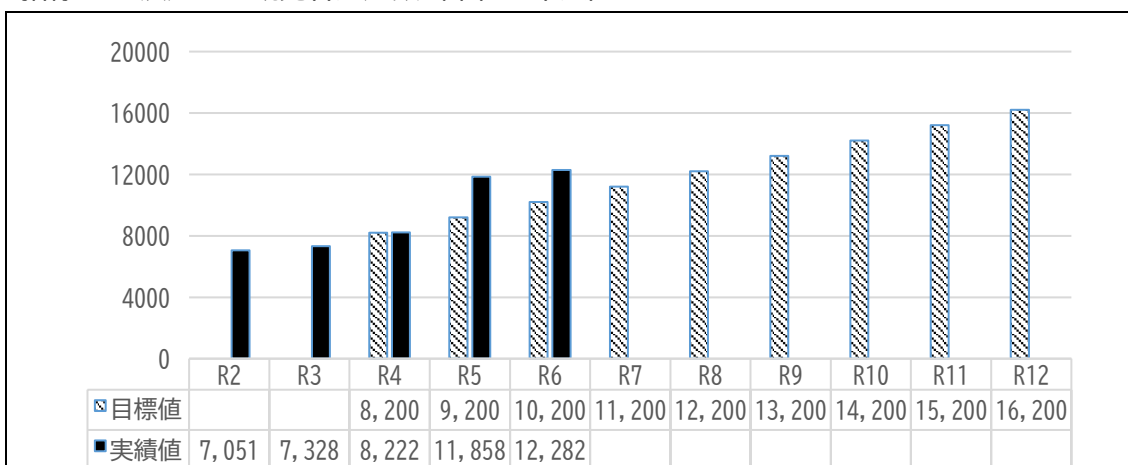


【出典】福島県観光物産交流協会への実施件数調査

【現状分析】

令和5年5月に富岡町に設置したホープツーリズム・サポートセンターを中心に、関連施設・企業等と連携が進み、従来よりも柔軟かつ幅広いニーズに対応していることにより、令和6年度の催行件数は438件と過去最高を更新した。

指標 20 浜通りの観光客入込数（単位：千人）

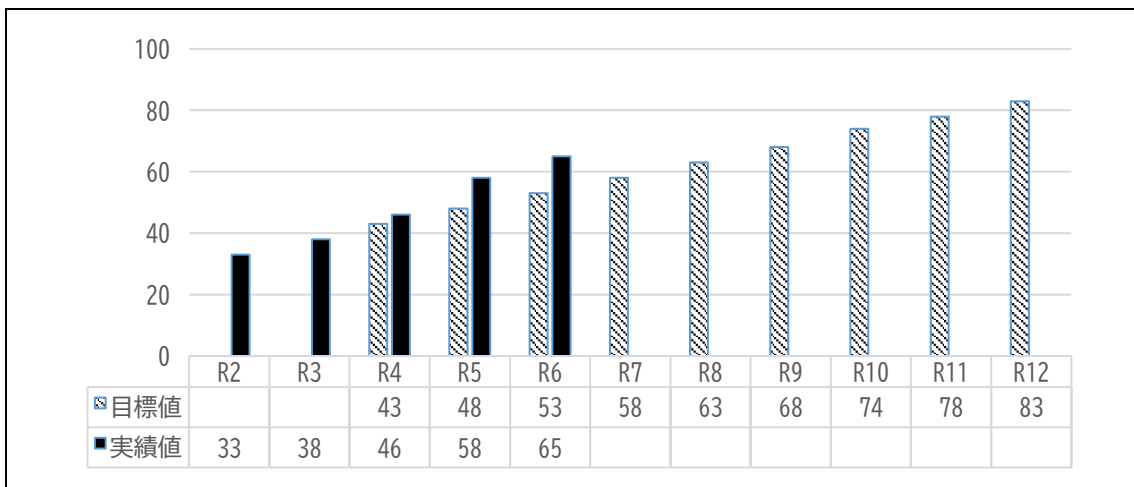


【出典】観光客入込状況調査（県観光交流課）※R6は推計値

【現状分析】

県全体の観光客入込数の増加要因に加え、ホープツーリズムの催行件数と連動した形で浜通り観光客入込の増加に寄与したものと考えられる。

指標 21 BCPの策定を支援した事業者の件数（単位：件）※累計

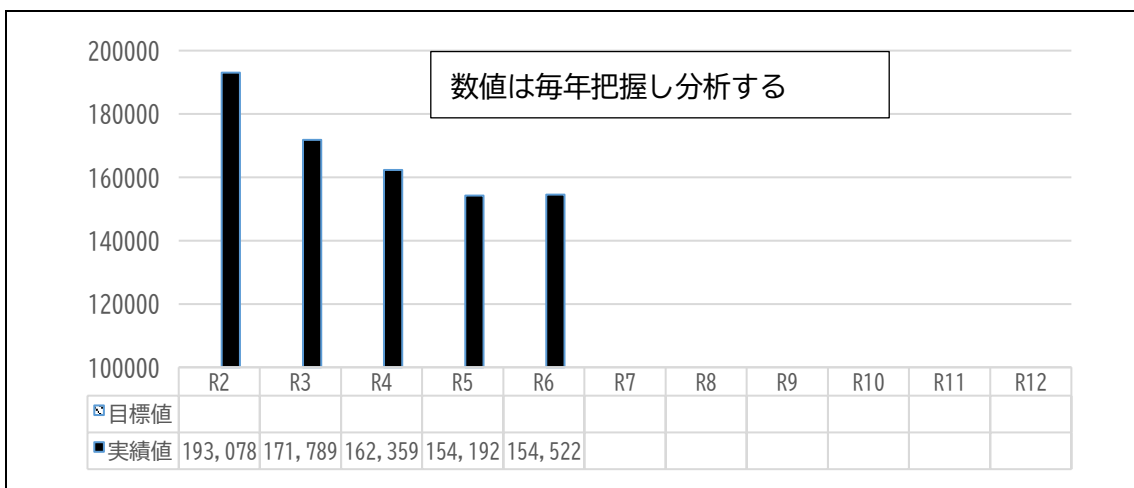


【出典】県経営金融課調べ

【現状分析】

(株)帝国データバンクの調べ（令和6年5月）によるとBCPの策定状況は全国平均19.8%に対し、本県は20.9%（前年比+3.6%）と上回っている。本県は近年の地震被害・台風被害等の度重なる災害に見舞われていることや、令和6年度から介護事業者のBCP策定が義務化されたことから、今後もBCP策定ニーズは増加していくものと思われる。

指標 22 中小企業支援機関の相談件数（単位：件） ※モニタリング指標

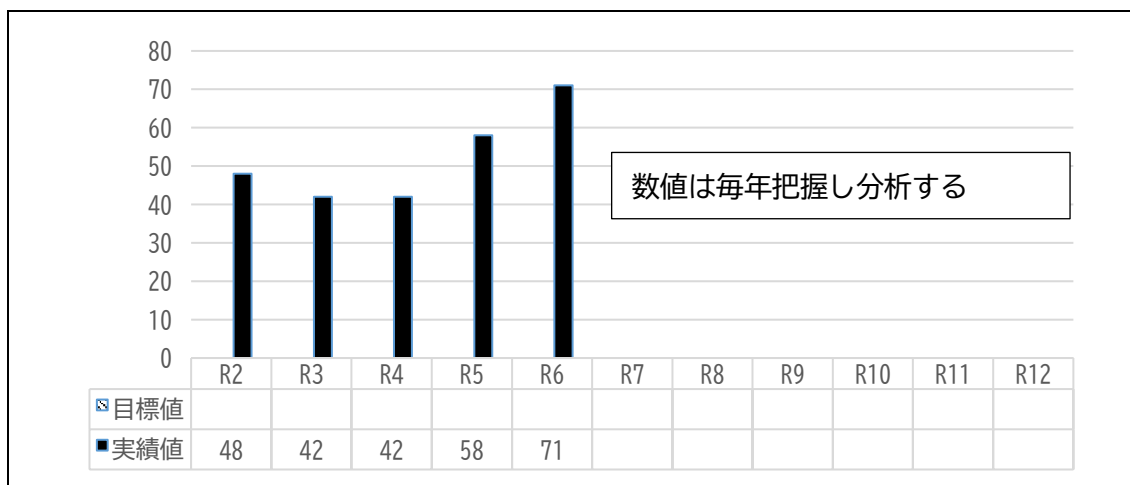


【出典】中小企業支援機関の相談件数（県経営金融課調べ）

【現状分析】

コロナ禍からの経済活動の回復などを背景として相談件数は減少傾向にあるが、事業者が抱える課題等は多様化しており、個々に寄り添った柔軟な支援が求められる。

指標 23 プロフェッショナル人材の正規雇用件数（単位：件） ※モニタリング指標

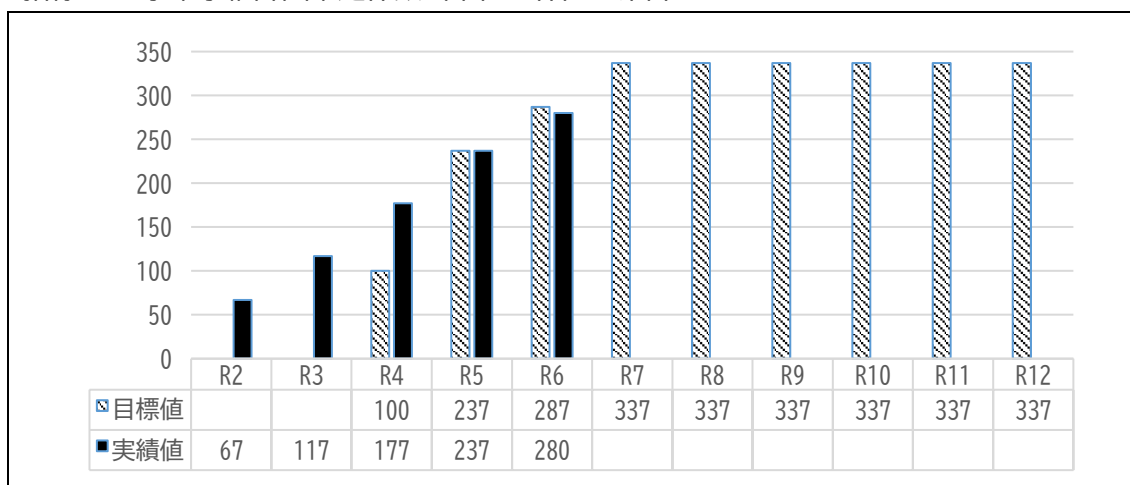


【出典】プロフェッショナル人材戦略拠点による月次実績報告

【現状分析】

県内の中小企業の人手不足が解消されておらず、各企業において、今後も専門的知識・技術を持つ人材を確保するため、首都圏等の人材を県内企業に還流させていくことや副業・兼業による雇用が必要となる。

指標 24 事業承継計画策定件数（単位：件）※累計

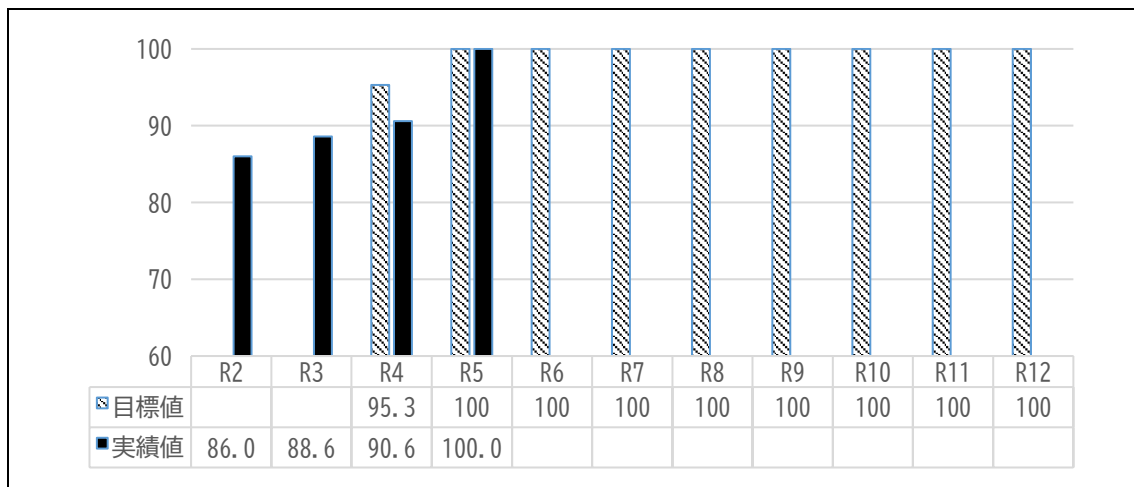


【出典】事業承継税制適用・計画認定申請件数（県経営金融課調べ）

【現状分析】

事業承継計画策定件数の増加からも、事業承継への関心の高まりが見て取れ、同時に「ふくしま事業承継資金」の利用件数、金額とも増加している。今後も県内企業の事業承継ニーズは増加が見込まれることから、同指標の増加が見込まれる。

指標 25 地域貢献活動を行う特定小売商業施設の割合（単位：％）

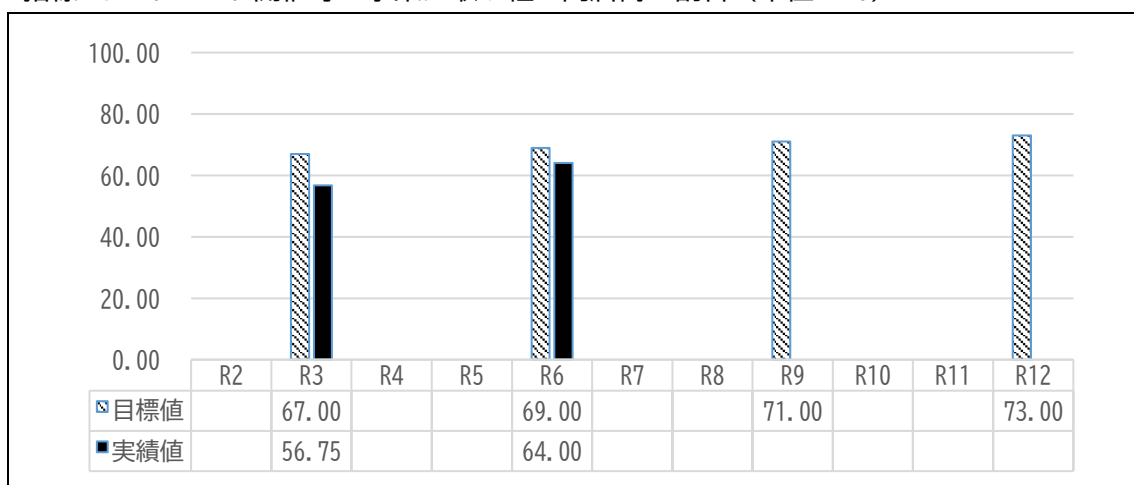


【出典】地域貢献活動の実施状況及び活動計画に関する報告

【現状分析】

コロナ禍が明けたこと等により、地域におけるイベント等の活動が再開され、これらと連携する活動が展開された。

指標 26 イベント開催等の事業に取り組む商店街の割合（単位：％）

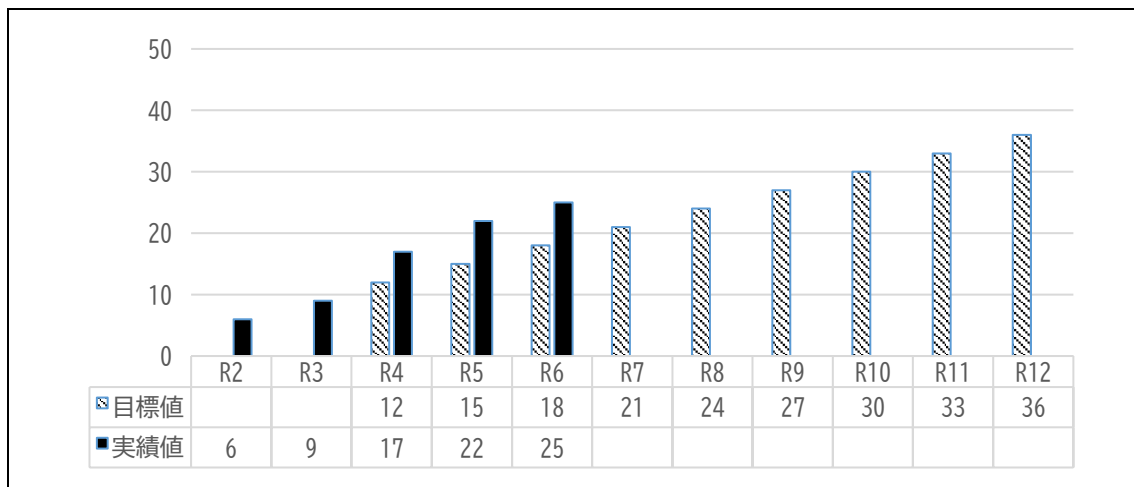


【出典】商店街実態調査報告書（中小企業庁）

【現状分析】

目標値に達していないが、コロナ禍の影響があった前回よりイベント等を実施する商店街は増加しており、前回より目標値との乖離も縮小している。

指標 27 リノベーションまちづくり推進事業によるまちなかでの起業者数（単位：人）

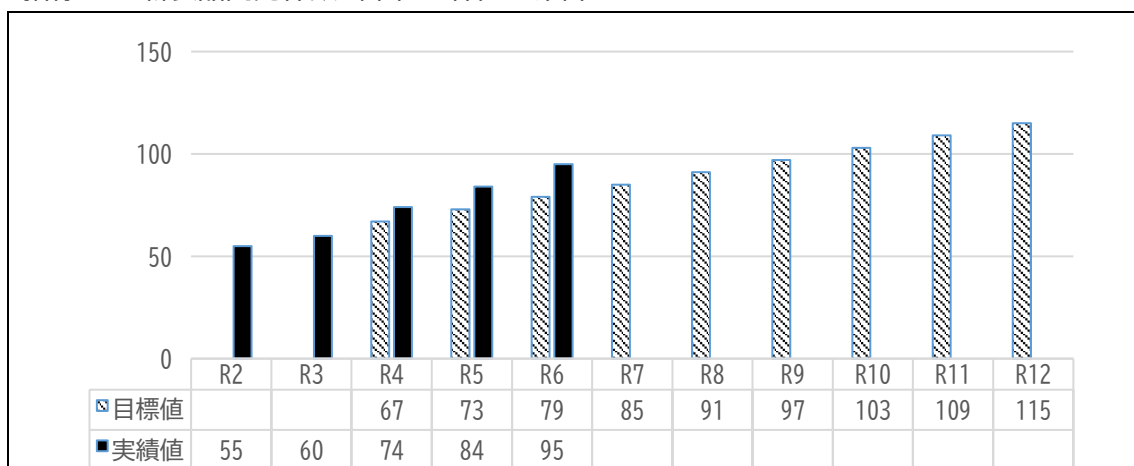


【出典】 ふくしまリノベーションまちづくり推進事業より

【現状分析】

新たな創業者や創業準備者が増えており、事業の成果が出ている。

指標 28 新製品開発件数（単位：件）※累計

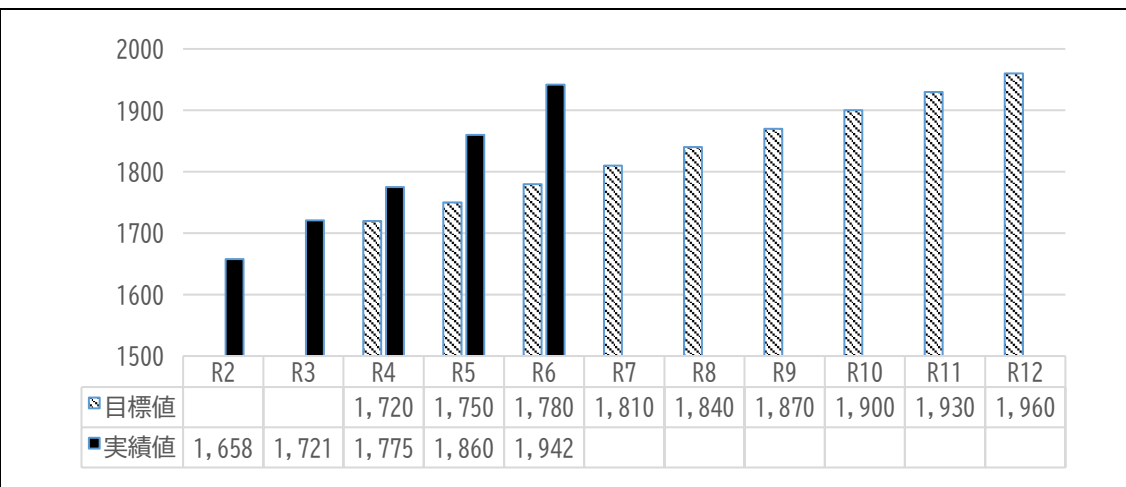


【出典】 プロジェクトによる支援企業からの報告より（県産業振興課）

【現状分析】

令和6年度は、目標値79件に対して実績が95件となり、支援企業の新製品開発件数が想定を上回る件数で成功し、目標を達成した。

指標 29 技術移転件数（単位：件）※累計

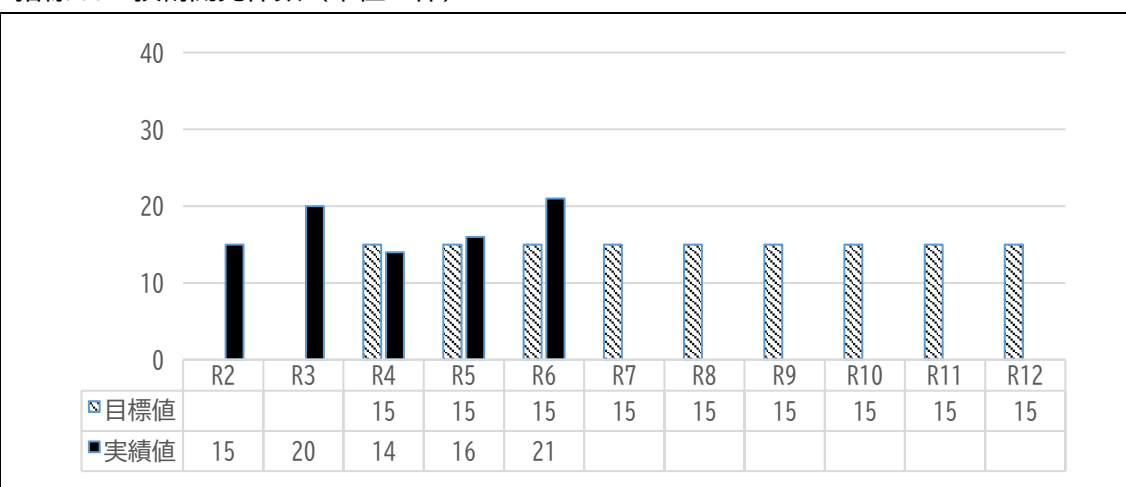


【出典】 地域における科学技術指標に関する調査（県産業振興課）

【現状分析】

企業に対する現場支援やデジタル技術導入に係る技術移転が増加し、目標値を上回る結果となった。

指標 30 技術開発件数（単位：件）

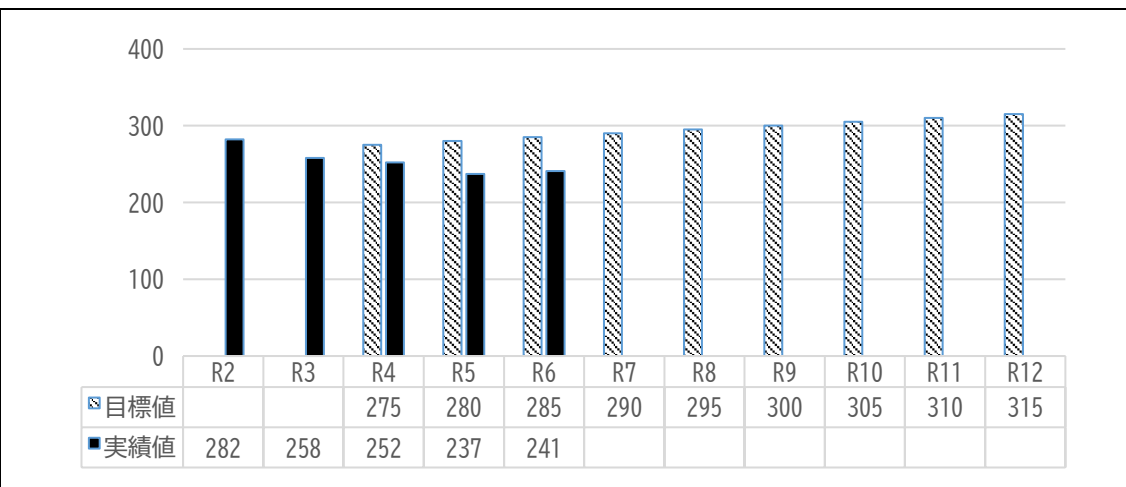


【出典】 県ハイテクプラザからの報告より

【現状分析】

令和6年度は、目標値15件に対して実績が21件となり、目標値を上回る結果となった。

指標 31 特許出願件数（単位：件）

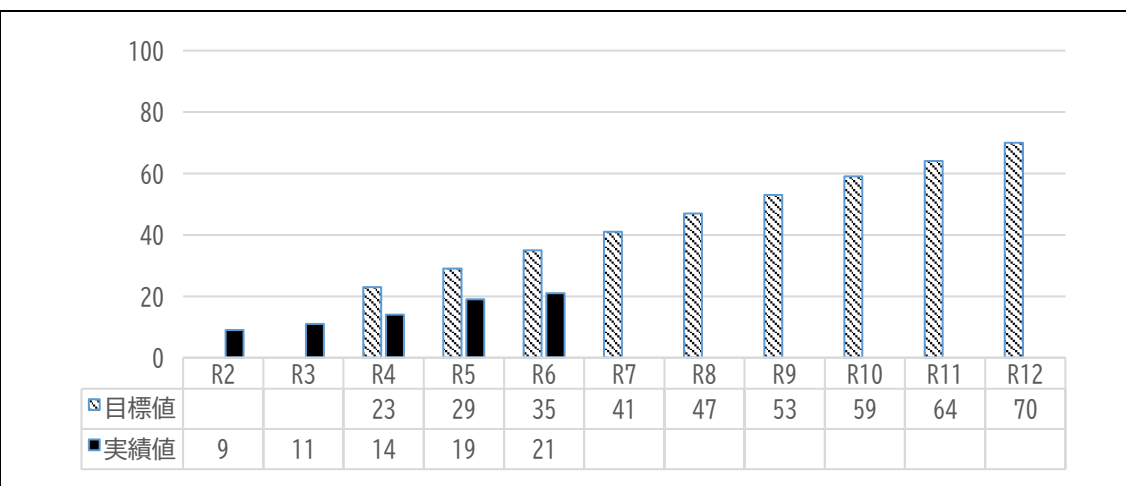


【出典】特許行政年次報告書（特許庁）

【現状分析】

特許出願件数は大企業が多く立地する都府県が増加し、それ以外は減少傾向にあり、当県においても減少傾向にある。各企業の中で経営において戦略的に知財を活用できる人材が十分でないこと、また、知財の必要性に対する理解が不十分であることが原因となっている。

指標 32 創業補助金による起業数（単位：件）※累計

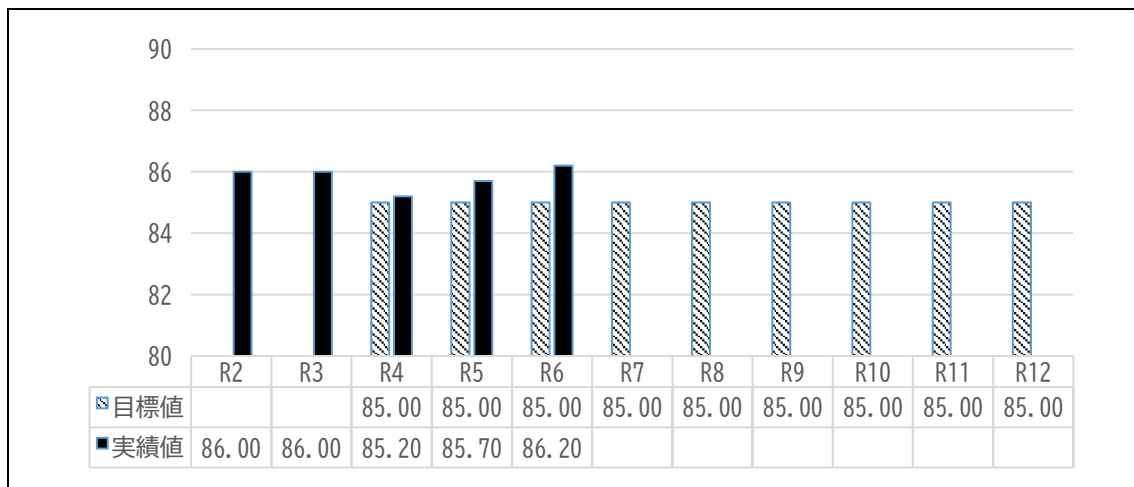


【出典】地域課題解決型創業補助金の交付件数

【現状分析】

令和6年度は昨年に比較して、実績が2件増となったものの、首都圏等からの申し込みが少なく、目標値に達しなかった。

指標 33 起業者の事業継続率（単位：％）

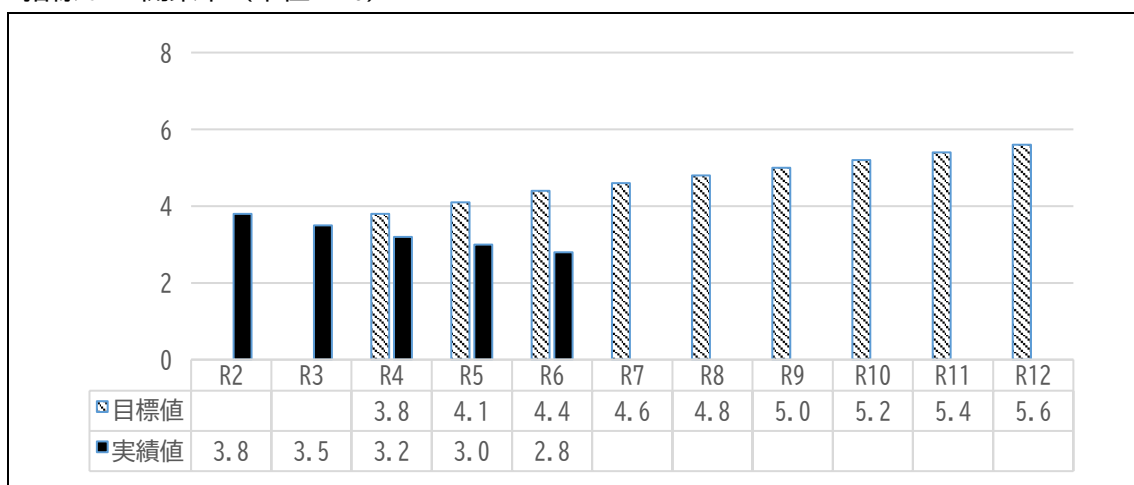


【出典】福島駅西口インキュベートルームからの報告書より

【現状分析】

起業した事業者が各地域で持続的な経済活動ができる環境を整備することによって、昨年度に引き続き実績は目標を達成した。

指標 34 開業率（単位：％）

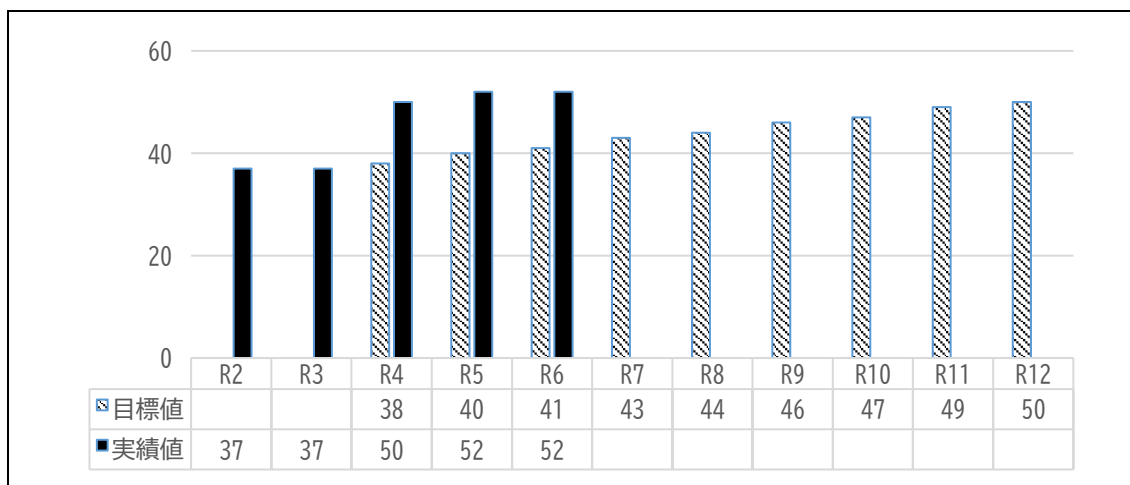


【出典】雇用保険事業年報（厚生労働省）

【現状分析】※R 6 の実績は推計値

令和6年度は推計で2.8％であり、前年度比0.2％低下。但し、東北6県（平均値2.6％）と比較すると、宮城県に次ぐ2位であり、平均値より上の実績。開業率の低下については、事業化までのスピードが比較的早いサービス系のスタートアップ支援がないことが原因の一つとして考えられる。サービス系であっても事業化までには時間を要することから、低下の傾向は続くと思込まれる。

指標 35 大学発ベンチャー企業数（単位：件）※累計

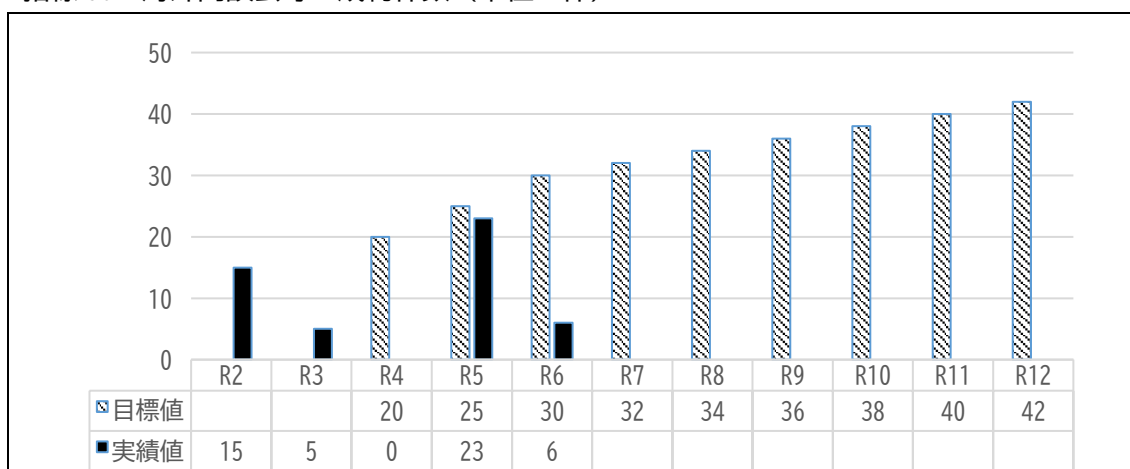


【出典】地域における科学技術指標に関する調査（県産業振興課）

【現状分析】

令和6年度は、目標値 41 件に対して実績が 52 件（新規設立 0 件）。コーディネーターによる県内アカデミアの発掘・伴走支援を行っており、継続して実施していく。

指標 36 海外商談会等の成約件数（単位：件）

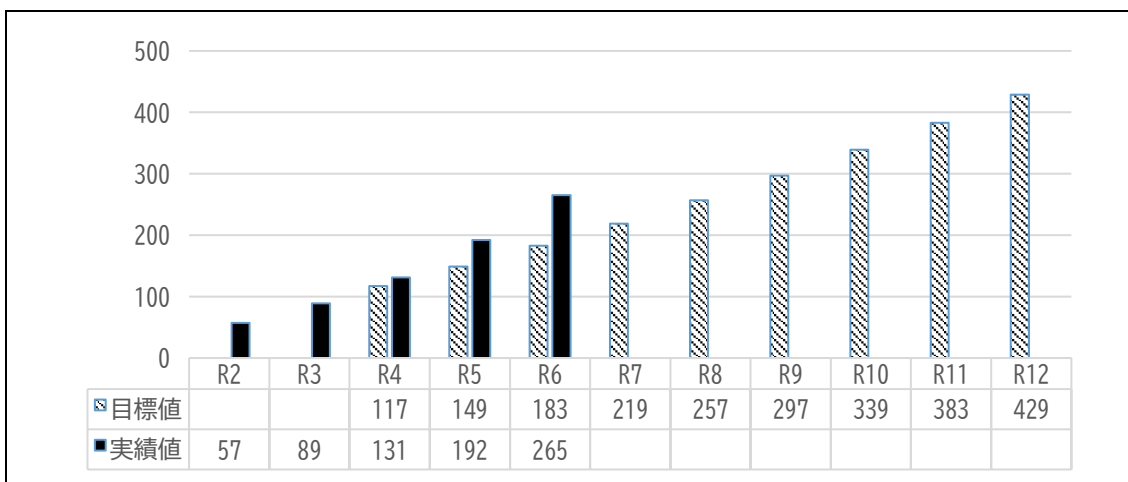


【出典】県商工総務課調べ

【現状分析】

企業の海外市場開拓の方法が多様化していることから、県の支援を受けて海外商談会に出展する企業が減少していることに加え、商談から成約までに時間を要する場合も多く、年度ごとの成約件数にばらつきがある。

指標 37 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数（単位：件）※累計

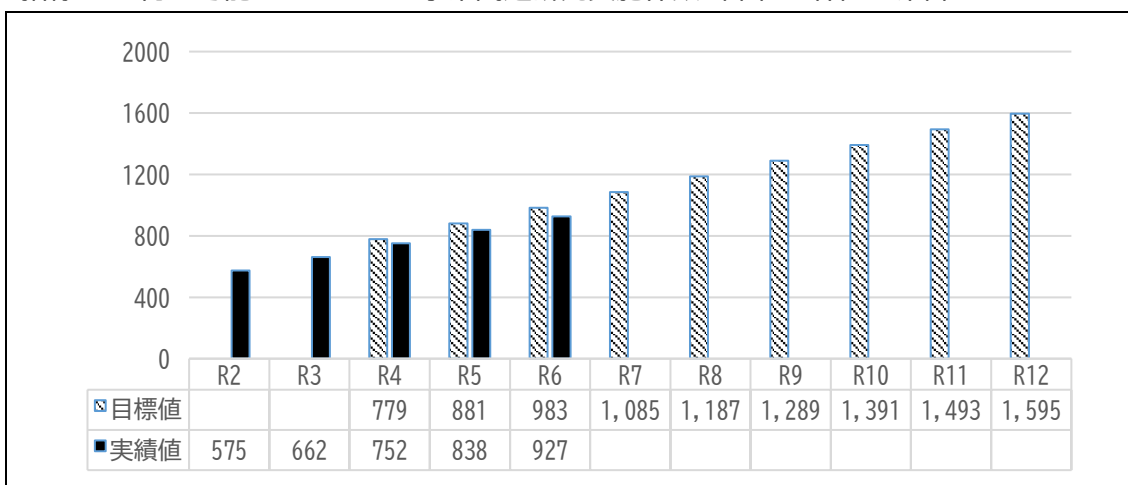


【出典】エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約実績（県次世代産業課）

【現状分析】

2023年度の国内における再生可能エネルギーの電源構成比は22.9%、
2040年度の電源構成比の見通しは、4割から5割とされており、今後も市場の拡大に伴う、成約件数の増加が見込まれる。

指標 38 再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数（単位：件）※累計

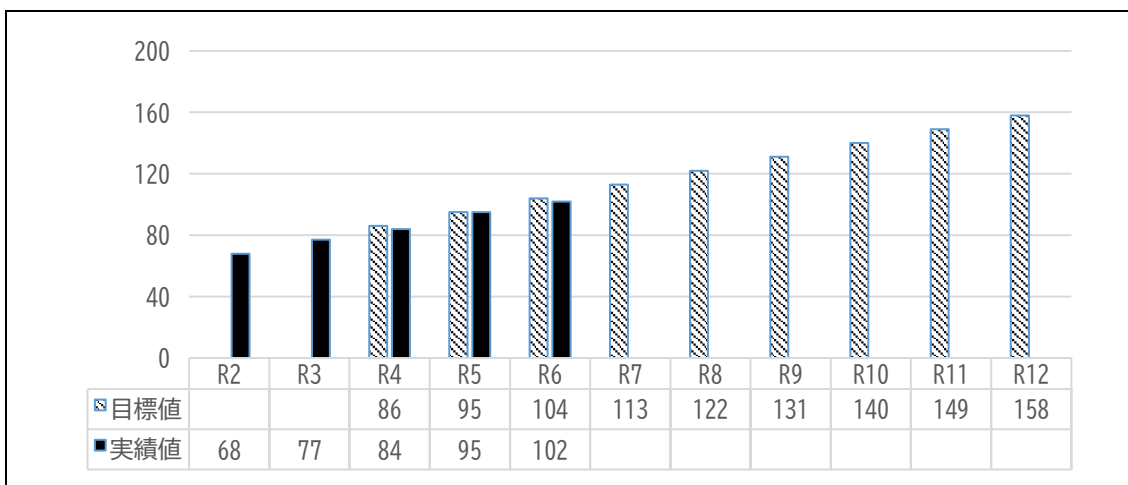


【出典】地域における科学技術指標に関する調査（県産業振興課）

【現状分析】

2023年度の国内における再生可能エネルギーの電源構成比は22.9%、
2040年度の電源構成比の見通しは、4割から5割とされており、今後も市場の拡大に伴う、研究実施件数の増加が見込まれる。

指標 39 再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数（単位：件）※累計

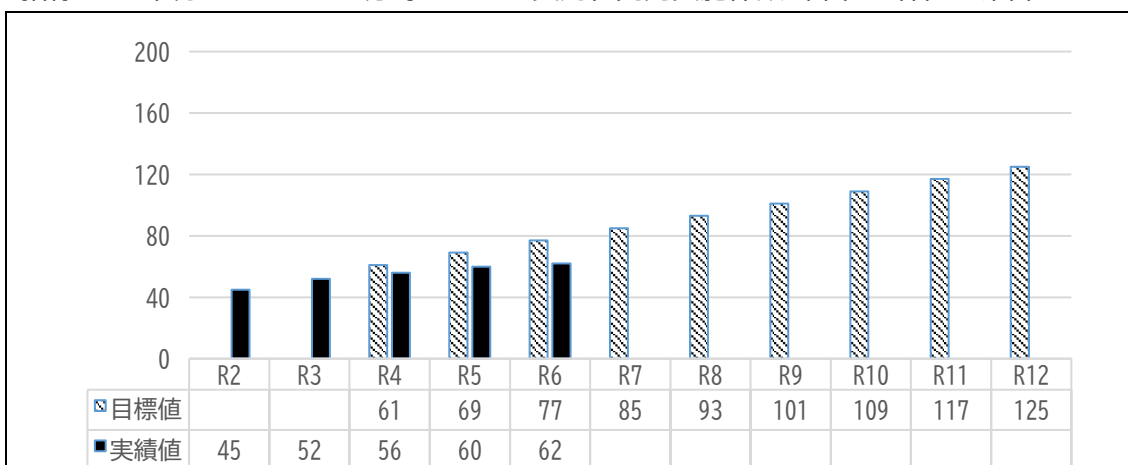


【出典】福島県工業開発条例に基づく工場設置届出書（県企業立地課）

【現状分析】

2023年度の国内における再生可能エネルギーの電源構成比は22.9%、
2040年度の電源構成比の見通しは、4割から5割とされており、今後も市場の拡大に伴う、工場立地件数の増加が見込まれる。

指標 40 環境・リサイクル分野における実用化開発実施件数（単位：件）※累計

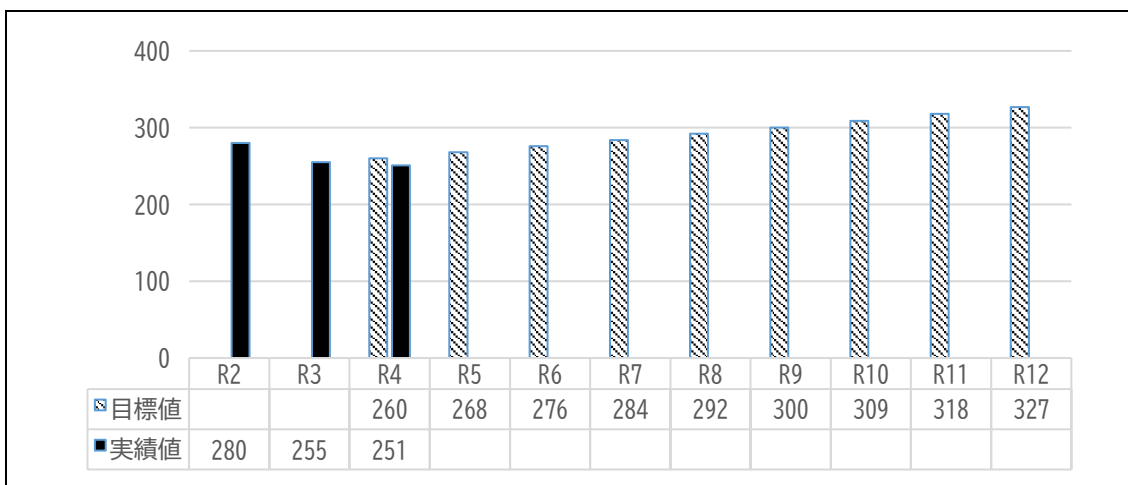


【出典】県産業振興課調べ

【現状分析】

資源循環・サーキュラエコノミーに関する機運が高まる中で、イノベーションのもと県内企業による再資源化に向けた取組みの増加が見込まれる。引き続き、専門のコーディネーター機関による一体的・総合的な支援により、福島発の新技术、新製品、新たなビジネスモデルの実現に向けて取り組んでいく。

指標 41 医療用機械器具の部品等出荷金額（単位：億円）

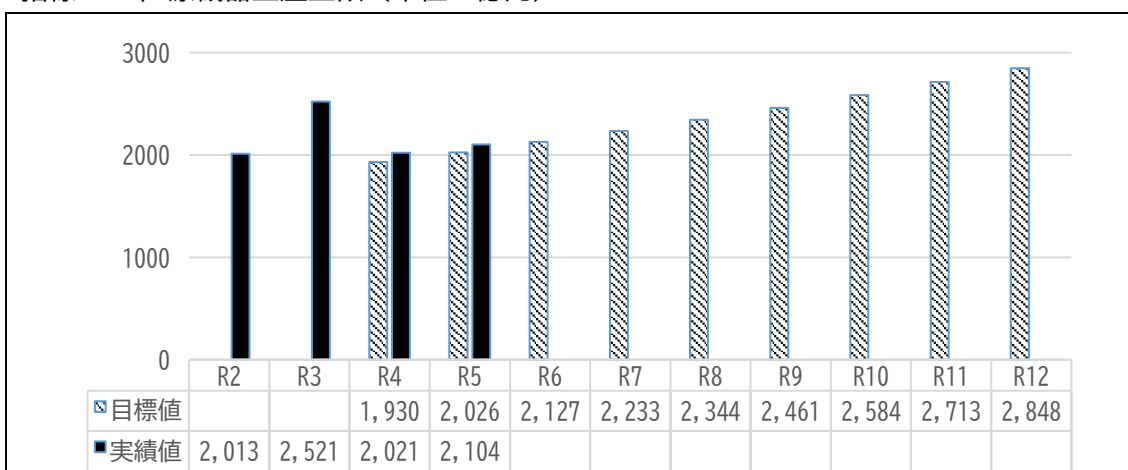


【出典】経済構造実態調査（経済産業省）

【現状分析】

医療機器の中長期的な需要は、グローバル需要で年率 5.7%、国内需要で年率 1.8%の増加が見込まれる（みずほ銀行産業調査部「医療機器業界動向」（2023. 6. 5））ことから、引き続き本県における出荷金額についても同様の伸びが期待できる。一方で、原材料価格・電気料金の高騰により、企業の生産活動への影響が懸念される。

指標 42 医療機器生産金額（単位：億円）

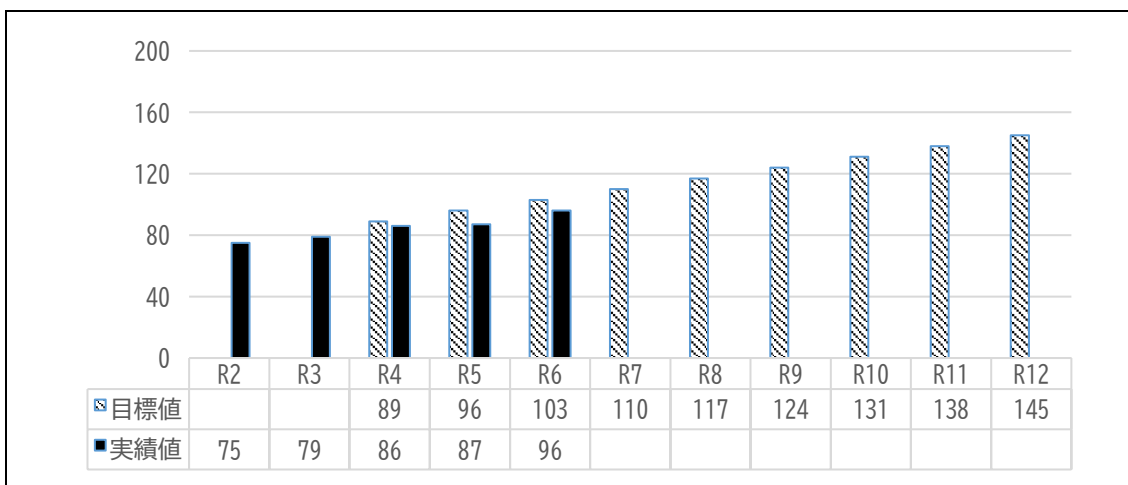


【出典】薬事工業生産動態統計（厚生労働省）

【現状分析】

ここ 10 年の国内全体の医療機器生産金額の伸び率が平均約 5 % であり、今後も拡大傾向が見込まれることから、引き続き本県における生産金額についても同様の伸びが期待できる一方で、原材料価格・電気料金の高騰により、企業の生産活動への影響が懸念される。

指標 43 医療福祉機器の工場立地件数（単位：件）※累計

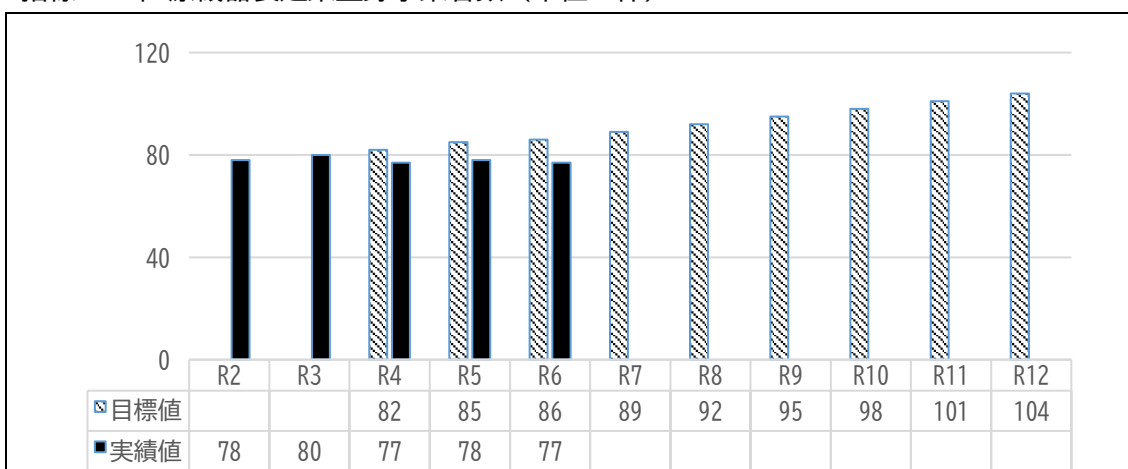


【出典】福島県工業開発条例に基づく工場設置届出書（県企業立地課）

【現状分析】

医療福祉機器の工場立地件数については、前年と比較して9件増加した。コロナ禍以降、企業の生産活動が回復していることが要因の一つと考えられる。

指標 44 医療機器製造業登録事業者数（単位：件）

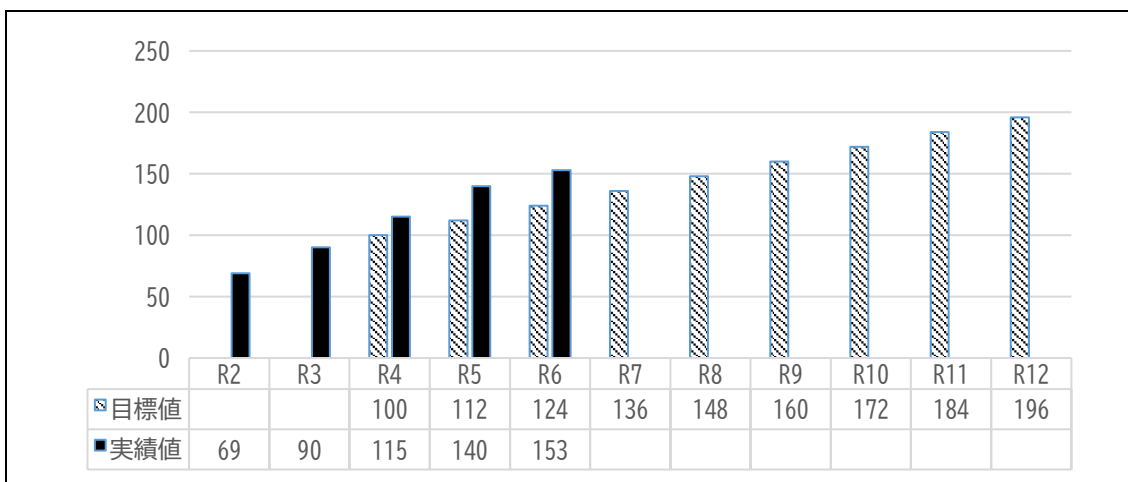


【出典】医療品医療機器等法に基づく医療機器製造業登録申請書（県薬務課）

【現状分析】

令和6年度においては、撤退や事業所の統廃合等により登録数の減が5件に対し、新規登録が4件であり、令和5年度末の数値と比べ1件の減少となった。指標が達成できなかった要因として、薬機法の規制等に関する理解不足や自社技術がどのような機器に活用できるのかがわからない等の理由で、新規参入に至っていないことのほか、継続した製造受託の取引がないために5年間の登録期限満了時に撤退していることが推察される。

指標 45 産学連携によるロボット関連研究実施件数（単位：件）※累計

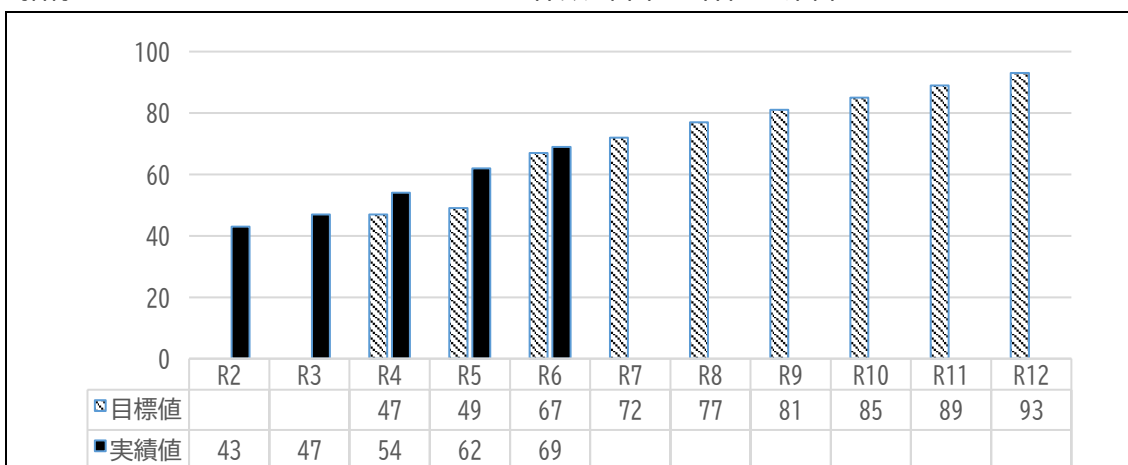


【出典】地域における科学技術指標に関する調査（県産業振興課）

【現状分析】

ロボット分野の共同研究は、年々増加傾向にあり、引き続き、研究開発への支援を行うことで着実に件数は増加するものと見込まれる。今後は、より実用化・社会実装に取り組む時期に来ていることから、企業と大学のマッチング支援等に継続して取り組んでいく。

指標 46 メードインふくしまロボットの件数（単位：件）※累計

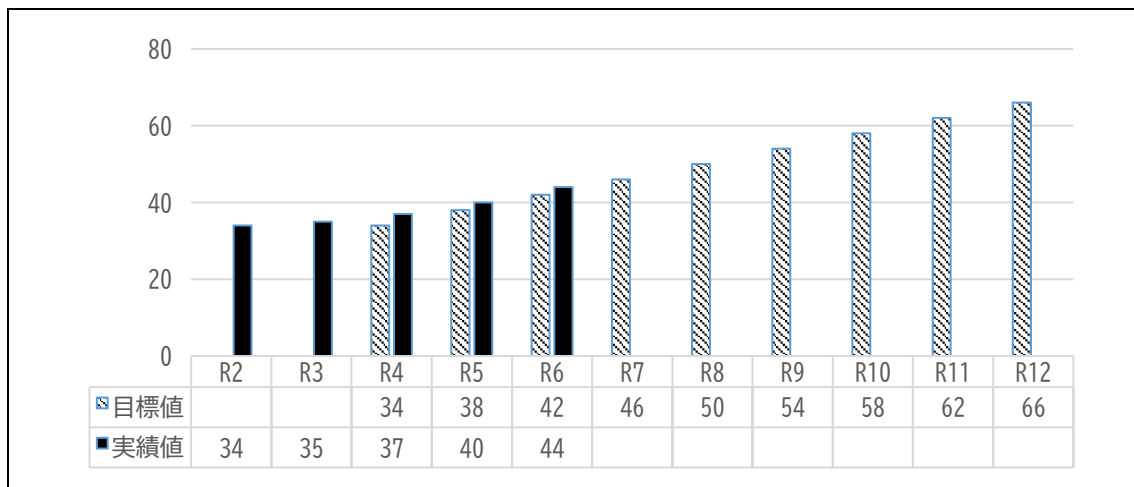


【出典】メイドインふくしまロボット「ふくロボ」（県次世代産業課）

【現状分析】

これまでの研究開発等への支援の成果もあり、R 6 は新たに 7 件を認定し、目標を上回ることができた。今後も、参入企業から新たなロボットの製品化の動きが見られることから、目標を十分達成できる見込みである。

指標 47 ロボット関連工場立地件数（単位：件）※累計

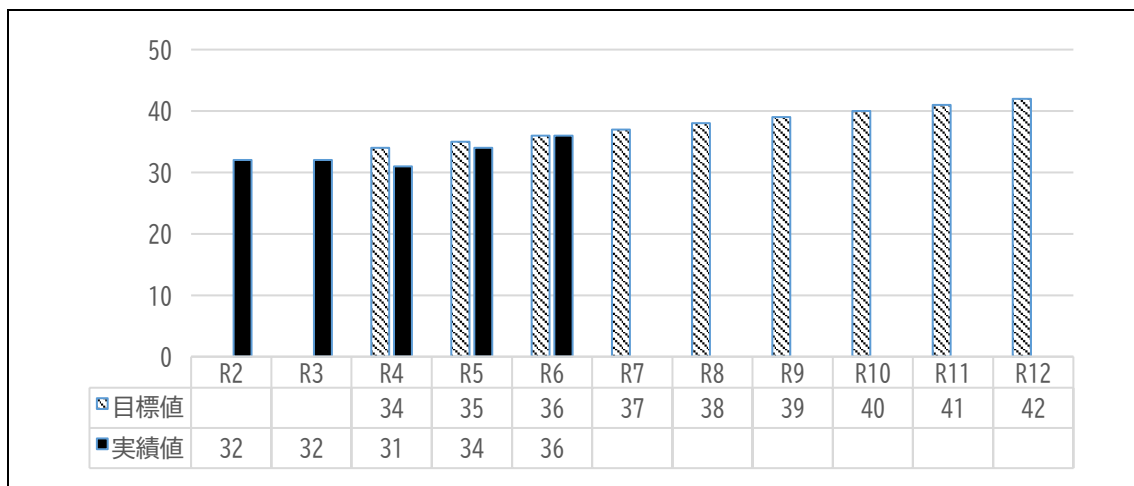


【出典】福島県工業開発条例に基づく工場設置届出書（県企業立地課）

【現状分析】

ロボット関連工場立地件数は、近年目標値を上回っており、特にコロナ禍後、増加幅が拡大傾向にある。引き続き、本県に研究開発拠点を設置した企業等による工場設置などを促進する必要がある。

指標 48 航空宇宙関連産業認証取得件数（単位：件）※累計

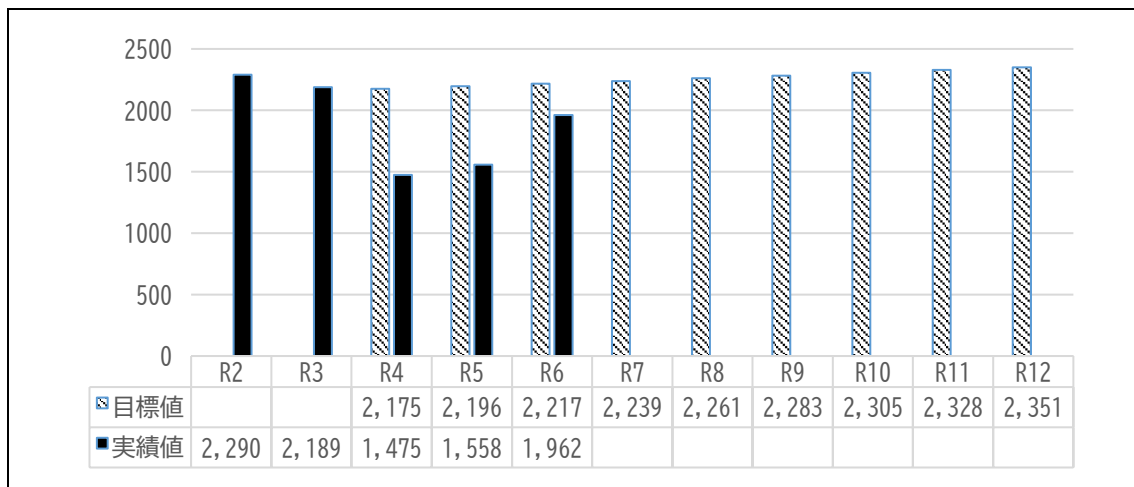


【出典】県ハイテクプラザ調べ

【現状分析】

新型コロナウイルス感染症により航空産業が世界的に打撃を受けたことにより、取得していた航空宇宙関連産業認証を放棄した企業があったことから一時減少したものの、近年の航空機需要の回復傾向を踏まえ、再び増加している。今後も航空機需要は、堅調に伸びることが予想されているため、件数の増加が期待できる。

指標 49 航空機用エンジン部分品等出荷額（単位：億円）

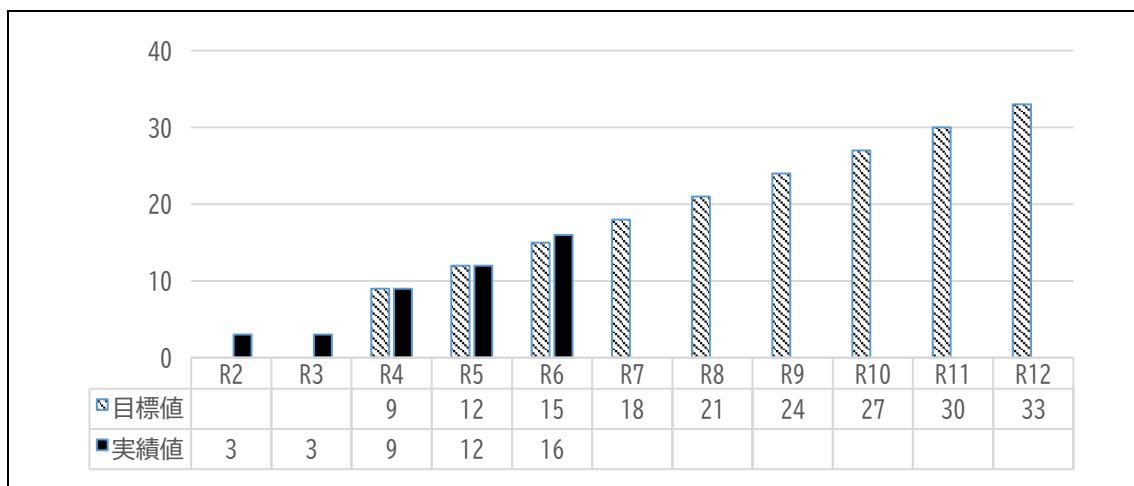


【出典】経済構造実態調査（経済産業省）

【現状分析】

新型コロナウイルス感染症により航空産業が世界的に打撃を受け、本県においても航空機用エンジン部品等出荷額が令和4年に大きく落ち込んだ一方、令和5年から回復傾向にある。今後、航空機需要は堅調に伸びていくことが予想されており、回復基調は継続すると見込まれる。

指標 50 廃炉分野における実用化開発実施件数（単位：件）※累計

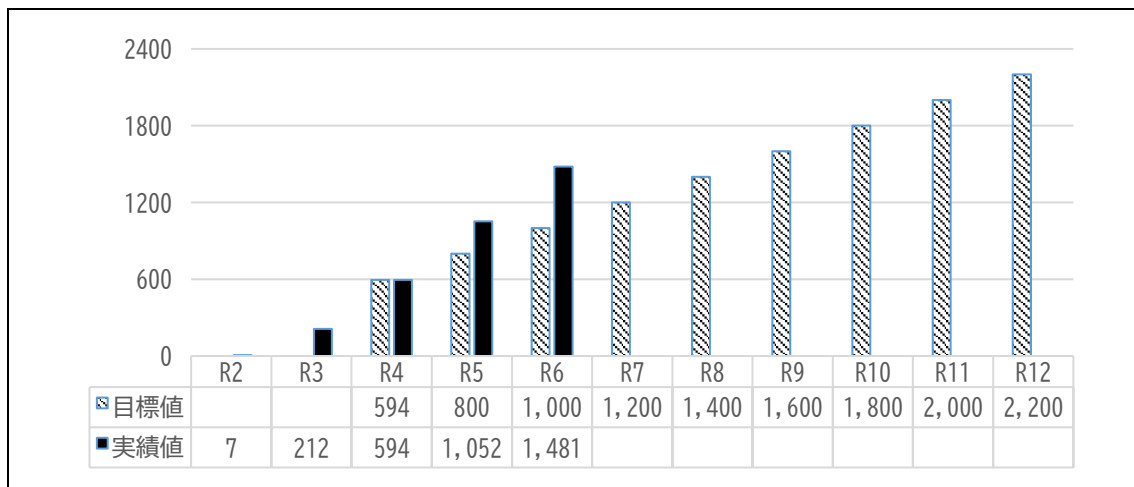


【出典】県産業振興課調べ

【現状分析】

事業の周知に努めた結果、実用化開発支援事業の認知度が高まったため、令和6年は昨年に比較し4件増加し、目標を達成した。

指標 51 廃炉関連産業への参入支援による成約件数（単位：件）※累計



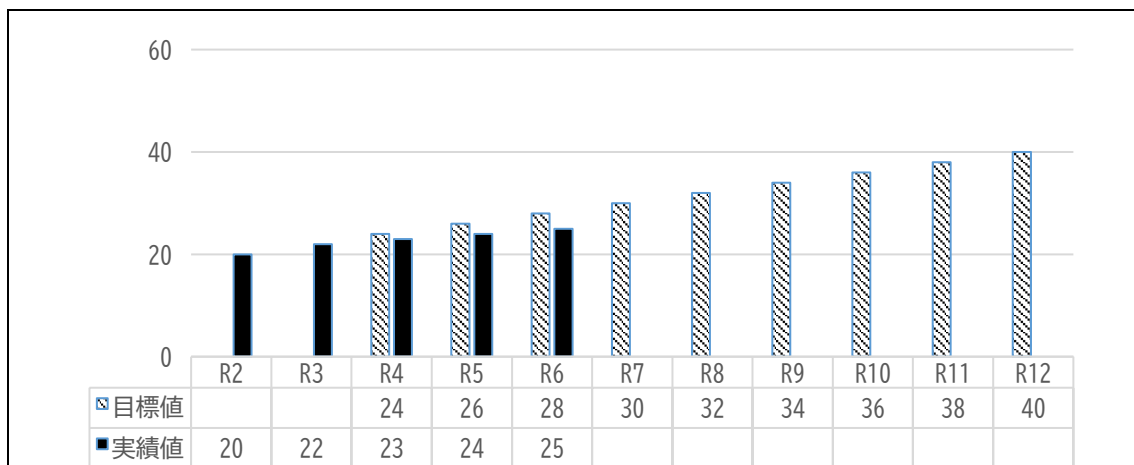
【出典】県産業振興課調べ

【現状分析】

福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局による個別マッチング等の支援により、目標を大きく上回る成約件数となっており、今後も増加が見込まれる。

指標 52 地域経済牽引事業計画の承認を受けて

ICT 関連事業を行う事業者数（単位：件）※累計

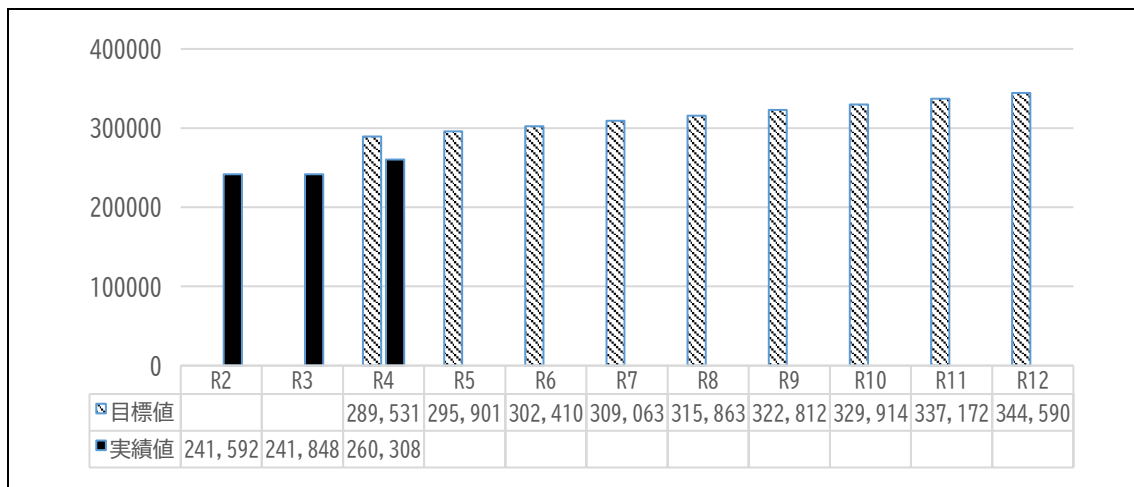


【出典】県企業立地課調べ

【現状分析】

原材料・エネルギー価格等の高騰等の影響を始めとする企業の設備投資・新規事業展開の見合わせ等により、新たに事業所を開設する企業数が減少している。

指標 53 自動車用部品等出荷額（単位：百万円）

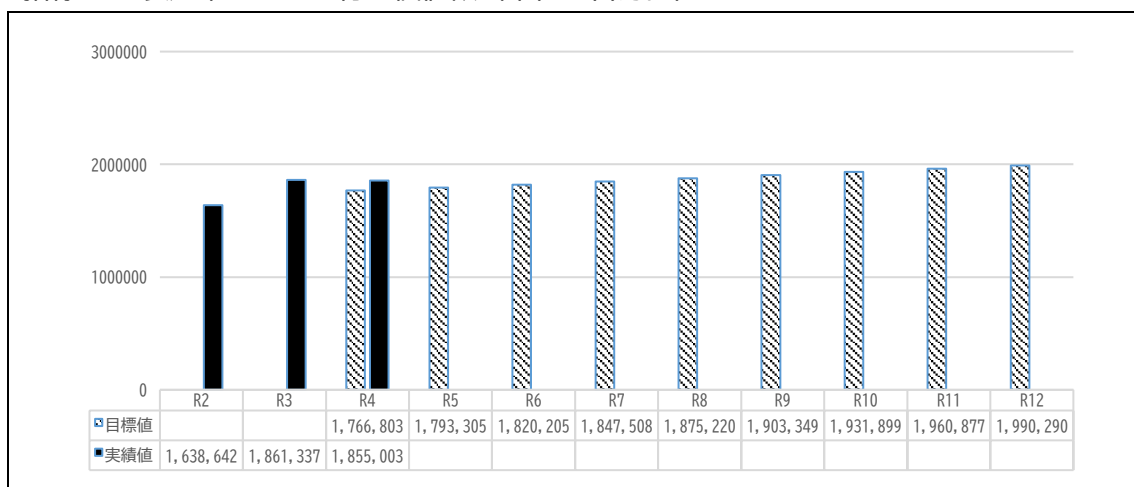


【出典】経済センサス（経済産業省）

【現状分析】

2020年から続く世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症の再拡大による工場停止や物流の停滞、地政学的リスクの高まりによるサプライチェーンの混乱により自動車の生産が減少したことにより目標値に達しなかった。

指標 54 製造業における付加価値額（単位：百万円）

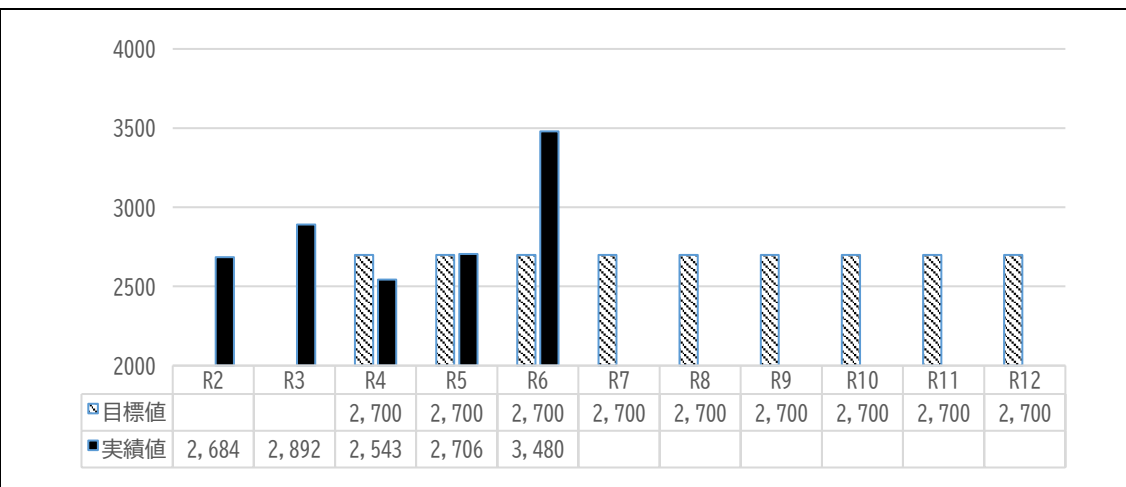


【出典】経済センサス（経済産業省）

【現状分析】

原材料・エネルギー価格等の高騰等により、事業活動に影響はあるものの、地政学的リスクを考慮した国内回帰の動き等の要因により、R4の実績値がR6の目標を上回る結果となっている。

指標 55 企業訪問等件数（単位：件）

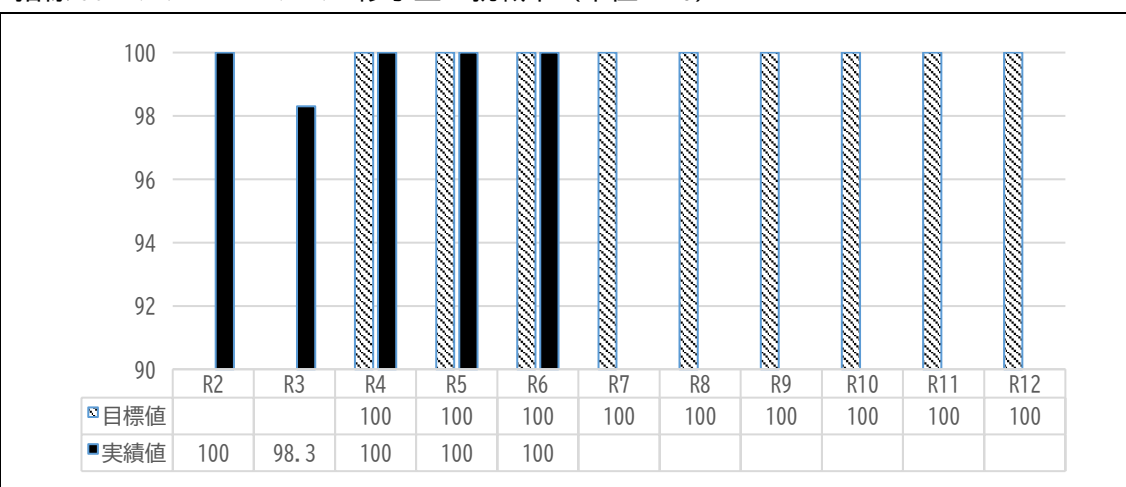


【出典】県企業立地課調べ

【現状分析】

新型コロナウイルス感染症により疎遠となっていた企業に対して、積極的にアプローチを進めた。

指標 56 テクノアカデミー修了生の就職率（単位：%）

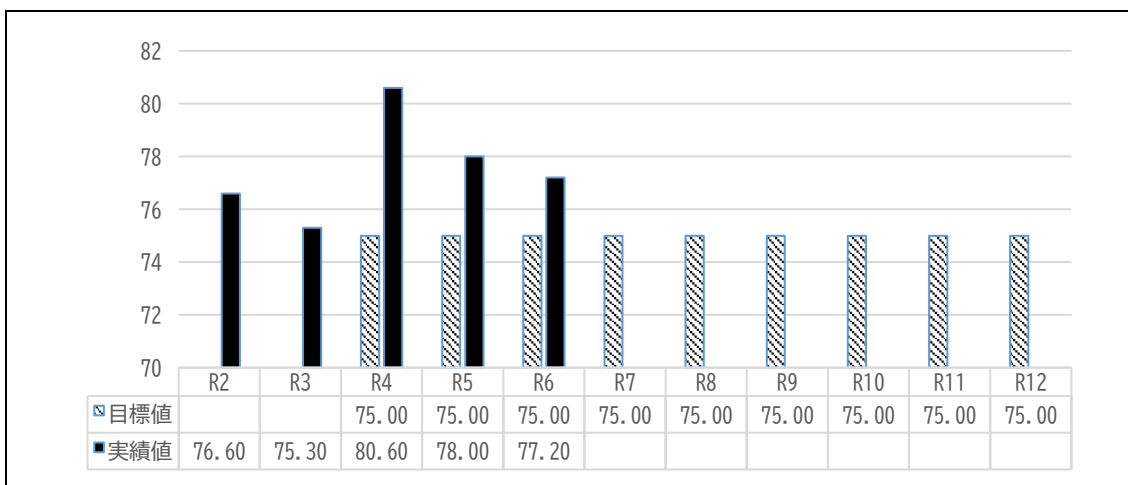


【出典】県産業人材育成課調べ

【現状分析】

地域産業の基盤技術を支える人材の需要は多く、テクノアカデミー修了生に対する求人も好調であったことから、目標を達成した。

指標 57 離職者等再就職訓練修了者の就職率（単位：％）

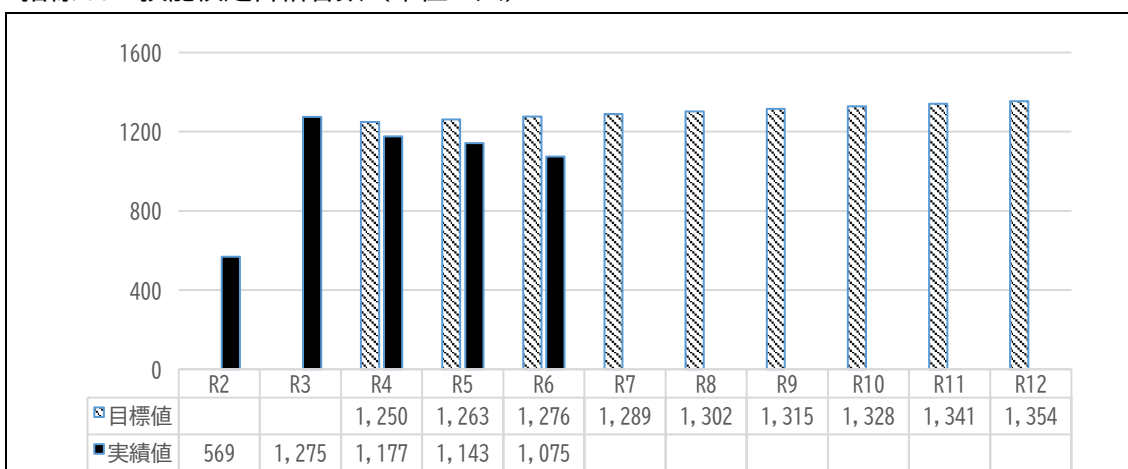


【出典】県産業人材育成課調べ

【現状分析】

県内の令和6年度平均有効求人倍率は1.26倍であり、求人ニーズもあったことから、目標を達成した。

指標 58 技能検定合格者数（単位：人）

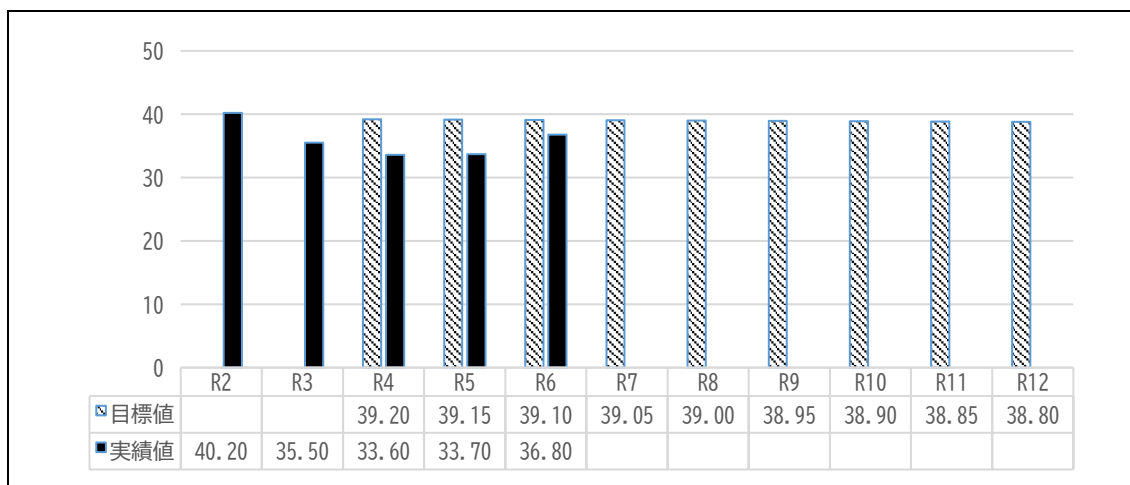


【出典】県産業人材育成課調べ

【現状分析】

技能者の高齢化や若年者のものづくり・技能離れが指摘されていること、また、少子高齢化により若年者の人口減少が進んでいることを考慮すると、今後大幅な伸びを見込むことは難しい。

指標 59 県内企業に就職した高卒者の離職率（単位：％）

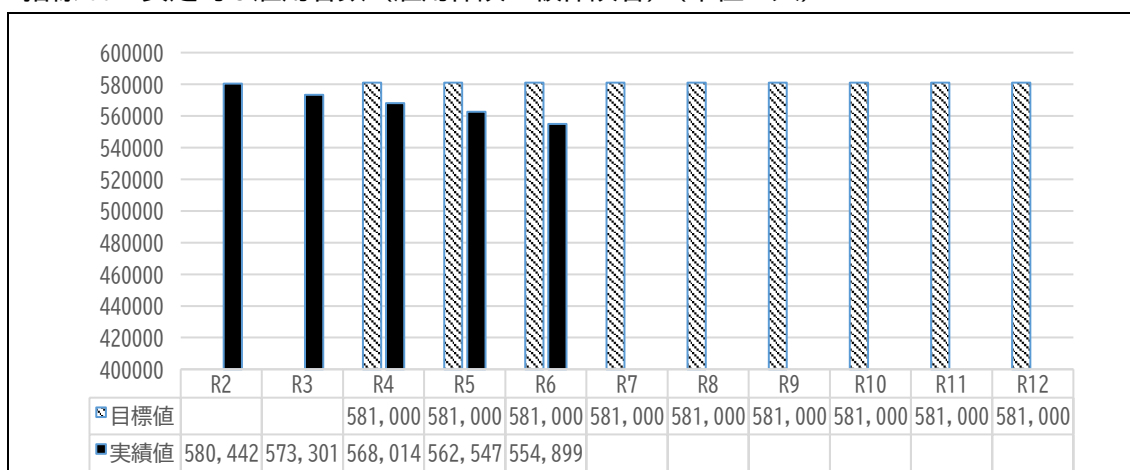


【出典】新規高卒就職者の離職率について（福島労働局）

【現状分析】

令和3年3月卒の新規高卒就職者の就職後3年以内の離職率は前年度を3.1ポイント上回った。全国平均よりも低く推移しているが、2年連続で増加していることもあり、離職防止に向けた継続的な取組が必要である。就職意識の不明確さや、人間関係、労働条件、仕事内容とのミスマッチなどが主な理由である。

指標 60 安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者）（単位：人）

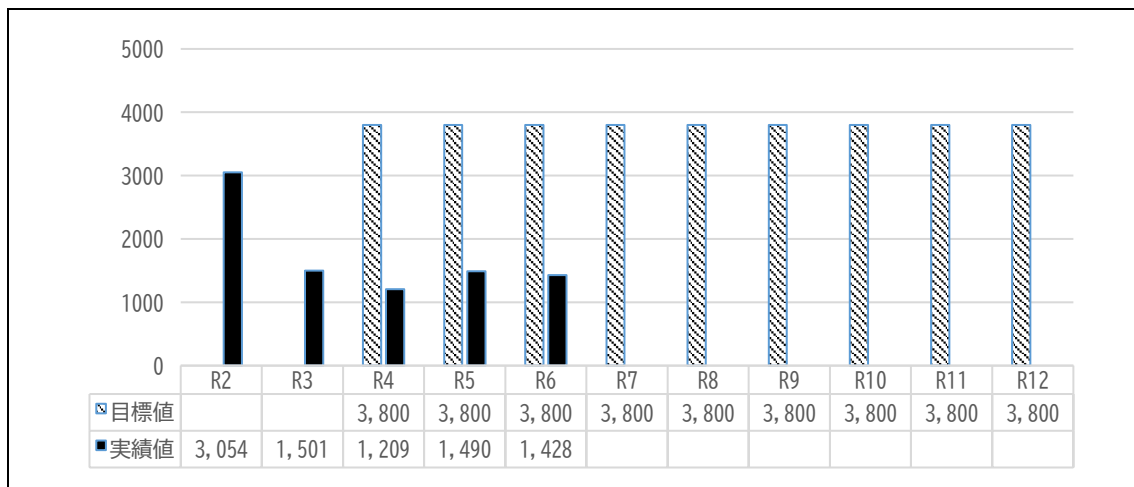


【出典】公共職業安定所業務取扱月報（福島労働局）

【現状分析】

県の生産年齢人口の減少率と比較して、雇用保険の被保険者数の減少率は小さいものの、毎年約1%の減少となっており、令和7年度も減少が想定される。

指標 61 ふるさと福島就職情報センター東京窓口における相談件数（単位：件）

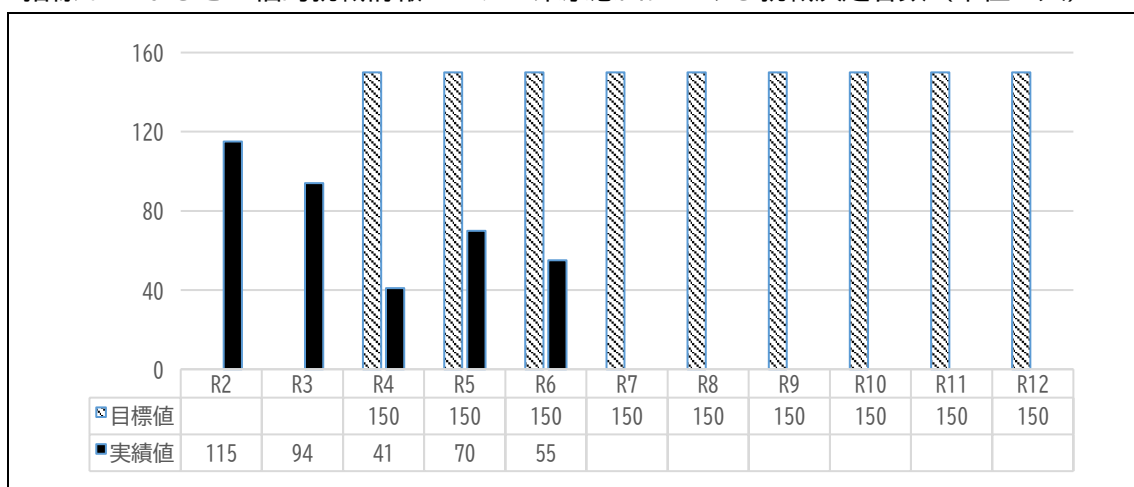


【出典】県雇用労政課調べ

【現状分析】

就職活動のオンライン化・リモート化の定着により、求職者が触れる情報量が増加し、窓口の情報が届きにくい状況にあることから相談者が減少していると想定される。

指標 62 ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数（単位：人）

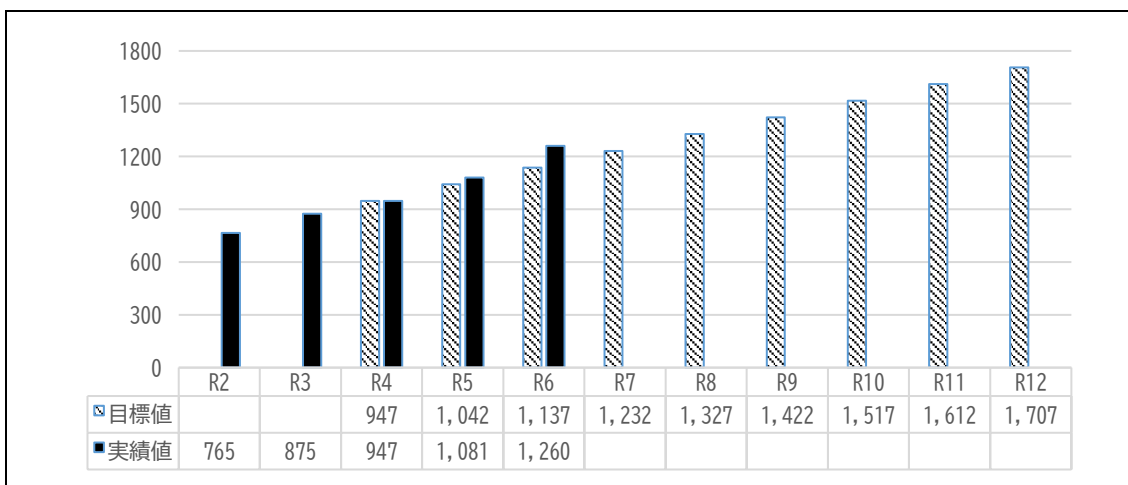


【出典】県雇用労政課調べ

【現状分析】

就職活動のオンライン化・リモート化の定着により、求職者が触れる情報量が増加し、窓口の情報が届きにくい状況にあることから相談者及び就職決定者が減少している。

指標 63 福島県次世代育成支援企業認証数（単位：社）

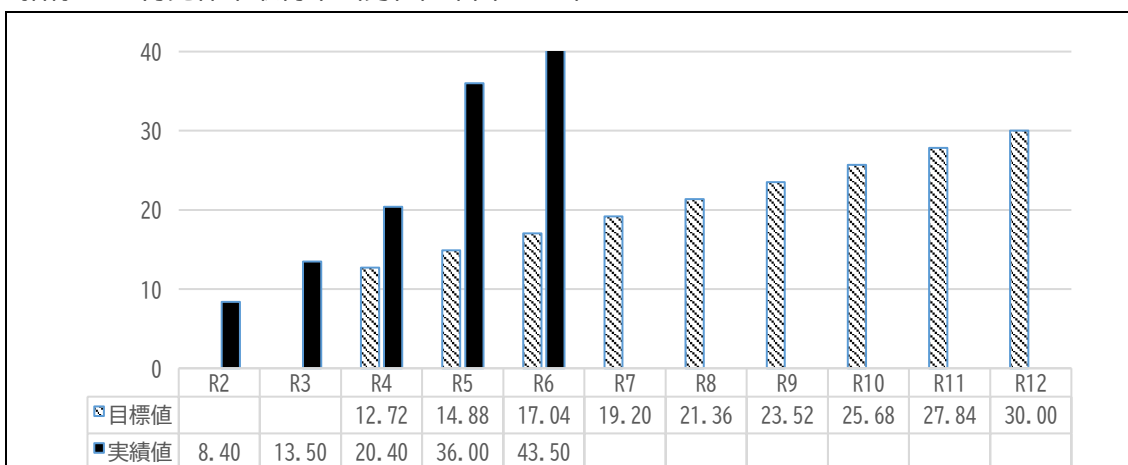


【出典】県雇用労政課調べ

【現状分析】

件数が伸びている要因として、入札時の加点メリットを背景とした建設事業者からの申請に加え、育児・介護休業法の改正などにより、社会全体でワーク・ライフ・バランスの重要性への認識が高まっていることが挙げられる。

指標 64 育児休業取得率（男性）（単位：％）

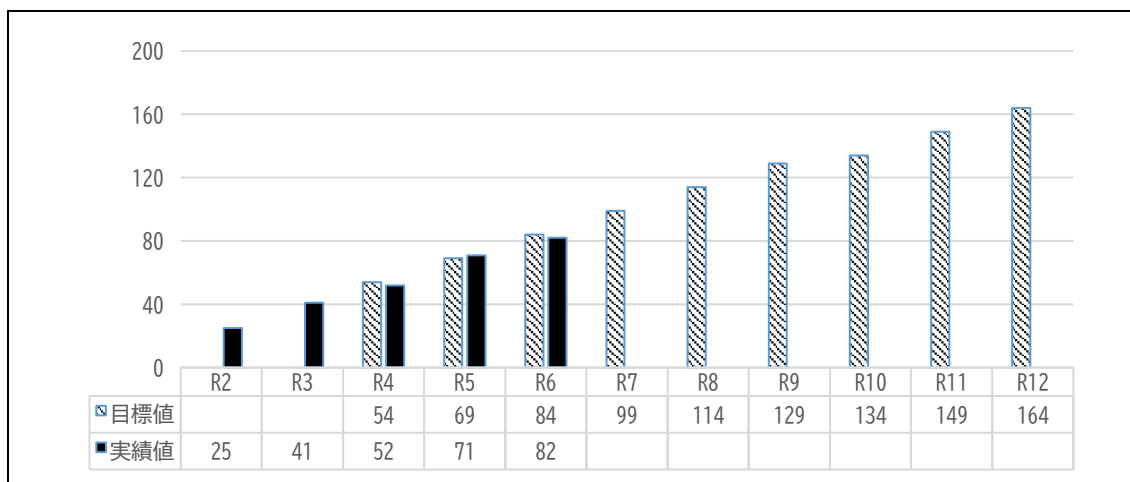


【出典】福島県労働条件等実態調査（県雇用労政課）

【現状分析】

出生時育児休業の導入など国を挙げての後押しにより、社会的に男性の育児休業が取得しやすい雰囲気醸成され、数値が順調に推移している。男性育児休業取得奨励金件数28件のうち、取得期間1か月以上が26件となり、1か月以上の育児休業取得率が71%から93%まで上昇するなど県内企業の意識が確実に高まっている。

指標 65 女性起業家の創出件数 （単位：件）※累計



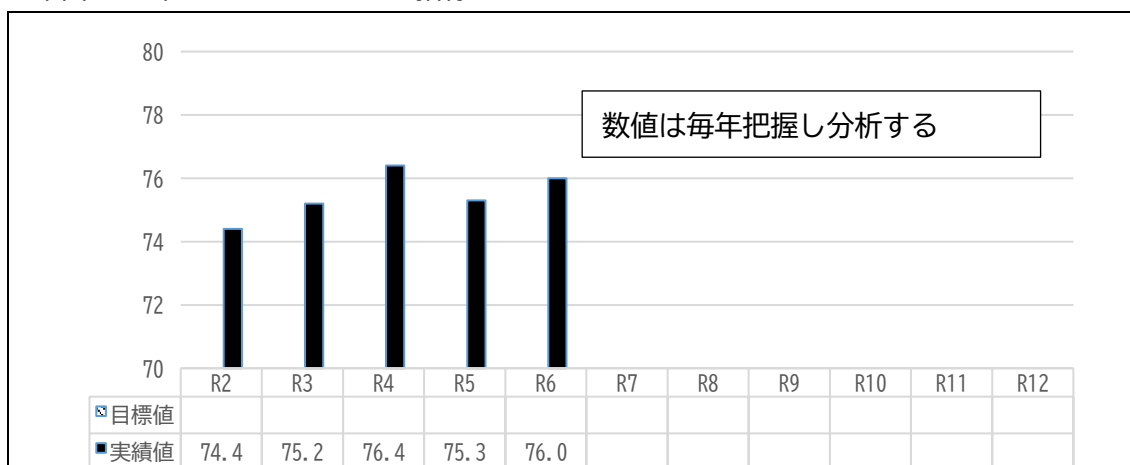
【出典】地域課題解決型創業補助金の交付件数

【現状分析】

女性の起業意欲の高まりと併せて、女性が起業しやすい環境づくりにより、着実に成果が現れ、目標を達成した。

指標 66 男女の賃金格差（男性を 100 とした場合の女性の比率）〈全年齢平均〉

（単位：％） ※モニタリング指標

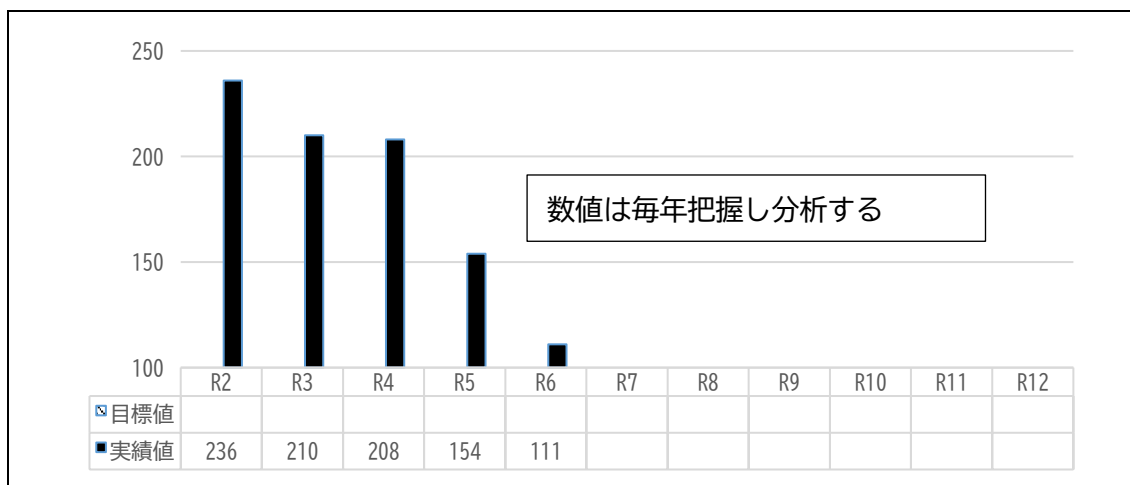


【出典】賃金構造基本統計調査（厚生労働省）

【現状分析】

男女間の賃金差については、様々な要因が考えられるが、本県については、産業の特質上、男女の賃金差が大きい製造業の従業者割合が高いことから、東北の他県と比較して賃金差が大きいものと考えられる。

指標 67 福島県中小企業労働相談所の相談件数（単位：人） ※モニタリング指標

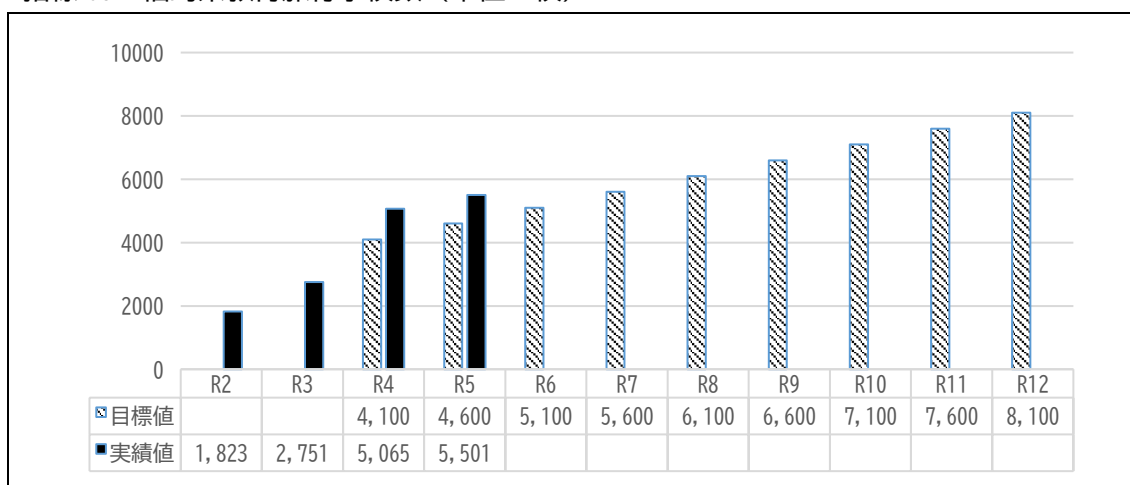


【出典】福島県中小企業労働相談所からの報告より

【現状分析】

労働者・使用者からの労働相談に対応し、相談内容は労働条件に関することとして、「賃金」、「労働時間・休暇」、「解雇」が約7割を占めた。

指標 68 福島県教育旅行学校数（単位：校）

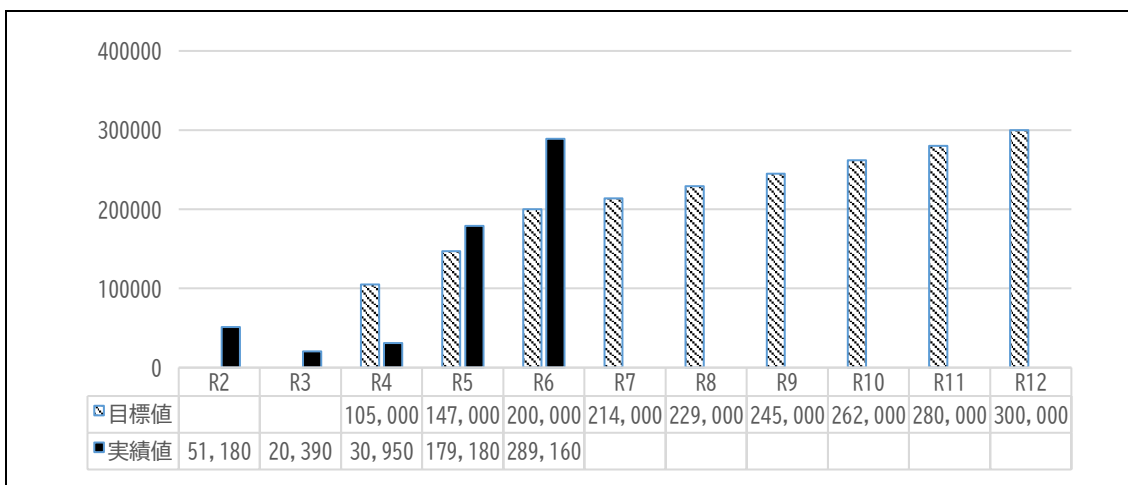


【出典】福島県教育旅行入込調査報告書（県観光交流課）

【現状分析】

令和5年度の本県への教育旅行学校数は、キャラバン活動による誘客の取組やバス助成により、目標値を達成した。しかし、震災前と比べ、まだ7割にとどまっている。

指標 69 外国人宿泊者数（単位：人泊）

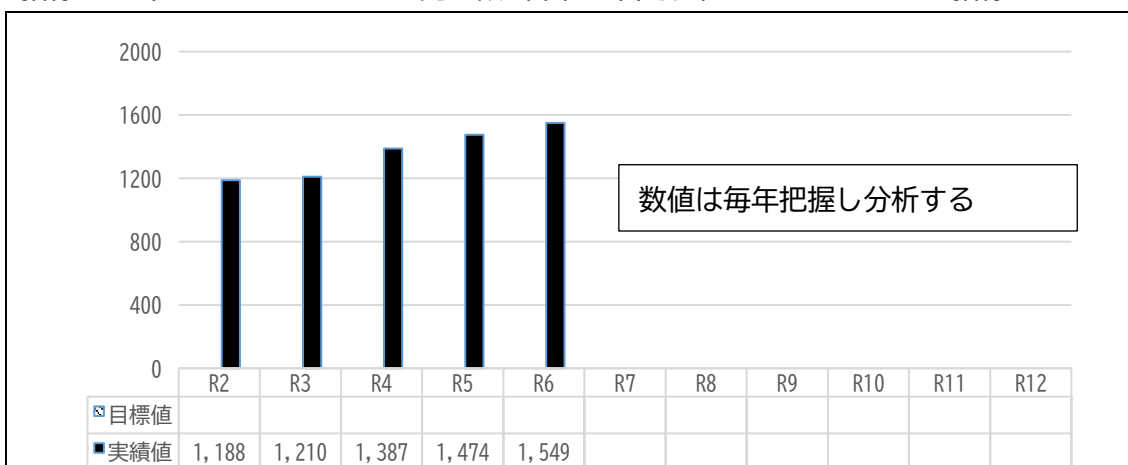


【出典】宿泊旅行統計調査（観光庁）

【現状分析】

令和6年の外国人宿泊者数は、県の取組のほか、コロナ禍後の旅行需要の増加、円安などの背景により、目標値を達成し、過去最高も記録した。

指標 70 県アンテナショップの売上額（単位：百万円） ※モニタリング指標



【出典】委託事業者からの報告より

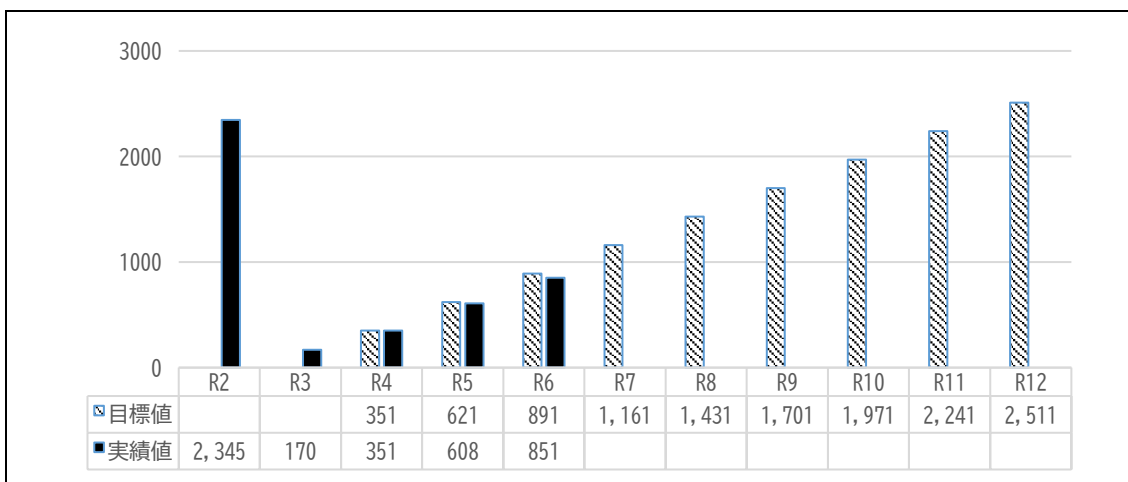
【現状分析】

（物産館 1,059,923 千円＋MIDETTE 489,487 千円＝合計 1,549,410 千円）

観光物産館は、消費者ニーズに対応した商品選定と積極的な情報発信により、売上額は過去最高となった。

日本橋心くしま館は催事の開催や SNS による情報発信等により前年比 105.0%となった。

指標 71 国内販路の商談成立件数 （単位：件）

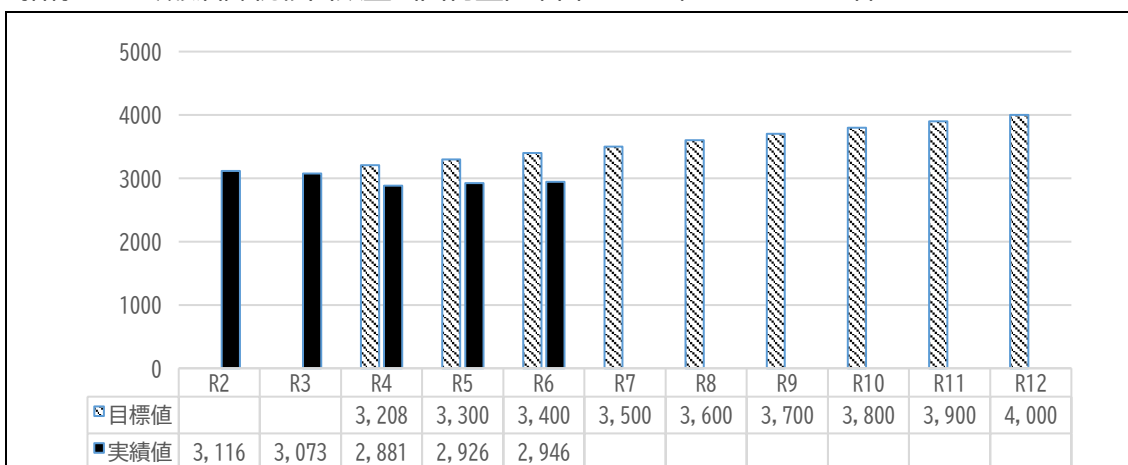


【出典】県県産品振興戦略課調べ

【現状分析】

令和6年度は食品分野の大型展示会への出展や、県内事業者に対して商談会・展示会への出展補助を行うなど、県内事業者の商談機会の創出を支援したが、工芸分野の大型展示会への県ブース出展事業がない影響もあり、目標値を達成することができなかった。

指標 72 吟醸酒課税移出数量（出荷量）（単位：KL（キロリットル））

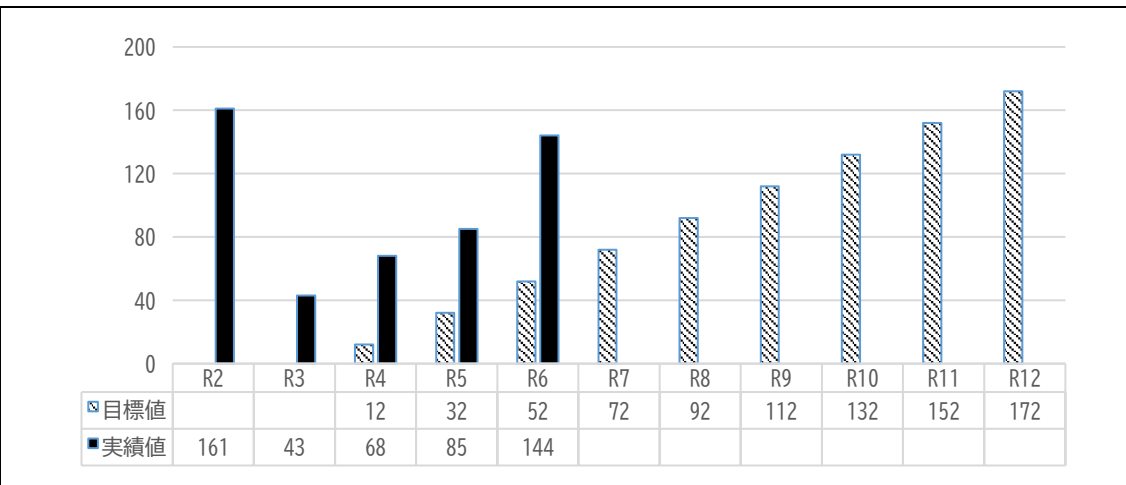


【出典】福島県酒造組合調べ

【現状分析】

令和6年度においては、首都圏及び県内における大規模イベントの実施や、関西圏での飲み比べイベントの実施など、様々なプロモーションを行うとともに、SNS 等を活用した情報発信を行った結果、昨年同等の出荷量が確保されたが、全国的な清酒の需要減等の影響により、目標値を達成できなかった。

指標 73 海外販路の商談成立件数 （単位：件）

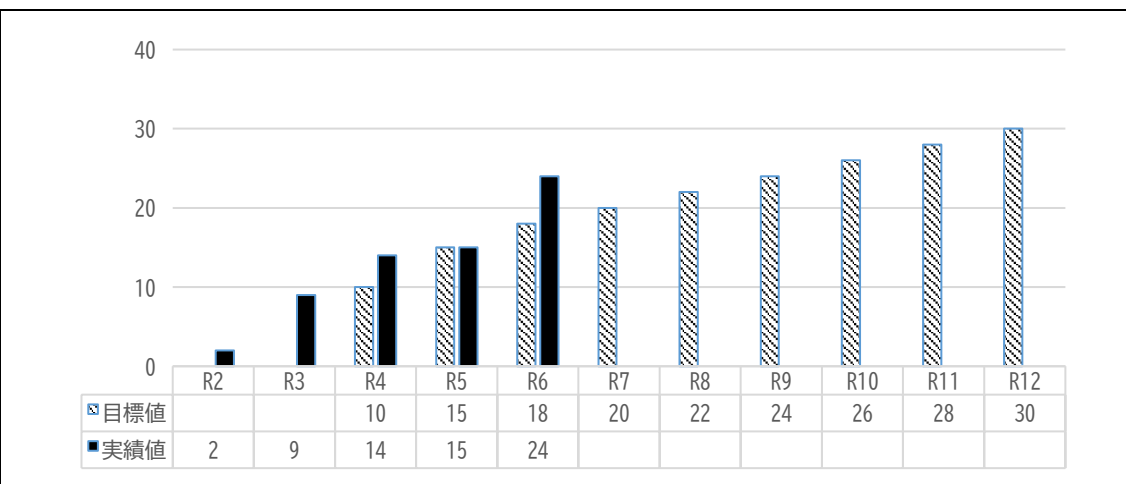


【出典】県県産品振興戦略課調べ

【現状分析】

海外現地量販店でのテストマーケティングの実施や、海外展示会への県内事業者の出展支援等を実施し、令和6年度は目標を達成することができた。

指標 74 伝統工芸・地場産業への新規従事者数 （単位：人）

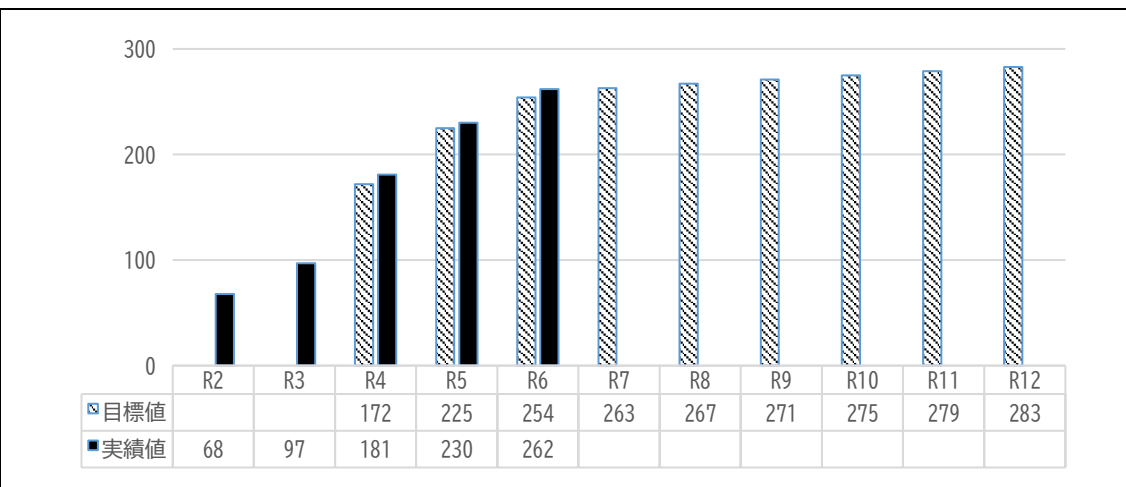


【出典】県県産品振興戦略課調べ

【現状分析】

「ふくしまクリエイター育成インターンシップ事業」における事業者と就業者のマッチング精度の向上等により目標を達成することができた。

指標 75 福島空港利用者数（単位：千人）

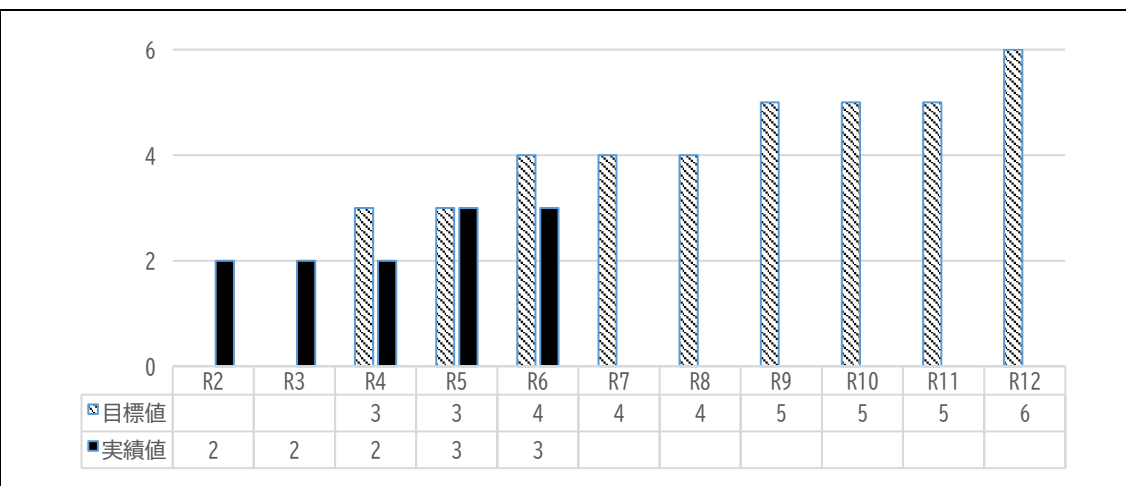


【出典】福島空港営業日報

【現状分析】

令和6年度を通じて、台湾チャーター便が週2便通年運航し、年間208便、令和6年3月～4月及び令和7年3月～4月にベトナム連続チャーター便が運航し、年間12便となったことにより空港利用者数の増加につながった。

指標 76 福島空港定期路線数（単位：路線）



【出典】県空港交流課調べ

【現状分析】

伊丹（4往復）・新千歳（1往復）の2路線に加え、令和6年1月より台湾便（週2往復）の運航を開始している。

第7 令和6年度重点施策一覧

I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業者等に対して、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業の経費の一部を補助し、事業再開を促進する。	被災事業者への支援決定件数	目標値を設定しない	0 件	1,349万円	1,349万円	中小企業者の災害復旧を通じて製造品出荷額、工場立地件数、観光消費額、雇用者数等の改善に寄与した。	複数事業者でグループを結成し、復旧・復興事業を行うことが前提となるため、単独での申請ができない。 また、年度内に事業が完了せず、繰越や再交付となる案件が多数ある。	今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、毎年一定程度の申請が見込まれることから、未復旧残件数から逆算して実態に見合った予算規模となるよう見直しを図る。
原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	原子力被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者に対して、事業再開等に要する費用の一部を補助し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図る。	被災事業者への支援件数（交付決定件数）	目標値を設定しない	23 件	4億5,442万円	4億5,227万円	復興の進展に伴い申請件数が減少しているものの、双葉郡の会員事業所の事業再開状況は改善しているため、原子力被災地域の事業再開に寄与した。	補助金受給後、計画どおりに事業が実施できなかったり、経営がうまくいけなくなったりしてしまう事業者がみられる。 復興が遅れている地域への事業者の呼び込みを重点的に進めていく必要がある。	復興の進展に伴い申請件数が減少しているものの、今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、申請の増加が見込まれることから、引き続き事業を継続する。
原子力災害被災地域創業等支援事業	原子力被災事業者の事業・生業の再建に向けた取組を促進するため、必要な経費を補助する。	被災地域12市町村における創業及び事業展開支援件数（交付決定件数）	目標値を設定しない	32 件	2億7,599万円	2億7,265万円	交付申請数は増加傾向にあり、避難地域12市町村の働く場・買い物する場などまち機能の早期回復に寄与した。	補助金受給後、計画どおりに事業が実施できなかったり、経営がうまくいけなくなったりしてしまう事業者がみられる。 また、県外を含む12市町村外からの事業者誘致のため、事業の周知が必要。	今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、申請の増加が見込まれることから、引き続き事業を継続する。
ふくしま復興特別資金	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対して、復旧復興に係る資金繰り支援を行うことによって、地域産業の持続的発展を図る。	融資実績	目標値を設定しない	454.6 億円	404億7,700万円	310億5,300万円	被災企業の経営環境は依然として厳しい状況にあるが、中小企業の資金繰りを安定化に寄与した。	賠償金の縮小や復興需要のピークアウトなどの要因を受けて被災企業の経営環境は厳しい状況にある。また原発事故による風評被害が依然として続いており、また帰還が進んでいないことから、企業の業績回復に時間を要しており、当事業による資金繰り支援を継続していく必要がある。	引き続き、中小企業の資金繰りを安定させるために支援を継続する。
震災関係制度資金推進事業	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対して、復旧復興に係る資金繰り支援を行うことによって、中小企業者が融資を受けやすい環境を整備し、地域産業の持続的発展を図る。	融資実績	目標値を設定しない	454.6 億円	4億877万円	2億8,641万円	被災企業の経営環境は依然として厳しい状況にあるが、中小企業の資金繰りを安定化に寄与した。	賠償金の縮小や復興需要のピークアウトなどの要因を受けて被災企業の経営環境は厳しい状況にある。また原発事故による風評被害が依然として続いており、また帰還が進んでいないことから、企業の業績回復に時間を要しており、当事業による資金繰り支援を継続していく必要がある。	引き続き、中小企業の資金繰りを安定させるために支援を継続する。
中小企業等復旧・復興支援事業	震災により被害を受けた中小事業者に対して、建物・設備等を借り上げる費用等の一部を補助することによって、帰還するまでの間の県内における事業再開（仮営業・仮操業）を支援する。	交付件数	45 件	31 件	9,569万円	3,459万円	帰還困難区域等解除に伴い帰還して事業再開している事業者が見られるなど、中小企業等の復旧・復興支援に寄与した。	帰還する意思はあるものの、経営の判断がつかず現状を継続せざるを得ない事業者が存在する。	仮営業、仮操業を行っている事業者の状況を踏まえながら、避難元自治体と連携し今後の対応を検討する。 （富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村）
復興雇用支援事業	被災求職者に対して一時的な雇用の場を確保するとともに、安定雇用に向けた人材育成を行い生活の安定を図る。 また、企業に対して被災求職者の雇用経費を助成することにより、本県産業の本格的な復興を雇用面から支援する。	原子力災害対応雇用支援事業における被災求職者の雇用人数	目標値を設定しない	13 人	8億3,340万円	7億2,209万円	当該事業により被災求職者の安定した雇用につなげられており、被災求職者の生活安定や企業の人材確保に寄与した。	原子力災害対応雇用支援事業においては、新規雇用者の採用までに時間を要し、雇用期間が短くなることで人材育成に十分な時間を確保できないケースがある。	原子力災害の被害を受けた被災求職者に対する一時的な雇用機会を確保することができており、事業を継続する。
地域復興実用化開発等促進事業	地元企業等に対して、福島イノベーション・コースト構想の重点分野における浜通り地域等で実施される実用化開発等の費用を助成することによって、実用化開発等を促進し、浜通り地域等の産業復興を図る。	事業化件数	121 件	129 件	46億8,358万円	38億3,075万円	当該事業により、県内企業の技術力向上や事業化による製造品出荷額等の増加に寄与した。	スタートアップ企業をはじめとする中小企業等の申請件数・金額の増加が見込まれ、採択枠の確保に懸念がある。	審査方法の見直しなど、現行制度の一部見直しを行い地元 に裨益するより良い開発テーマを採択していく。

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
イノベーション創出プラットフォーム事業	・福島イノベーション・コースト構想推進のため、イノベ地域（浜通り15市町村）に革新的なビジネスアイデアや事業化を目指す事業者を呼び込み、専門家による助言・指導等の支援や、実証費用等の補助、地元サポーターとの連携を実施することで、浜通り地域におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。	プログラム採択者数	37 件	35 件	3億3,762万円	3億1,600万円	プログラム参加者の募集、採択を行い、ワークショップ等の伴走支援（アイデアの磨き上げ、実証実験等）を実施した。 当該事業により、浜通り地域等での起業による事業化件数の増加に寄与した。	・採択者の多くが技術活用、研究開発型のスタートアップであり、事業化までに相応の時間を要することや、一般的な創業と異なり、事業の成功率が低い傾向にある。 ・浜通り地域等でのスタートアップの支援体制を広く県外事業者にも知ってもらう必要がある。	令和2年度からの本事業の取組が確実に成果として現れており、各指標の達成にむけて引き続き事業化、県内定着への支援強化を行う。
福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業	工業高校の生徒等を対象として、企業・施設見学や出前講座等を実施し、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成・確保を図る。	イノベ関連施設及び企業見学の参加者数	—	1,641 人	2,759万円	2,786万円	当該事業により、県内企業への関心を高めたことにより、工業高校生の県外流出減少に寄与した。	イノベ関連企業の情報をより具体的かつ積極的に発信するとともに、関連企業への就職に結びつくように事業内容を強化し、構想の担い手確保に取り組む必要がある	既に実施した高校へのアンケート調査結果を踏まえ、次年度は更なる改善を行い事業効果を高める。
復興まちづくり加速支援事業	避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な不可欠な商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与又はその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助することで、復興に向けた商業機能の確保を図る。	補助を行った施設数	2 件	2 件	4,510万円	3,108万円	当該事業により、住民の買い物環境の確保することで、避難している住民の帰還を促進し、避難解除等区域の居住人口増加に寄与した。	次年度以降補助が見込まれる公設商業施設において、複数建物での整備や県内外企業の誘致など様々な設置形態が生じている。	公平性を担保しつつ、要綱見直しの必要性について検討する。

Ⅱ 地域に根ざした産業の振興

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
経営支援プラザ等運営事業	中小企業に対して、様々な経営課題の解決に向けた総合的支援を行う体制を構築し、震災復興に向けた県内中小企業の経営基盤の強化等を図る。	窓口相談件数	目標値を設定しない	862 件	1億1,257万円	1億1,257万円	県内中小企業等に対する幅広い経営課題の相談窓口として、企業の様々な課題解決に寄与した。	多様化している経営課題への対応が求められている。	引き続き、様々な経営課題の解決に向けた総合的支援体制を維持する。
中小事業者経営継続支援事業	県内中小事業者に対して、経営上の課題解決を支援する仕組みを確立させることで、事業継続を図る。	オールふくしまサポート委員会による経営支援件数	55 件	46 件	4,498万円	4,353万円	県信用保証協会の保証債務残高は、指標値を下回り安定した状態にあることから、当該事業により中小事業者の経営安定に寄与した。	物価高の影響等事業者を取り巻く厳しい経営環境を反映し、相談件数は増加傾向にある。昨年度から再開した地域サポート委員会でも、順調に検討案件数を伸ばしている。6月から本格運用し、匿名化された経営支援電子カルテを全支援機関が閲覧可能となり、経営支援のノウハウを共有し支援レベルの向上に繋げていく。	整備した情報強化システムを活用し、支援機関の相談を効率的に行うとともに、これまでの支援実績による経営支援カルテのデータを蓄積し、支援機関において匿名化した情報を共有し支援の必要性の判断が迅速に行えるようにする他、個別案件の関係資料を共有し、データを活用した事業者支援を実施する。
福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	県内企業に対して、プロフェッショナル人材戦略拠点を中心とした関係機関との連携し、プロフェッショナル人材を確保することによって、新事業や販路開拓など積極的な「攻めの経営」への転身を促し、地域に質の高い雇用を生み出す。	県内中小・中堅企業に対する訪問の実施等による相談件数	240 件	282 件	5,502万円	5,142万円	プロフェッショナル人材戦略拠点をとおしての訪問による相談件数や成約件数は増加しており、当該事業により人材雇用に寄与した。	社内のDX推進にあたり企業からはデジタル人材を求める声もあるが、デジタル人材が多く在籍する首都圏と本県の給与体系は大きく異なっており、マッチングに繋がっていない。	給与基準が首都圏と乖離があり、高度なデジタル技術を持つ人材の常勤雇用が困難であることから、副業・兼業スキームの活用をさらに促進する。
ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業	県内企業のDXへの理解促進・普及啓発を図るとともに、県内企業が自主的・自発的にDXに取り組み、企業価値を向上させ、持続的に発展することを目的として、専門家によるセミナーをはじめ、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングし伴走支援を行うほか、企業の先進・優良事例を地域に共有することで地域企業がDXに取り組むきっかけを作る。	本事業によりDX伴走支援を行った県内企業数	30 件	29 件	5,657万円	5,252万円	当該事業によるセミナーを通して、自主的・自発的にDXに取り組む事業者の増加に寄与した。	デジタル機器に疎い高齢層の経営者、小規模企業者の参加が少ない。	委託業者の選定にあたっては、事業の周知・広報に関して重視する内容を明示し、加点配分を大きくすることで、委託業者の創意工夫を引き出し、効果的な周知、広報につなげる。
省エネ設備導入支援事業	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、県民、事業者、市町村等のあらゆる主体が役割を果たす必要がある。うち、事業者の役割として、事業活動におけるライフサイクルを通じた環境負荷の低減のため省エネ対策や環境と経済に配慮した持続可能なビジネスモデルの取組を実施していく必要があることから、事業者の省エネ設備の導入を支援する。	省エネ設備導入補助金の補助件数	60 件	54 件	3,574万円	2,769万円	本事業により省エネ設備導入が進んでおり、温室効果ガス排出量の削減に寄与した。	審査事務が膨大であり、交付決定までに時間を要している。	申請書類の作成を容易にし、事務負担の軽減を図るなど、円滑な補助金交付を行うための体制づくりを行う。
ふくしま事業承継等支援事業	県内中小企業・小規模事業者に対して、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行うことによって、経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決し、今後の事業維持発展を図る。	ふくしま事業承継資金利用者数	20 件	42 件	5億9,212万円	5億9,111万円	事業承継支援セミナーなどにより、県内の事業承継計画の策定が進んでいることから、円滑な事業承継に寄与している。	・事業承継ケースの複雑多様化に伴い、既存のセミナー内容では参加者のニーズを十分には満たすことができない可能性が出てくる。	様々な事業承継のケースにおける支援方法など、ワークも踏まえてセミナーを実施し、実践力・相談力の向上につなげる。
ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業	地域の小規模企業者、組合、商店街等の持続的な発展に向けた創意工夫ある取組に対し、そのために必要な経費の一部を補助するとともに、経営支援団体による、計画づくりから事業実施後のフォローアップまでの伴走型支援を行う。	本事業により支援を行った企業者数（単位：件）	130 件	144 件	5,656万円	5,551万円	当該事業により、小規模企業者の経営力の向上や持続的な発展に寄与した。	支援後、すぐに事業者の売上高の向上に繋がるとは限らないため、支援後も事業者のニーズに応じた県及び関係機関が一体となった支援策が必要である。 BCP策定の普及等を目的に、「防災・減災枠」を設置したが、補助が経営発展に直接的に繋がらない場合がある。	申請件数の増加が見込まれることから、予算を増額する。

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
中小企業制度資金貸付金	県内中小企業に対して、金融面で不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、経営基盤の強化を図る。	融資実績	目標値を設定しない	455 億円	817億7,900万円	631億7,800万円	エネルギー価格の高騰、物価高、人件費の高騰など非常に厳しい経営環境にあるが、本制度利用により県内企業の資金繰り支援に寄与した。	原油高、資材高騰、人件費上昇など企業活動に係る懸念材料が多く存在しており、大企業と比べ経営基盤が脆弱である中小企業には厳しい状況が続いている。こうした問題等に対処していくため、中小企業に対する資金繰り支援は継続していく必要がある。	中小企業の資金繰りを安定化させるために支援を継続して実施する。
地域商業環境づくり支援事業	商店街の集客力を向上させるために、商店街の空き店舗を店舗その他商店街の魅力向上に寄与する施設として活用する場合の改修費を補助する。 また、にぎわいの拠点づくり、販路拡大、顧客獲得のための取組やDX等を活用した新たな仕組みづくりなど、まちなかや地域商業の課題解決のための取組みを支援する。	新たな取組みに参加している事業者数	5 者	5 者	1,936万円	920万円	当該事業により、新たな仕組みづくりなどに取組む事業者が増加しており、まちなかや地域商業の課題解決に寄与した。	・支援する各取組ごとに地域のニーズや現状等に合わせた事業展開が必要となるが、ニーズや現状把握等の事業の初期段階からの支援を要する案件が多く、ニーズ調査等からスタートすることにより、計画した取組の早期着手が困難となっている。また、事業の実効性・継続性の確保のため、スタートアップから次年度の展開に向けた助言まで現状の支援よりも、細やかな支援が必要となる。	専門家による伴走支援の有効性を確認したことから、伴走支援を更に充実させる。
開発型・提案型企業転換総合支援事業	県内中小企業に対して、新製品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを含めた戦略的知的財産の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築し、下請け中心の本県ものづくり企業を創造的で魅力ある開発型・提案型企業へ転換を図る。	新商品開発件数（単年）	6 件	11 件	5,035万円	4,885万円	当該事業により、開発製品の売上総額は指標を超えており、製造品出荷額等の増加に寄与した。	商品化・事業化まで至った企業から第二、第三の商品が生まれるなど、開発型・提案型への意識転換は着実に進んでいる一方で、商品化に至らない企業があるなど、開発型・提案型企業への転換がなかなか進まないことが挙げられる。	企業の開発力の強化や産業支援機関の支援による企業間マッチング等により、開発型・提案型企業への転換を支援する。
起業・新事業創出支援事業	県内で起業したい方を対象に、起業機運の醸成、U I J ターンや女性起業家支援、創業経費の一部補助等により、県内各地で起業家が生まれる環境を整備するとともに、地域経済に大きく貢献しうるスタートアップや第二創業支援も行うことで、地方創生をより一層推し進める。	起業支援者数	110 者	159 者	2億1,640万円	1億8,156万円	これまでの創業支援に加え、新規性、成長性の高いスタートアップや第二創業への支援（事業アイデア創出、成長支援）も開始。プログラム参加者も想定以上の人員を確保し、支援を継続中。当該事業によりベンチャー創出、起業の促進に寄与した。	開業率の低下については、事業化までのスピードが比較的早いサービス系のスタートアップ支援がないことが原因の一つとして考えられる。	サービス系のスタートアップ支援として、本県発のスタートアップとなり得る新規プロジェクト創出に向けた支援と、本県で新たな挑戦をしたいスタートアップへの事業成長支援を引き続き実施する。また、引き続き起業意識醸成（広報、グランプリ）やテック系スタートアップへの伴走支援、女性起業家支援も実施することで、県内全域の起業に係る裾野拡大に取り組む。
ものづくり企業海外展開支援事業	製造業者の海外販路拡大を支援するため、県と東邦銀行等が協力して、海外で開催される商談会の出展に要する経費の一部を補助する。	ものづくり商談会出展企業数	8 社	3 社	160万円	39万円	当該事業により、海外における成約につながっていることから、県内企業の販路拡大に寄与した。	海外で行われる展示会の参加には、多額の費用が発生することから、特に初めて出展する企業には負担が大きい。	補助対象となる商談会や経費を拡充することによって、出展者の増加を図る。

Ⅲ 成長産業・技術革新の振興

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	県内企業に対して、再生可能エネルギー・水素分野におけるネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	事業化伴走支援企業数(単位:件)	30 件	50 件	2億7,725万円	2億1,324万円	当該事業により、再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数が増加していることから、関連産業の育成・集積に寄与した。	再エネ研究会におけるワーキンググループ活動や、「福島新エネ社会構想」等を背景に大手企業を中心に組成されている大型プロジェクトへ参入できるような主要プレイヤーは固定化されつつある。	引き続き、開発された技術の事業化・製品化に向け、技術開発の計画段階から開発後の販路等を一体的・総合的に支援するとともに、既発掘企業の伴走支援や人材育成機能を強化する。
テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	テクノアカデミーの学生に対して、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH【ゼッチ】）〔年間の1次エネルギー消費量の収支が正味でほぼゼロの住宅〕に関する建築設備技術を習得させ、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成する。 また、地元企業を対象とした講習会を開催することにより、技術力の向上を図る。	学生向け講習の実施	1000 時間	1,518 時間	818万円	620万円	当該事業により、学生向けへの講習時間は達成できたが、事業所向け講習と学生の県内企業への就職率にあまり寄与できなかった。	事業所向け講習については、R6年度の上半期から計画的に募集を開始しているが、受講者が集まらず実施に結びついていない。	テクノアカデミーの学生については、引き続き、学生向け訓練を継続しながら人材育成に取り組む。
福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	県内企業に対して、産学官の連携により技術の高度化を支援するとともに、産総研福島再生可能エネルギー研究所（FREA）の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。	補助事業採択件数	18 件	4 件	6億7,898万円	3億8,556万円	これまで補助金で採択したもののについて、各企業において実用化に向けた取組が進められているものの、新規採択件数が目標を下回っており、関連産業の育成・集積にあまり寄与できなかった。	実証研究により開発された優れた技術であっても、市場ニーズとの兼ね合いにより、事業化・製品化に至らないケースが生じている。	再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業に大学連携枠を設け、県内大学と県内企業との共同研究における大学負担分の確保し、大学と企業が連携した研究開発を進めるほか、事業可能性調査も支援メニューに追加し、市場性や技術的実現性の確認を通じた県内企業の新規参入を後押しする
カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	2050年カーボンニュートラルの達成と水素社会の実現を目指し、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発に向けた取組や産学連携による水素関連研究等の取組を支援するとともに、関連分野を担う人材の育成に取り組む。	県内企業との共同研究数（単位：件）【累計】	1 件	1 件	3162万円	2419万円	当該事業により、高校生の再エネ・水素関連産業への関心が高まっていることから、関連分野を担う人材の育成に寄与した。	未来を担うカーボンニュートラル人材育成事業においては、工業高校生を中心に募集をかけているものの、REIFふくしまの開催時期が文化祭といった学校行事と重なることもあり、参加人数が伸び悩んでいる。	工業高校以外の県内高校に対しても早期に募集をかけることにより、参加人数の増加を図る。
エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	専門コーディネート機関により、福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境・リサイクル分野における産学官ネットワークの構築から新規参入、事業化、販路拡大までの一体的・総合的支援を行うとともに、社会課題となる太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルを推進するための取組を行う。	マッチング支援実施件数（件／年）	15 件	18 件	2,977万円	2,671万円	当該事業により、浜通り地域等の企業の技術・経営基盤の強化や実用化開発に向けた実証案件の組成可能性があることから、関連産業の育成・集積に寄与した。	事業化ワーキンググループは複数企業による企業主体の活動となるが、参加企業の温度差やレベル感の違いにより活動が停滞しないよう、積極的かつ柔軟な伴走支援が必要である。	事業化ワーキンググループの活動は次年度で一区切りとなるため、専門コーディネート機関による伴走支援を継続しつつ、ゴールを見据えて取り組みを加速していく。また、太陽光パネルリサイクルについて、R6年度の結果を踏まえた改善を図り、リユースや再資源化の取組を拡充していく。
ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業	ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能等を活用し、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図るとともに、県内ものづくり企業と開発案件との設定をつくり、新たなしごとを創出する。	ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価試験等実績	283 件	256 件	1億6,977万円	1億6,304万円	当該事業により、医療機器メーカー等から得た開発案件を県内企業へ橋渡しを行い、既に受注に至っているなど着実に成果を上げていることから、関連産業の育成・集積に寄与した。	医療機器は多品種少量生産であり、県内ものづくり企業の出荷額等を向上させるため、医療機器メーカー等とのマッチングを実施してきたが、価格面等での折り合いがつかないなど取引につながらないケースが多い。	これまでの事業成果を活用し、今後の成長が期待される全国の大学発ベンチャー等のスタートアップ企業と県内ものづくり企業との連携促進や世界最大の市場規模を有するアメリカで開催される展示会への出展支援等により、医療機器生産額や医療機器製造業の登録数の増加を図る。
チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	医療関連産業について、海外の医療機器展示会への出展など、県内企業等有する技術・製品を海外に向けて広く PR し、ビジネスの機会を創出することで、海外への販路開拓・拡大を支援する。	海外展示会商談件数	495 件	612 件	6,409万円	5,878万円	当該事業により、海外取引等が成立しており、県内企業の海外への販路開拓・拡大に寄与した。	参加企業の固定化や円安等による渡航費が高騰している。	中小企業単独では参加が難しい海外展示会出展を事業のメインに据え、コーディネーターによるマッチング支援等を通じた商談機会の創出を図り、商談成立につなげていく。また、新規出展企業等への渡航費を支援することにより、出展企業の増加を図っていく。
ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	ふくしま医療機器開発支援センターについて、指定管理者による管理運営を行うもの。	安全性評価試験及びトレーニングの利用件数	283 件	296 件	5億1,085万円	4億9,528万円	当該事業により、安全性試験を実施した医療機器メーカーとのマッチング等が進んでおり、県内企業の売上拡大に寄与した。	安定した施設運営のため、収支の改善を図る必要がある。	積極的な営業活動等により、試験機関としての機能を着実に築き上げてきているが、収入金額が目標に達成していないことから、引き続き、運営体制の強化を図っていく。

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
福島医薬品関連産業支援拠点化事業	福島県立医科大学におけるがん医療分野を中心とした生体試料の解析等の研究開発の蓄積を活かし、将来の県民の健康維持・増進や産業支援につながる感染症・アレルギー及びがん医療分野を中心とした抗体医薬等の研究開発を促進する拠点形成及び運営に要する経費と研究経費を、福島県立医科大学に対して補助する。	共同研究等の件数 (共同研究、受託研究、成果情報提供契約)	目標値を設定しない	735 件 (累計)	19億9,824万円	19億9,819万円	当該事業により、ベンチャー企業等を輩出し、新たな雇用を創出していることから、関連産業の育成・集積に寄与した。	安定して事業を展開することを目的とした、TRセンターのスリム化による経費節減とさらに復興・地方創生を進めるための事業費の確保が課題となる。	TRセンターの自己収入を増やすことで、自立的な運営を進める。
福島県産医療機器ステップアップ支援事業	「ふくしま医療開発支援センター」のマッチング機能を活用し、県内医療機器等の開発件数の増加を図るほか、コンサルティング機能を活用し、県内医療機器等開発メーカーが開発する製品のフォローアップ支援を実施する。	当事業の採択件数	10 件	8 件	6,412万円	5,869万円	当該事業により、マッチングに至らなかった案件はあったものの、医療機関等からのニーズを掘り起こすことができたことから、関連産業の育成・集積に寄与した。	医療機関等からのニーズ提供はあったものの、センターによる目利きの結果、市場性や技術的な問題からマッチング可能な企業が県内に存在しないことを理由に見送りとなった案件が散見される。	マッチング先を福島県医療福祉機器産業協議会の県内企業会員のみにならず、県内の医療機器製造業登録業者にも拡大して対応することで、試作補助件数の増加を図る。また、製品の磨き上げについては、開発着手前の製品ブランもフォローアップの対象とすることで、開発検討の段階から医療現場ニーズを反映した「売れる製品づくり」を支援する。
魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力を伝える取組による人材育成プログラムを展開し、県内医療関連産業の人材確保及び人材育成を図る。	人材育成プログラムへの参加者数	70 人	116 人	4,123万円	4,038万円	当該事業による、人材育成に関する各種セミナーや人材育成プログラムについて、受講後アンケートの結果、参加者からの評価はおおむね好評であったことから、関連分野を担う人材の育成に寄与した。	将来を担う若年層の県内医療関連企業への就業につなげることが課題である。	新たに高校生等向けに医療機器開発をテーマとした約半年間にわたるプログラムを実施するほか、大学生向けにインターンシップ支援を行うなど、県内医療関連企業への就業に繋げるための事業などを新たに実施する。
福島ロボットテストフィールド運営事業	福島ロボットテストフィールドの安定した運営のため、指定管理者による管理運営を行う。 また、施設の利活用を促進し、県内外から関連企業を呼び込むことによって、新技術や新産業を創出し、産業基盤の再構築を図る。	福島ロボットテストフィールド活用事例	230 件	216 件	4億4,856万円	4億1,762万円	当該施設の入居企業や利用企業からメイドインふくしまのロボットが数多く生み出されたことから、関連産業の育成・集積に寄与した。	世界に類を見ない一大開発実証拠点として、常に最先端の試験・開発環境を提供できるよう、ロボット・ドローン関連市場の動向や使用者のニーズを把握し、施設のアップデートを行う必要がある。また、研究室入居者が地域に根付き、産業集積に繋がるよう、適切な支援を行う必要がある。	当該施設の入居者は公的機関、大学などのほか資金力が十分でないスタートアップ企業が多いため、入退去が実用化補助などの採択に左右されやすい一方、当該施設の実証環境に魅力を感じ、隣接する工業団地に研究開発拠点・工場を設けたり、南相馬市内や双葉郡内のインキュベーション施設等に入居する企業も多く、当該施設がロボット関連産業の中核としての役割を果たした。また、実際に当該施設の入居企業や利用企業からメイドインふくしまのロボットが数多く生み出されたことから、事業を終了する。
チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発・実証等に対する補助、ハイテクプラザにおける研究開発と技術支援、メイドインふくしまロボットの導入支援、ロボットフェスタふくしまの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に向け一貫した支援を行う。	メイドインふくしまロボット件数	67 件	69 件	4億8,434万円	4億2,648万円	当該事業により、水中ドローンなど新たな分野の認定も出てきており、メイドインふくしまロボットの認定も増加していることから、関連産業の育成・集積に寄与した。	引き続きメイドインふくしまロボットの販路拡大を図る必要がある。	製品の競争力強化、社会実装に向けた実証、海外でのPRなど、製品の取引拡大に向けた取り組みを支援する。また、進出企業が地域に根付くよう、地元企業とのマッチングなどを積極的に支援していく。
航空宇宙産業集積推進事業	県内企業に対して、航空宇宙産業の参入に必要な認証の取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための商談会出展支援等を行い、関連産業の集積を促進する。	設備等補助件数	3 件	2 件	1億7,537万円	1億683万円	当該事業により、県内事業者の課題・ニーズなどを把握できるようになったほか、事業者への設備導入支援により生産性の向上に資するなど、県内の航空宇宙産業の進展に寄与した。	県内に進出した宇宙系スタートアップが宇宙事業に挑戦しやすい環境を整備することが課題であることから、地域に根付くための支援が必要である。	航空宇宙支援団体間での交流会や航空宇宙企業交流会の場を活用し、周知することで補助事業の利用に繋がる取組を行う。

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
廃炉関連産業集積基盤構築事業	地元企業に対して、廃炉マッチングサポート事務局の運営を通じて、マッチング会の開催等の支援を行うことにより、廃炉関連産業への参入を促進する。 また、県内企業に対して、受注するための十分な体制を整えられるよう、地元企業の技術力の向上と廃炉作業等で必要となる資格・認証取得等をサポートすることで、廃炉関連産業への参入及び事業拡大を推進する。	マッチング事務局の支援による成約件数	1,000 件	1481 件	1億80万円	1億80万円	当該事業により、廃炉関連産業への参入が促進され、成約件数が増加していることから、関連産業の育成・集積に寄与した。	今後の発注予定の詳細な中長期見通しをこれまで以上に精査するとともに、地元企業の技術力向上等を支援する必要がある。	福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局による支援を引き続き行うとともに、参入可能な県内企業の掘り起こしや競争力強化支援の拡充などにより、県内企業の廃炉関連産業への参入拡大を支援する。
先端 I C T 関連産業集積推進事業	ICT企業に対して、県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援をすることでICT関連産業の集積を図る。 また、会津大学の大学生による県内企業の支援活動によるへの補助を行い、県内企業との交流を図ることで、ICTに知見を持つ人材の県内定着を図る。	補助を受け新たに開設された事業所数（H30からの累計）	22 件	19 件	660万円	576万円	当該事業により、新たに事業所が開設され、新規雇用の創出につながったことから、関連産業の育成・集積に寄与した。	ICT人材を多く輩出する会津大学において、約8割の卒業・修了生が就職時に県外へ流出しており、学生の県内企業の認知度不足も一因と考えられる	ICT企業を始めとした企業誘致を図るとともに、県内企業の情報発信にも努める。 また、人口減少対策として女性の活躍できる職場を創出することが重要であることから地方拠点強化推進事業及び女性活躍オフィス立地促進事業においてICT企業を含めた企業誘致の促進を図る。
次世代自動車技術関連企業支援事業	自動車関連産業における県内企業に対して、専門家の派遣や商談会への出展支援を行うことにより、次世代技術への対応力を強化し、次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。	商談会の出展企業数	70 社	90 社	2,121万円	2,121万円	自動車関連企業等を対象とした商談会を1回、県内企業間連携を図るための商談会を1回開催。商談件数は238件。企業の取引先の拡大に寄与した。	情報収集機会や自社技術のPR機会の不足、新分野参入を見据えた製品開発や新規販路開拓に携わる従業員等の不足等により、次世代自動車関係の進出に企業単独で取り組むことが困難である。	輸送用機械協議会を通じて次世代モビリティ分野への新規参入及び電動化対応を見据えたワークショップやセミナーの開催、商談会の開催などの事業を実施する。
地方拠点強化推進事業	本県へ本社機能を移転した企業に対して、従業員の転居に係る費用を支援し、本社機能移転の促進と地元雇用の創出を図る。	地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定件数	25 件	22 件	614万円	11万円	当該事業により、新たに本社機能が整備される予定であり、企業誘致及び地元雇用の創出に寄与した。	本社機能の移転を計画する企業の多くは、移転費用が主な課題となっている。また、地元雇用に苦慮しており、転勤者や非正規雇用者で人員を充足する例もある。	補助制度の見直しを行い、令和7年度よりハード支援に切り替え積極的に制度の周知を図ることで、さらなる本社機能移転の促進を図る。

IV 人材の育成・確保の推進

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
REALSKYプロジェクト推進事業	テクノアカデミーにおいて、「空飛ぶクルマ」や「大型ドローン」など「次世代航空産業」において活躍できる技術者を育成するとともに、県内の高校生を中心とした若年者向けのカリキュラム作成やものづくり企業の在職者向けのセミナーを実施することで航空宇宙関連産業における人材育成の裾野をさらに拡大する。	テクノアカデミーにおける次世代航空関連産業に関する講義時間数(H)	1,000 時間	1,064 時間	3,221万円	3,034万円	当該事業により、テクノアカデミーの関連学科の学生が次世代航空関連企業への就職内定しており、関連産業の人材育成に寄与した。	航空宇宙産業の人材が不足しているため、ニーズに合った技術を備えた人材の育成が課題である。	関連分野の企業ニーズが高いため、この事業のノウハウを活かしてさらに高度なものづくり、人材育成に取り組んでいく。
テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	テクノアカデミーの学生に対して、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH【ゼッチ】）〔年間の1次エネルギー消費量の収支が正味でほぼゼロの住宅〕に関する建築設備技術を習得させ、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成する。 また、地元企業を対象とした講習会を開催することにより、技術力の向上を図る。	学生向け講習の実施	1000 時間	1,518 時間	818万円	620万円	当該事業により、学生向けへの講習時間は達成できたが、事業所向け講習と学生の県内企業への就職率にあまり寄与できなかった。	事業所向け講習については、R6年度の上半期から計画的に募集を開始しているが、受講者が集まらず実施に結びついていない。	テクノアカデミーの学生については、引き続き、学生向け訓練を継続しながら人材育成に取り組む。
ものづくり産業におけるDX人材育成事業	テクノアカデミーの学生に対する最新機器を活用した訓練やAI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等による若年層のDX人材育成を図る。また、県内中小企業（製造業）のDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等により企業在職者のDX人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図る。	テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数	1,000 時間	1,184 時間	5,352万円	5,352万円	テクノアカデミー各校においてDXに関する講義を取り入れる訓練カリキュラム編成により、DX人材の育成（最新機器設備を活用した訓練等の実施、商品の共同開発、AI、IoT、5Gに関する特別講義の実施など）を行った。また、支援企業に対し、社内のDX推進体制の構築支援を行い、経済産業省所管の「DX認定」を1件取得した。更に、各支援企業と課題解決に繋がる簡易的なノーコードアプリ作成の取組を行うことで、より具体的かつ実践的なデジタル人材の育成支援を行った。これらの取り組みにより関連産業の人材育成に寄与した。	県内中小製造業の業務・製造プロセスは多岐にわたるため、デジタル技術活用により部分的に課題解決し、社内全体でデジタル化を推進するきっかけを作ることとは可能であるが、社内全体最適化や付加価値創出など本来のDX実現の事例を創出し波及させることが難しい。	県内中小製造業の人材育成における共通課題の解決に寄与し、より全体への波及効果を目指すことができる新規事業を構築する。
ふくしま水素エネルギー人材育成事業	水素関連産業への理解促進や技術者の育成を図るため、新規参入や事業拡大を目指す県内企業に対しての技術研修やこれからの本県を担う若年者に対して、水素関連技術体験などを実施する。	テクノアカデミーにおける再生可能エネルギー関連産業に関する講義時間数(H)	100 時間	222 時間	4,139万円	3,439万円	当該事業により、テクノアカデミーの学生が再生可能エネルギー関連企業へ就職しており、関連産業の人材育成に寄与した。	FCV製作については、テクノアカデミーの学生が課題に取り組むほか、地域の理解促進を行うため、県内企業と連携事業として展開できるかについて検討が必要である。	テクノアカデミー学生の燃料電池車（FCV）の製作目標を見直し、既存ソーラーカーを改造したFCV製作とする。
進化する伝統産業創生事業	将来的な後継者確保のため、職人や将来後継者を目指す者を対象としたアカデミーや、学生や若手向けのインターンシップを実施するとともに、総合的なWeb情報サイトを運営して情報発信を行う。	当事業によるインターンシップの参加者数	20 人	12 人	2,740万円	2,740万円	当該事業により、伝統工芸等事業者の後継者確保に寄与した。	後継者の確保・育成については、インターンシップやものづくり人材の育成講座（クラフトアカデミー）といった地道な取組が有効であり、取組の継続が必要である。	引き続き事業を継続する。
『感動！ふくしま』プロジェクト	県内外の若い世代や県民に向け、県内企業や県内で働く魅力を発信するとともに、様々な職業体験を通じて若年層や保護者等への県内企業認知度の向上を図り、人材確保に繋げる。	転職サイトと連携した公開求人への申込数	300 件	478 件	4億3,041万円	4億2,097万円	企業見学会・技術体験・企業ガイダンスの参加学生数（高校生）が目標値の2倍以上となる1、918人、各取組参加者のうち、製造業関係の業務に関心を示し、就職を前向きに検討するとしたアンケート回答割合が目標値を上回る70.9%となるなど、県内企業の認知度向上等に寄与した。	将来を担う小中学生向けの取組については、即効性があるものではないことから、県内企業や学校関係者等の協力を得ながら、一定期間継続していく必要がある。	様々な広報媒体を活用して、プロジェクトの周知、県内企業の魅力を戦略的に発信するとともに、プロジェクトへの賛同企業等を増加させオールふくしまでの取組へ昇華させる。

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	県内中小企業経営者等を対象として、専門家による株式上場啓発セミナーを実施するとともに、個別課題解決型相談事業により、上場を目指す企業の課題を明確化する。加えて、株式上場を目指す企業に対して、上場準備段階で必要な経費の一部を助成することで、県内中小企業等の株式上場を促進する。	上場補助金の交付件数	23 社	26 社	2,307万円	1,752万円	令和6年度に上場を予定していた企業について、上場が令和7年度に延期となったが、県内企業に対し、セミナー開催等を通じて株式上場が人材確保に与える好影響を周知することにより、魅力ある県内企業の創出に寄与した。	より多くの企業に株式上場に関する関心を持ってもらうため、セミナーの参加者を増やす必要がある。	WEB広告など効果的な広報を行って、株式上場が企業の人材確保に与える効果を認識させることでセミナーの参加者を増やし、補助対象者数も増やして、当事業を実施する。
ふくしまで働こう！就職応援事業	首都圏及び県内学生に対して、「ふるさと福島就職情報センター」による就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。また、被災求職者に対して、県内6箇所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」による窓口相談や県内外への巡回相談により、就労による生活再建、自立支援を行う。	センター相談件数	32,000 件	29265 件	2億4,685万円	2億2,949万円	就職相談窓口による個別支援により、就職決定につながったことから、県内産業の人材確保に寄与した。	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における相談件数及び就職決定者数の実績が低迷している。	移住やUIJターン関連のセミナー、就職支援協定校による就職相談会など、窓口外における相談業務も積極的に行い、窓口へ求職者を誘導し就職件数の増加を図る。
ふるさと福島若者人材確保事業	県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作る。また、県内の中小企業を対象にした、オンライン採用活動の導入支援を行うことで、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。	県主催合同企業説明会・面接会参加者数	1,300 人	406 人	5,395万円	5,348万円	当該事業により、県内就職のきっかけを創出するとともに、県内企業のオンライン採用力向上に寄与した。	合同企業説明会について、学生が就職に関する情報をインターネット上から入手する傾向が強まり、参集式イベントにおける参加者数が少ない。	高校生向けの社会人講話と早期離職防止事業の2事業を柱とし、新規高卒者の支援をメインに進めていく。
将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	地域経済を牽引する成長産業分野や、地域資源を生かした産業分野へ県内就職する学生及び県外から本県に就職する若者に対し、奨学金の返還を支援することにより、本県産業の将来を担う優秀な人材の確保を図る。	奨学金返還支援事業への応募者数	40 人	24 人	1億517万円	4,520万円	令和6年度第1期募集～第3期募集を実施した結果、24名の応募があり、県内企業の産業人材の確保に寄与した。	各種広報活動を実施しているが、応募数が伸び悩んでいる。	より多くの人材を確保する必要があることから、当該事業の対象を拡大する。
高齢者就業拡大支援事業	企業のニーズや高齢求職者の掘り起こしを行い、企業と高齢者のマッチングにより就業促進を図る。 労働意欲のある高齢者に対して、各種研修や講習会の実施により、家事・育児・介護等の分野での就業促進を図る。また、企業に対して、専門家による高齢者の働きやすい職場環境の提案や各種助成金の案内を行うことによって、高齢者の雇用を促し、人手不足の解消を図る。	各種研修会・講習会の受講者数	225 人	212 人	3,455万円	3,455万円	当該事業により、就職につながっていることから、高齢者の就職促進に寄与した。	育児分野の研修において就業したい高齢者が多い一方で、出口が少ないため、企業の高齢者就業に対する理解促進や環境整備が必要である。	企業への就業を促進するためマッチング支援員による企業開拓や社会保険労務士等の専門家を派遣して行う職場環境改善を効果的に行う。特に育児分野での就業を希望する高齢者が多いことから、マッチング支援員に対し育児分野でのノウハウの蓄積に力を入れ就業につなげる。
女性活躍・働き方改革促進事業	働く女性や企業担当者向けセミナー、認証制度、奨励金事業、さらには働き方改革モデルづくり事業により女性が活躍でき、誰もが働きやすい職場環境づくりを促進していく。	福島県次世代育成支援企業認証数	1,137 件	1,260 件	7,342万円	6,618万円	当該事業により、次世代育成支援企業認証数は昨年に比べ増加していることから、働きやすい職場環境づくりに寄与した。	中小企業においては女性の活躍や働き方改革に向けた検討が進んでおらず、経営者、管理職、さらには従業員の意識改革が必要である。また、女性管理職については、中小企業において社内にロールモデルがいないことなどが伸び悩むひとつの要因となっている。	セミナーや女性向け相談窓口、次世代認証の表彰などを行う「意識改革推進事業」と、拡充した奨励金と、えるぼし・くるとんの取得を支援する「誰もが働きやすい職場づくり支援事業」の大きな2本の柱で展開し、若者や女性に選ばれる魅力ある企業を増やしていく。

V 多様な交流の促進・県産品の魅力発信

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
ホープツーリズム運営・基盤整備事業	ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向けて運営基盤の強化を図るため、窓口運営を始めとし、コンテンツの充実や磨き上げ、プロモーション・インバウンド誘客等を行う。 また、地域人材の確保に向けてフィールドパートナーの研修内容の充実を図る。	ホープツーリズムAGT専用サイトコンテンツ掲載数	75 個	51 個	2億1,793万円	2億1,746万円	当該事業により、ホープツーリズム実施件数は増加しており、国内誘客の促進に寄与した。	コロナ禍特需の揺り戻しにより教育旅行の件数が減少傾向にある。	一般個人観光客がよりホープを体験しやすく、そして認知度を高めるために、R6年度実施したホープツーリズムバスを一部改変してタッチポイント拡大を目指す。
ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業	個人旅行者向けに、サイクルやキャンプ等をフックとしたホープツーリズムによる誘客事業を行い、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の獲得を図る。	サイクリスト対応施設数	50 施設	69 施設	1億6,662万円	1億6,577万円	当該事業により、ホープツーリズム実施件数は増加しており、国内誘客の促進に寄与した。	サイクルを活用した観光誘客について、市町村や地域事業者の機運醸成を高める課題がある。	サイクルを活用した観光誘客について、市町村や地域事業者の機運醸成を図るとともに、実誘客を見据えた取組が必要であることから、地域内でのモニターイベント等の実施を行う。
教育旅行復興事業	・県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校を対象にバス経費の一部助成を行う。 ・教育関係者、旅行会社等を対象に、キャラバン等の誘致活動を実施し、教育旅行誘致を図る。 ・教育関係者向けに、モニターツアーを行い、本県ならではの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知につなげる。	キャラバンの実施回数	200 件	397 件	3億2,768万円	3億2,768万円	当該事業により、県内教育旅行数の増加に寄与した。	コロナ禍で福島県へ行先変更をした学校が、アフターコロナでコロナ前の行先に戻すケースが散見されるため、本県に継続的に来てもらうための施策が必要とする。	バス経費補助等を継続して実施していく。合宿の里ふくしま復興事業については、次年度が最終年度となるため、各エリアの受入体制及び発信力を強化し、自立できるよう支援する。
観光地域づくり総合推進事業	地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施するほか、事業を通じて地域が主体的に観光コンテンツを育てることにより、将来的に地域が自走する際の一助とする。	延べ支援数	18 件	19 件	1億628万円	1億628万円	当該事業により、旅行商品造成に向けて商品タリフを作成するなど、国内誘客の促進に寄与した。	地域によって課題及び課題解決までのスピードが異なるため、成果にばらつきが出てしまう。	DCにおける誘客を見据え、別事業に統合し、実施していく。
福島県観光誘客促進事業	本県の復興の姿を感じ体験できるようなコンテンツ、新型コロナウイルス感染症を踏まえて誕生した新たなコンテンツ等を提案するため、首都圏旅行AGT等を対象とした商談会を開催するとともに、2011年より開催している「コードF」シリーズを開催し、県内周遊を促す。	商談会参加者数	120 人	150 人	5,317万円	5,317万円	当該事業により、イベント参加者数が増加しており、国内誘客の促進に寄与した。	・謎解き宝探しイベント「コードF-MAGICAL」新規顧客の獲得が伸び悩んでいる。	謎解き宝探しイベント「コードF-MAGICAL」については、宣伝機会を捉えながら新規顧客の獲得を目指す。
観光デジタルプロモーション強化事業	本県の魅力を「伝えるべき層」「伝えたい層」に発信し、県内観光地の認知度向上や実誘客の促進に繋げるため、観光動向やトレンド分析に基づいた戦略的な情報発信の手法を確立し、戦略的にプロモーションを実施できる地域人材の育成を目的とする。	HP「ふくしまの旅」を活用した情報発信数	100 件	79 件	2,916万円	2,916万円	デジタル広告等による情報発信によりHPのPVが増加しており、本県観光地の認知度向上や実誘客の促進に寄与した。	地域の観光協会等へ情報発信やデジタルマーケティングに関するノウハウの共有を図ることで、県内全域に波及させていく必要がある。	これまでの事業で育成した人材がそのノウハウを地域の観光協会等へ共有するフェーズに移行してきているため、事業終了とする。
観光関連団体連携推進事業	本事業は、「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として、震災・原発事故による風評被害の影響により落ち込んだ観光産業の復興に向けた事業を官民一体となって実施することにより、本県の魅力を国内外に広く発信し、観光を通じて魅力的な地域づくりを進めることで、本県観光のイメージアップ及び観光客の誘客促進、経済の活性化に寄与することを目的とする。	観光情報サイト「ふくしまの旅」年間情報発信件数	100 件	79 件	3億394万円	3億394万円	当該事業により、本県観光地のイメージアップを通じて、国内誘客の促進に寄与した。	震災・原発事故による風評被害の影響により観光客入込数が未だ回復していない。	DC開催を契機とした事業展開等を検討する。
コンベンション開催支援事業	県内で開催されるコンベンション・エキスカージョンに対して補助を行うことによって、交流人口の拡大や県内消費拡大につなげる。	コンベンション開催補助件数	39 件	40 件	2,659万円	2,035万円	当該事業により、コンベンションの開催が増加しており、交流人口の拡大に寄与した	補助金を交付して終わることなく、本県の魅力を知ってもらう、発信してもらう仕組みづくりが必要である。	限られた財源の中で当該事業を継続して実施できるよう持ち回り開催の補助率の変更等について、引き続き検討する。

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
広域観光推進事業	東北観光推進機構及び広域連携協議会等の外部団体に対し、東北のブランド化を図りながら広域的に誘客を推進するために負担金を拠出する。	連携した外部の団体	4 団体	4 団体	2,433万円	2,405万円	当該事業により、県単独では誘致できない新たな誘客を生み出すことによって、海外からの誘客の促進に寄与した。	インバウンドの来訪状況を随時分析しながらターゲット市場の見直しや事業内容を決定し、さらなるインバウンド誘客を促進する必要がある。	
エクストリームツーリズムブランド強化等事業	県内で地域事業者が力をいれて取り組んでいるエクストリームコンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図ることで、本県を訪れるきっかけを創出し、アフターコロナを見据えた実誘客につなげていく。	モデル商品の磨き上げ件数	3 件	4 件	2,000万円	1,947万円	当該事業により、各コンテンツの体験者数が前年度と比較し増加していることから、国内誘客の促進に寄与した。	Instagramのフォロワー数は着実に伸びているが、FacebookやTikTokのフォロワー数が伸びていない。	
福島インバウンド復興対策事業	東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減、ALPS処理水の海洋放出による新たな風評発生など、本県が直面する複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーを更に深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開することで、本県の観光復興を加速化させる。	市場別SNS等での情報発信回数	1231 回：累積	648 回：累積	3億5,023万円	3億3,381万円	当該事業により、各市場においてWEB広告やSNS等での情報発信等が図られ、海外からの誘客の促進に寄与した。	令和6年の外国人宿泊者数は令和5年を超え過去最高を更新した。現在のインバウンド飛躍期を逃すことなくさらなる促進を図る必要がある。	重点市場のうち、台湾、タイ、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行う。特に台湾、タイ、ベトナムを最重点市場に位置づけ、プロモーションを集中する。
海外風評払拭情報発信事業	いまだ海外市場に根強く残る風評の影響に対し、これまでの情報発信施策の切り口を変え、地域を語れる人材を活用した、「人」や「文化」の要素を取り入れたリアルな情報発信を行うことで、コンテンツだけの情報発信ではなしえない新しい観光の切り口での風評払拭を図る。	SNS等による情報発信回数	10 回	61 回	2,200万円	2,192万円	当該事業により、SNS等での情報発信等が図られ、海外からの誘客の促進に寄与した。	ALPS処理水の海洋放出開始以降、特に中国市場における反発が大きく、今後の情報発信のあり方が難しい。	依然、ALPS処理水の海洋放出により、商品造成への影響も生じていることから、引き続き今後の市場の反応を見極めながら継続して事業を実施する。
ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業	個人旅行者向けに、サイクルやキャンプ等をフックとしたホープツーリズムによる誘客事業を行い、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の獲得を図る。	サイクリスト対応施設数	50 施設	69 施設	1億6,662万円	1億6,577万円	当該事業により、ホープツーリズム実施件数は増加しており、国内誘客の促進に寄与した。	サイクルを活用した観光誘客について、市町村や地域事業者の機運醸成を高める課題がある。	サイクルを活用した観光誘客について、市町村や地域事業者の機運醸成を図るとともに、実誘客を見据えた取組が必要であることから、地域内でのモニターイベント等の実施を行う。
「ふくしまプライド。」発信事業	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、「ふくしまの酒」や「味噌・醤油」など、国内外に誇る県産品の魅力を強く発信するとともに、世界的なコンペティションへの出品を通して、販路の開拓・拡大、本県ブランド力の向上を図る。	県産酒等に係るイベントの開催	6 回	11 回	1億7,044万円	1億6,903万円	当該事業により、イベント開催を通じて、県産品の振興と輸出拡大に寄与した。	・県内及び県外で、本県日本酒の更なる認知度向上を図るとともに販路拡大に向けた取組を強化していく必要がある。 ・県産酒プロモーションの成果を検証し、効果的なプロモーション方法を検討する必要がある。	委託時期や開催場所をはじめ事業内容の見直しを図り、県産酒の更なる認知度向上と販路拡大につなげる。
県産品振興戦略実践プロジェクト	「県産品振興戦略」に基づき、ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協会等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、県産品の海外販路拡大により、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図る。	各国、地域におけるプロモーション品目数の合計	14 品目	14 品目	9,512万円	9,512万円	当該事業により、県産品のイメージ回復、消費拡大を図ることで指標である県産品輸出額へ寄与した。	・原子力災害の風評被害の影響により、震災前の販路や棚を取り戻せていない企業が多い。 ・輸入規制を続けている国や地域があることに加え、ALPS処理水放出による新たな風評の影響で一部の国でプロモーションが制限されている。	県産農産物の輸出を主体としながら、引き続き事業を継続する。
「売れるデザイン」イノベーション事業	デザイナー等のクリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を行う。また、商品のデザインコンテストを隔年で実施し、優秀なデザインをモデルケースとして選出する。これら、一連のデザイン活用とマーケティングについて支援するとともに、開発商品等の効果的な広報及び販路拡大施策を実施し、県内事業者へパッケージ、ネーミング等の重要性を周知することで、県産品全体のブランド力強化と販路拡大を図る。	開発商品及び受賞商品数	21 件	21 件	1,729万円	1,729万円	当該事業により、商品パッケージの改良などの取組は十分行ったが、プロモーション展開の広がりが限定的であり、県産品の振興にあまり寄与できなかった。	過去受賞商品の取引先の増加や売上率の向上はあるものの、それほど大きな効果は得られていない。本事業の周知及び本事業活用後の広報施策が不十分の可能性がある。	別事業に統合し、規模、集客力の大きいイベントなどで商談・販売の機会を設けるなど、効果的にプロモーションを図る。

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
県産品デジタルプロモーション事業	国内及び欧米に向けた県産日本酒等に関するワンストップ型サイトを運営するとともに、SNSやコミュニティサイトを活用した情報発信を展開し、県産日本酒等の魅力を国内外に発信する。	国内／欧米向けInstagramでの記事投稿数	230 件数	157 件数	4,026万円	3,970万円	当該事業により、県産酒に興味があるユーザーに対しPRが出来たことから、県産品の振興に寄与した。	・WEBサイトについては、ふくしまの酒の魅力を訴求するために、効果的なコンテンツ内容、記事内容を検討する必要がある。 ・Instagramについては、エンゲージメント数を確保できる魅力的な画像の投稿が必要であるとともに、効果的なインスタライブの活用について検討する。 ・広告配信費用の妥当性、費用対効果について検討する必要がある。	より効果的なデジタルプロモーションを行うためにターゲット層を絞ったWEBサイトを新たに整備しデジタル広告の配信をすることで、国内外における新たなファン層を獲得すると同時に、効果的・戦略的な魅力発信に取り組む。
チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。	季節催事等、館内白店企画の実施数	280 回	264 回	1億291万円	1億283万円	当該事業により、来館者数が増加し、県産品の販売額、知名度の増加に寄与した。	日本橋ふくしま館の運営について、特定費用準備資金を切り崩し運営している状態である。	中小企業診断協会による伴走支援マニュアルに則り経営改善及びアンテナショップとしての魅力向上を図る。
県産品風評対策事業	東南アジア向けの県産果物を中心とした県産品のトップセールス、欧州での県産酒プロモーション、米国向けの県産米プロモーション事業を実施することにより、世界各国に向けて県産品の品質の高さや安全性を発信する。	米国量販店における県産米フェアの実施（週間）	8 週	10 週	7,367万円	7,367万円	当該事業により、輸出先の市場の動向を的確に捉えてトップセールスなど効果的なプロモーションを行い、県産品の販路拡大に寄与した。	・県産米については、米国向けの関税の動向や日本国内の需給バランス等を注視しながら、効果的な実施方法を検討する必要がある。 ・県産酒については、他産地との差別化など、引き続き認知度向上及び販路拡大に向けた取組が必要である。	県産米については、米国向けの関税の動向や日本国内の需給バランス等を注視しながら、効果的な実施方法を検討する。 また、県産酒については、引き続き輸出先の市場把握に努め、効果的なプロモーション内容を展開する。
地域特産品創出事業	県産品の新たな魅力を発信していくため、新たな地域特産品（地域の名物料理や地場産品等）の掘り起こし・情報発信を行う。	新商品PRイベント（会場）出店回数	2 回	1 回	1,647万円	1,647万円	当該事業により、商品パッケージの改良などの取組は十分行ったが、プロモーション展開の広がりが限定的であり、県産品の振興にあまり寄与できなかった。	事業者からの申請について、地域特産品を創出するという目標に直結しないものが多数あった。	集客力が高いイベント等への出展などにより、効果的なプロモーションを実施する。
観光交流・物産振興による奥会津地域活性化事業	奥会津の観光誘客や関係人口拡大に資するイベント※の開催を支援し、地域経済の活性化に繋げるため会場内で本県の県産品をPRするフェアを実施する。 ※イベントは、地元の希望を踏まえ、過去に実施していた奥会津ロックフェスティバル等を参考にする。	奥会津地域のイベント来場者数	1,500 人	0 人	1,323万円	1,323万円	台風の影響により、当事業により行う音楽フェスの開催が中止となったため、県産品の振興にあまり寄与できなかった。	当事業はR8年度以降の自走化を目指しており、自走化のための資金集めのノウハウを実行委員会が習得していく必要がある。	実行委員会の実施体制の確立のため、イベント開催や運営ノウハウの支援を行い、自走化を図る。
福島空港国内線利用・運航促進事業	国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化を目指す。	国内チャーター便等支援本数	126 本	25 本	2億2,579万円	1億9,587万円	当該事業により、福島空港利用者が増加し、福島空港の利活用促進に寄与した。	福島空港利用者について平成21年のJAL撤退、平成23年の東日本大震災・原発事故、新型コロナウイルス感染拡大により減少した利用者の回復を図ることが課題となっている。	路線の廃止や航空会社の撤退を防ぐとともに、更なる交流を図るため、基盤の維持・拡充に向けた取組を実施する。
国際定期路線等開設・再開事業	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国際定期路線の運休が続く中、国際定期路線の開設・再開を目指し、国際チャーター便の運航促進を図る。	国際チャーター便運航本数	300 便	220 便	1億8,102万円	1億3,904万円	当該事業により、台湾チャーター便が週2便で就航し、国際便の空港利用者の増加に寄与した。	定期チャーター便又は定期便に繋げるためには航空会社に対して運航への支援策や福島空港発のアウトバウンドの需要を示して誘致することが必要である。	窓口設置事業等の委託により引き続き需要喚起、関係各社への働きかけを継続する。 また、複数あった広報事業を一本化する等、効率的に事業を実施する。

○福島県中小企業・小規模企業振興基本条例

平成十八年十月十七日

福島県条例第百号

改正 平成二五年一〇月一日条例第七一号

平成二九年三月二四日条例第四二号

〔福島県中小企業振興基本条例〕をここに公布する。

福島県中小企業・小規模企業振興基本条例

(平二九条例四二・改称)

福島県の中小企業・小規模企業は、これまで経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに地域社会の担い手として、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。

しかし、近年、国境を越えた経済活動の拡大とそれに伴う競争の激化、社会構造を変える急速な少子高齢化の進行など経済を取り巻く環境の変化が激しさを増し、本県の中小企業・小規模企業は、極めて厳しい経営環境に置かれている。

このような厳しい環境の中で、新しい局面を切り開いていくためには、経営の革新や新事業の創出など新たな展開を図り、持続的発展を可能とする仕組みへと変革していくことが必要であり、中小企業者・小規模企業者には、そのための努力が求められている。同時に、中小企業・小規模企業は本県経済や地域社会において重要な使命を果たしていることから、県、市町村、中小企業・小規模企業団体、金融機関及び県民は中小企業・小規模企業の置かれた厳しい立場を理解し、その再生への努力に協力し、支援していくことが必要である。特に、経営資源の確保がより困難である小規模企業者については、多様な主体との連携及び協働を推進し、事業の持続的かつ多様な発展が図られるよう支援していくことが必要である。

こうした中で発生した東日本大震災(平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。)は、中小企業・小規模企業を取り巻く経営環境に深刻かつ重大な影響をもたらした。こうした経営状況から立ち上がり、これを乗り越えていくため、本県の中小企業・小規模企業の復興再生に向けた重点的な施策を迅速に展開することが重要である。

ここに、本県の中小企業・小規模企業の振興に関する基本理念等を明らかにし、中小企業・小規模企業の意欲的で創造的な活動を支援することによって、本県経済の中核を担う中小企業・小規模企業が生き生きと躍動する福島県を築くため、この条例を制定する。

(平二五条例七一・平二九条例四二・一部改正)

(目的)

第一条 この条例は、本県の中小企業・小規模企業の振興に関し、基本理念及び基本方針を定めるとともに、県の果たすべき役割等を明らかにすることにより、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県経済の持続的な発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。

(平二九条例四二・一部改正)

(定義)

第二条 この条例において「中小企業者」とは、中小企業基本法（昭和三十八年法律第百五十四号。以下「基本法」という。）第二条第一項に規定する中小企業者であって、県内に事務所又は事業所（以下「事務所等」という。）を有するものをいう。

2 この条例において「小規模企業者」とは、基本法第二条第五項に規定する小規模企業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。

3 この条例において「中小企業・小規模企業団体」とは、商工会、商工会議所その他中小企業・小規模企業に関する団体をいう。

4 この条例において「金融機関」とは、銀行、信用金庫その他の金融機関であって、県内に事務所を有するものをいう。

(平二九条例四二・一部改正)

(基本理念)

第三条 中小企業・小規模企業の振興は、中小企業者・小規模企業者の自主的かつ創造的な事業活動が助長されることを旨として、推進されなければならない。

2 中小企業・小規模企業の振興は、中小企業・小規模企業が地域の経済及び雇用を支える担い手として重要な役割を果たしているという基本的認識の下に行われなければならない。

3 中小企業・小規模企業の振興は、豊富な人材、集積された多様な技術、優れた産業基盤、豊かな自然その他の県内各地域が特性として有する地域資源の持続的な活用を図ることにより、推進されなければならない。

4 中小企業・小規模企業の振興は、小規模企業者の経営資源の確保が困難であることを考慮するなど、その経営の規模及び形態に十分に配慮して推進されなければならない。

5 中小企業・小規模企業の振興は、県、市町村、中小企業・小規模企業、中小企業・小規模企業団体、金融機関、県民及びその他関係する団体が参加し、連携し、及び協力することにより、推進されなければならない。

6 中小企業・小規模企業の振興は、東日本大震災による被害及び影響を克服するための不

断の取組により、推進されなければならない。

(平二五条例七一・平二九条例四二・一部改正)

(県の責務)

第四条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業・小規模企業の振興に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

2 県は、国、市町村、中小企業・小規模企業団体、金融機関及び大学等との連携により、中小企業・小規模企業の振興に関する施策の効果的な推進に努めるものとする。

3 県は、国に対して中小企業・小規模企業の振興に関する施策の提言を行うよう努めるものとする。

4 県は、国、市町村及び大学等との連携により、中小企業・小規模企業を支える人材の育成に努めるものとする。

(平二九条例四二・一部改正)

(市町村の役割)

第五条 市町村は、基本理念にのっとり、中小企業・小規模企業の振興に関し、当該市町村の区域の自然的経済的社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施するよう努めるものとする。

(平二九条例四二・一部改正)

(中小企業者・小規模企業者の努力等)

第六条 中小企業者・小規模企業者は、経済的社会的環境の変化に即応してその事業の持続的発展を図るため、地域の多様な主体との連携及び協働を通して、自主的にその経営の向上に努めるとともに、その事業活動を通じて地域の振興及び個性豊かな地域社会の形成に貢献するよう努めなければならない。

2 中小企業者・小規模企業者は、その雇用する労働者が健康で充実した職業生活を営みつつ豊かな家庭生活を享受することができるよう、必要な雇用環境の整備に努めなければならない。

3 中小企業者・小規模企業者は、その経営能力の向上を図るため、中小企業・小規模企業団体への積極的な加入に努めなければならない。

4 中小企業・小規模企業団体及び金融機関は、その活動を行うに当たっては、中小企業・小規模企業の振興に積極的に取り組むとともに、県が行う中小企業・小規模企業の振興に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(平二九条例四二・一部改正)

(県民の理解と協力)

第七条 県民は、中小企業・小規模企業の振興が地域経済の活性化と県民生活の向上に寄与することについて理解を深め、その健全な発展に協力するものとする。

(平二九条例四二・一部改正)

(基本方針)

第八条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を講ずるものとする。

- 一 中小企業者・小規模企業者の経営の革新(基本法第二条第二項の経営の革新をいう。)の促進及び経営資源(同条第四項の経営資源をいう。)の確保を図ること。
- 二 中小企業・小規模企業に対する資金の供給の円滑化を図ること。
- 三 中小企業・小規模企業の国内外における販路の開拓及び円滑な事業の展開を支援し、受注機会の増大を図ること。
- 四 工事の発注並びに物品及び役務の調達を行う場合に、中小企業・小規模企業の受注機会の確保に努めること。
- 五 中小企業・小規模企業の創業、中小企業者・小規模企業者の新たな事業の創出及び円滑な事業の承継等の促進を図ること。
- 六 産学官の連携による研究開発を強化することにより、中小企業・小規模企業への技術移転、事業化の促進等を図ること。
- 七 企業立地を促進することにより、新たに立地した企業と当該地域の中小企業・小規模企業との有機的な連携を強化し、産業集積の促進を図ること。
- 八 中小企業・小規模企業の事業活動を担う人材の育成を図るとともに、若年者の就職及び定着、女性及び高齢者の能力活用等を促進し、人材の確保を図ること。
- 九 「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和をいう。)」に配慮した中小企業・小規模企業の雇用環境の整備を促進すること。
- 十 安心して子どもを生み育てることができる職場環境に配慮した中小企業・小規模企業の育成及び支援を図ること。
- 十一 まちづくりの観点に立った商業の集積の促進及び本県の特性である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光、地場産業等の振興を通じ、中小企業・小規模企業の育成を図ること。
- 十二 本県を取り巻く市場及び産業の動向に応じた成長産業の振興を複合的に強化し、中小企業・小規模企業の参入に向けた支援を図ること。

2 前項に規定するもののほか、県は、東日本大震災からの中小企業・小規模企業の復興再生に向けて、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を講ずるものとする。

一 被災した事業者の事業継続及び事業再開のため、産業インフラの整備並びに施設等の復旧及び整備を促進すること。

二 観光、県産品等の風評払拭及び東日本大震災の記憶の風化防止に努めること。

三 深刻な被害を受けた中小企業・小規模企業の経営基盤の強化のため、国内外における市場の開拓及び国外における円滑な事業の展開の支援を図ること。

四 原子力に依存しない再生可能エネルギーを中心とした産業構造の確立を図ること。

五 最先端の医療関連産業の集積を図ること。

(平二五条例七一・平二九条例四二・一部改正)

(基本計画の策定)

第九条 知事は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策（農林水産業を営む中小企業・小規模企業に関するものを除く。次項において同じ。）を総合的かつ計画的に推進するための基本計画（以下「基本計画」という。）を策定しなければならない。

2 基本計画は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策の基本的事項について定めるものとし、必要に応じ見直すものとする。

3 知事は、基本計画を策定し、又は見直しするに当たっては、福島県中小企業振興審議会の意見を聴かななければならない。

(平二九条例四二・一部改正)

(市町村に対する支援)

第十条 県は、市町村が行う中小企業・小規模企業の振興に関する施策の実施について、市町村に対し、情報の提供、技術的な助言その他の必要な支援を行うよう努めるものとする。

(平二九条例四二・一部改正)

(財政上の措置等)

第十一条 県は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を実施するため必要な財政上及び税制上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(平二九条例四二・一部改正)

(年次報告)

第十二条 知事は、毎年、福島県議会に、基本計画に基づいて講じた施策について報告しなければならない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第十二条の規定は、平成十九年四月一日から施行する。

附 則（平成二五年条例第七一号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成二九年条例第四二号）

この条例は、公布の日から施行する。